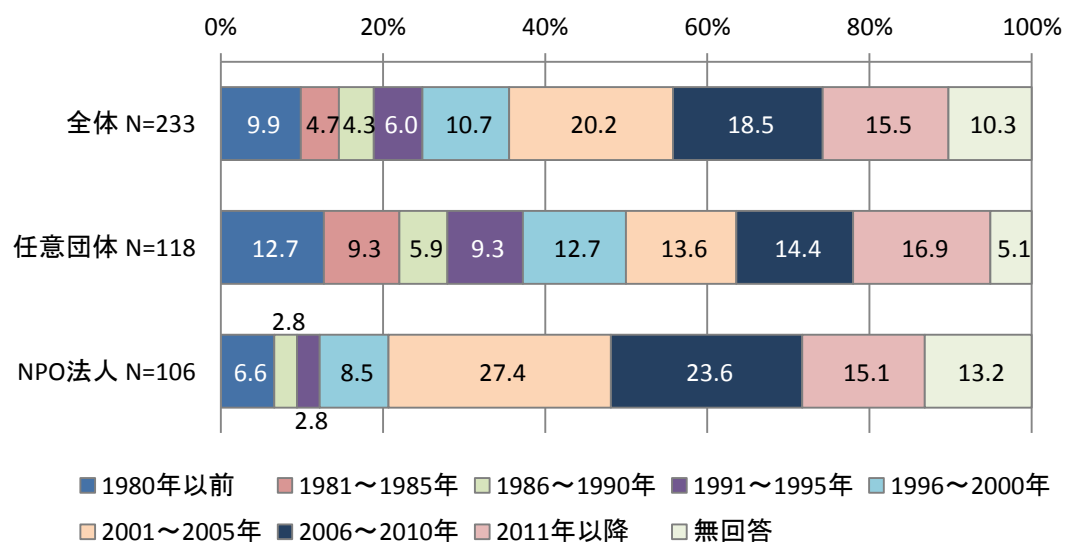


2 調査結果の概要

I 団体の概要・組織の運営状況について

問1 貴団体が活動を始められた時期をご記入ください。NPO法人の方は、法人格取得の時期もご記入ください。



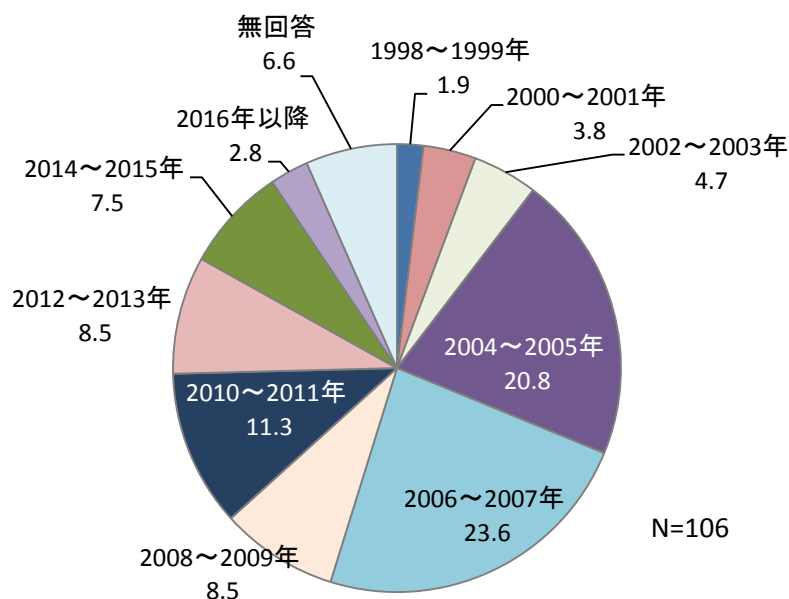
	回答数	1980年以前	1981~1985年	1986~1990年	1991~1995年	1996~2000年	2001~2005年	2006~2010年	2011年以降	無回答	
全体	233	9.9	4.7	4.3	6.0	10.7	20.2	18.5	15.5	10.3	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	11.6	3.5	7.0	9.3	8.1	17.4	16.3	11.6	15.1
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	4.5	4.5	-	4.5	4.5	36.4	18.2	22.7	4.5
	子どもの健全育成	19	10.5	10.5	-	-	31.6	15.8	21.1	10.5	-
	環境の保全	14	14.3	7.1	-	7.1	28.6	21.4	14.3	7.1	-
	まちづくりの推進	10	-	-	-	-	10.0	-	40.0	30.0	20.0
	その他	70	8.6	5.7	5.7	5.7	7.1	22.9	17.1	20.0	7.1
	無回答	12	16.7	-	-	-	8.3	16.7	25.0	8.3	25.0

団体活動開始時期については、「2001~2005年」が20.2%と最も多く、次いで「2006~2010年」が18.5%、「2011年以降」が15.5%となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「2011年以降」が16.9%、次いで「2006~2010年」が14.4%と多くなっている。NPO法人では、「2001~2005年」が27.4%、次いで「2006~2010年」が23.6%と多くなっており、2001~2010年以降に設立した団体が全体の5割を占めている。

活動分野別にみると、「子どもの健全育成」、「環境の保全」では「1996~2000年」がそれぞれ31.6%、28.6%と最も多くなっている。また、「保健、医療又は福祉の増進」、「学術、文化、スポーツ等の振興」では「2001~2005年」が17.4%、36.4%と最も多く、「まちづくりの推進」では「2006~2010年」が40.0%と最も多くなっている。

法人格取得の時期（NPO 法人のみ）

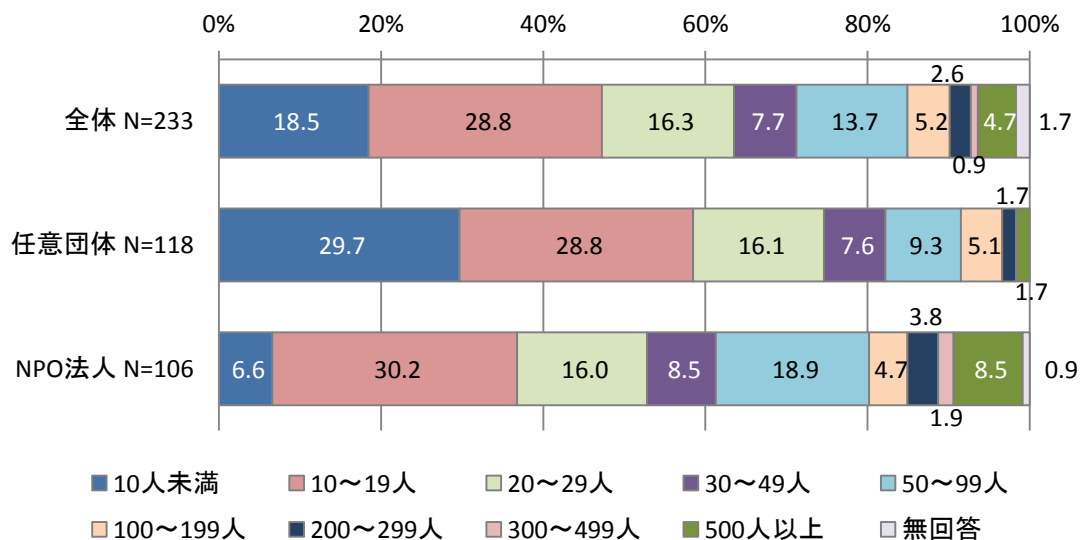


	回答数	1998~1999年	2000~2001年	2002~2003年	2004~2005年	2006~2007年	2008~2009年	2010~2011年	2012~2013年	2014~2015年	2016年以降	無回答	
全 体	106	1.9	3.8	4.7	20.8	23.6	8.5	11.3	8.5	7.5	2.8	6.6	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	45	4.4	6.7	2.2	26.7	22.2	6.7	13.3	8.9	4.4	-	4.4
	学術、文化、スポーツ等の振興	13	-	-	15.4	15.4	15.4	15.4	-	7.7	23.1	7.7	-
	子どもの健全育成	7	-	-	-	14.3	28.6	-	14.3	14.3	14.3	14.3	-
	環境の保全	8	-	-	12.5	25.0	37.5	-	-	-	12.5	-	12.5
	まちづくりの推進	6	-	-	-	-	16.7	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7
	その他	24	-	4.2	4.2	20.8	25.0	12.5	12.5	12.5	-	4.2	4.2
	無回答	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7

法人格の取得時期については、「2006~2007年」が23.6%と最も多く、次いで「2004~2005年」が20.8%となっている。

問2 貴団体の会員数とその構成についてお聞きします。

(1) 会員数（平成29年6月末現在。団体会員は1人と数えてください。）であてはまる項目1つに○をつけてください（※会員の種別は問いません）。



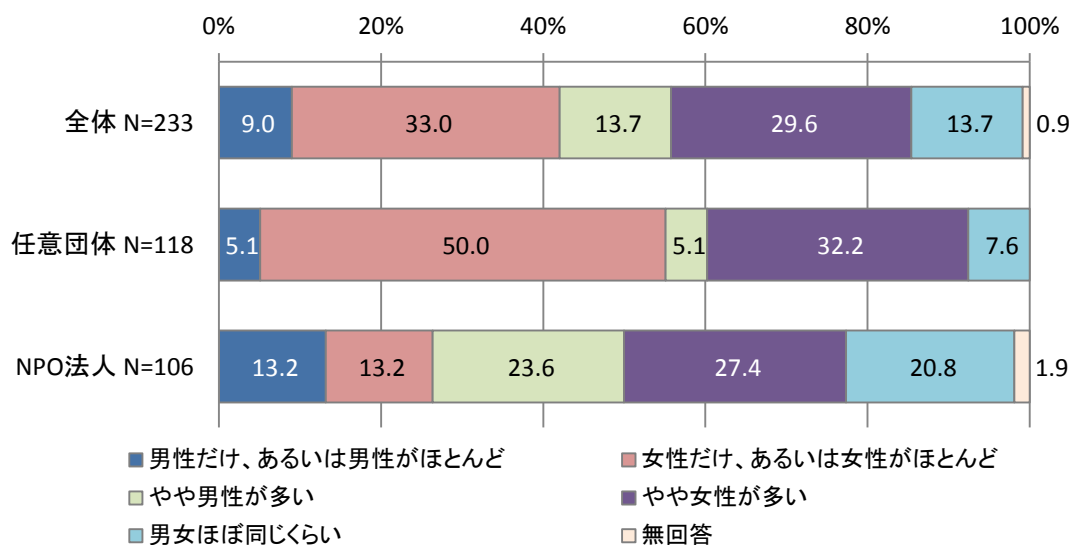
	回答数	10人未満	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300~499人	500人以上	無回答	
全 体	233	18.5	28.8	16.3	7.7	13.7	5.2	2.6	0.9	4.7	1.7	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	12.8	41.9	17.4	5.8	10.5	4.7	-	-	5.8	1.2
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	9.1	18.2	9.1	9.1	13.6	9.1	4.5	-	27.3	-
	子どもの健全育成	19	21.1	31.6	10.5	5.3	15.8	-	15.8	-	-	-
	環境の保全	14	14.3	7.1	21.4	21.4	28.6	-	-	7.1	-	-
	まちづくりの推進	10	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-
	その他	70	27.1	21.4	18.6	7.1	14.3	7.1	1.4	-	-	2.9
	無回答	12	41.7	25.0	8.3	8.3	8.3	-	-	-	-	8.3

会員数の規模別の状況では、「10~19人」が28.8%で最も多く、次いで「10人未満」が18.5%、「20~29人」が16.3%となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「10人未満」が29.7%で最も多く、次いで「10~19人」が28.8%、「20~29人」が16.1%となっており、30人未満の団体が7割以上となっている。NPO法人では、「10~19人」が30.2%で最も多く、次いで「50~99人」が18.9%となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」、「子どもの健全育成」では、「10~19人」がそれぞれ41.9%、31.6%と最も多くなっており、比較的規模の小さな団体が多くなっている。一方、「学術、文化、スポーツ等の振興」では、「500人以上」が27.3%と最も多くなっており、規模の大きな団体が多い傾向にある。

(2) 男女の割合で最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



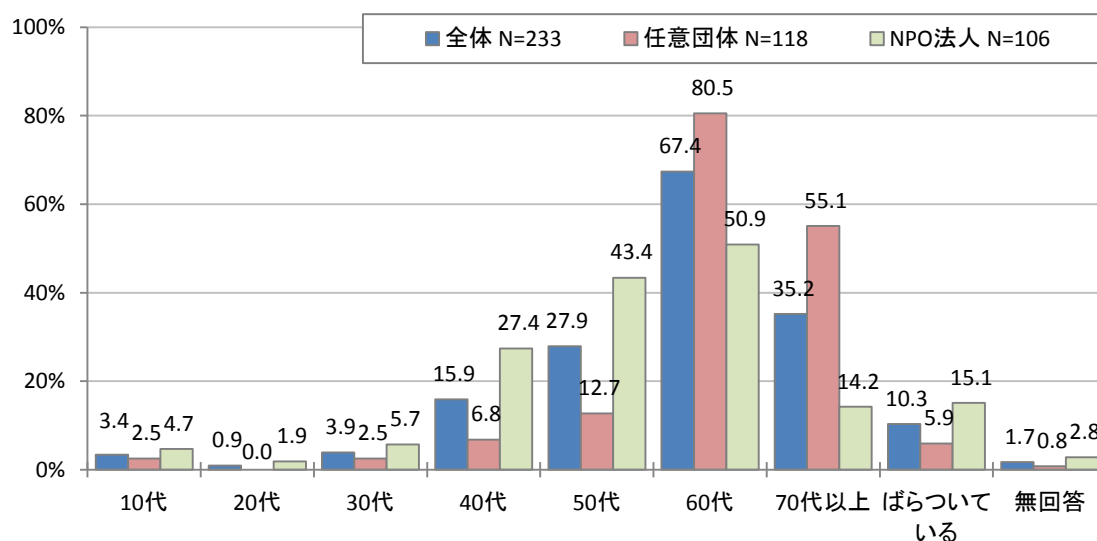
	回答数	男性だけ、 あるいは 男性がほと んど	女性だけ、 あるいは 女性がほと んど	やや男性 が多い	やや女性 が多い	男女ほぼ 同じくらい	無回答	
全 体	233	9.0	33.0	13.7	29.6	13.7	0.9	
活動 分野 別	保健、医療又は福祉の増進	86	4.7	41.9	11.6	29.1	11.6	1.2
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	9.1	18.2	13.6	45.5	13.6	-
	子どもの健全育成	19	-	42.1	10.5	36.8	10.5	-
	環境の保全	14	21.4	7.1	7.1	42.9	21.4	-
	まちづくりの推進	10	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	-
	その他	70	14.3	31.4	18.6	22.9	12.9	-
	無回答	12	8.3	41.7	16.7	16.7	8.3	8.3

会員の男女構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が 33.0%と最も多く、次いで「やや女性が多い」が 29.6%となっている。

法人格別にみると、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が任意団体では 50.0%と半数を占めるのに対し、NPO法人では 13.2%と、「男性だけ、あるいは男性がほとんど」と同じ割合となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」、「子どもの健全育成」では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」がそれぞれ 41.9%、42.1%と最も多く、「やや女性が多い」を含めると、7割以上となっている。

(3) 年齢層で多い項目2つ以内に○をつけてください。



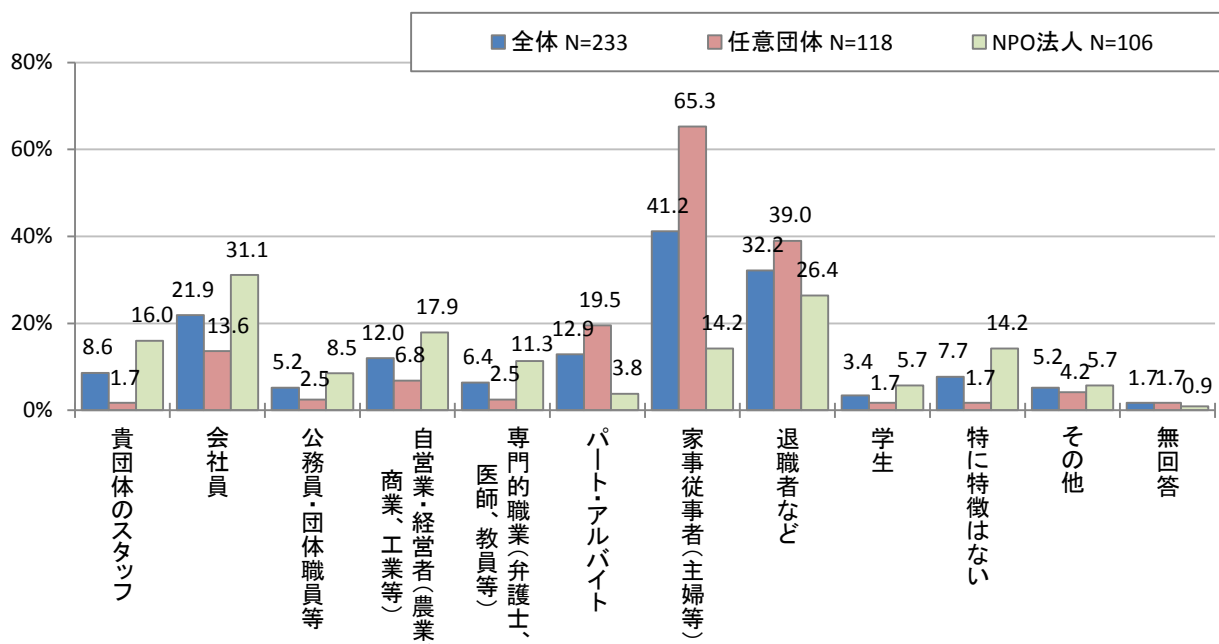
	回答数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	ばらついている	無回答	
全体	233	3.4	0.9	3.9	15.9	27.9	67.4	35.2	10.3	1.7	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	1.2	-	2.3	17.4	30.2	67.4	31.4	12.8	2.3
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	9.1	-	4.5	13.6	36.4	59.1	36.4	13.6	-
	子どもの健全育成	19	15.8	5.3	15.8	26.3	15.8	36.8	21.1	15.8	5.3
	環境の保全	14	-	-	-	7.1	28.6	92.9	35.7	-	-
	まちづくりの推進	10	10.0	-	20.0	20.0	20.0	40.0	30.0	20.0	-
	その他	70	1.4	1.4	1.4	14.3	27.1	77.1	44.3	5.7	-
	無回答	12	-	-	-	8.3	25.0	66.7	33.3	8.3	8.3

会員の年齢構成では、「60代」が67.4%と最も多く、次いで「70代以上」が35.2%、「50代」が27.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体、NPO法人とも「60代」が最も多く、次いで任意団体では「70代以上」が、NPO法人では「50代」が多くなっている

活動分野別にみると、いずれの分野も「60代」、次いで「70代以上」が最も多く、会員の高齢化が進んでいる。

(4) 職業等で多い項目2つ以内に○をつけてください。



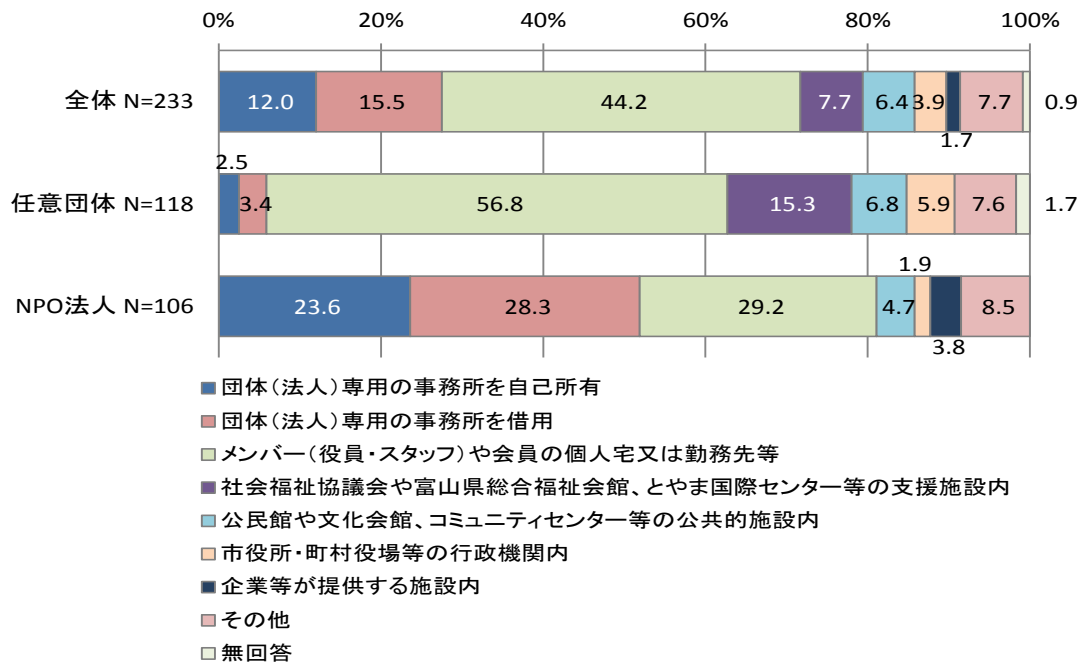
	回答数	貴団体のスタッフ	会社員	公務員・団体職員等	自営業・経営者(農業、商業、工業等)	専門的職業(弁護士、医師、教員等)	パート・アルバイト	家事従事者(主婦等)	退職者など	学生	特に特徴はない	その他	無回答	
全体	233	8.6	21.9	5.2	12.0	6.4	12.9	41.2	32.2	3.4	7.7	5.2	1.7	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	15.1	19.8	3.5	11.6	8.1	11.6	40.7	32.6	1.2	8.1	4.7	-
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	4.5	31.8	13.6	-	9.1	-	50.0	31.8	18.2	9.1	4.5	-
	子どもの健全育成	19	10.5	21.1	-	5.3	10.5	15.8	52.6	5.3	10.5	10.5	5.3	-
	環境の保全	14	7.1	14.3	7.1	14.3	14.3	-	14.3	71.4	-	7.1	-	-
	まちづくりの推進	10	-	30.0	10.0	20.0	-	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-
	その他	70	4.3	21.4	4.3	18.6	2.9	18.6	44.3	37.1	-	7.1	5.7	2.9
	無回答	12	-	25.0	8.3	-	-	25.0	50.0	8.3	-	-	8.3	16.7

会員の職業では、「家事従事者(主婦等)」が41.2%と最も多く、次いで「退職者など」が32.2%、「会社員」が21.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「家事従事者(主婦等)」、「退職者など」が際立って多いのに対し、NPO法人では、「会社員」が多くなっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」では他の分野に比べて「貴団体のスタッフ」が多く、「子どもの健全育成」では「会社員」、「パート・アルバイト」が多く「退職者など」が少なくなっている。「環境の保全」では「退職者など」が多く、「まちづくりの推進」では「会社員」、「自営業・経営者(農業、商業、工業等)」が多くなっている。

問3 貴団体の事務所（連絡先）の設置形態について、あてはまる項目1つに○をつけてください。

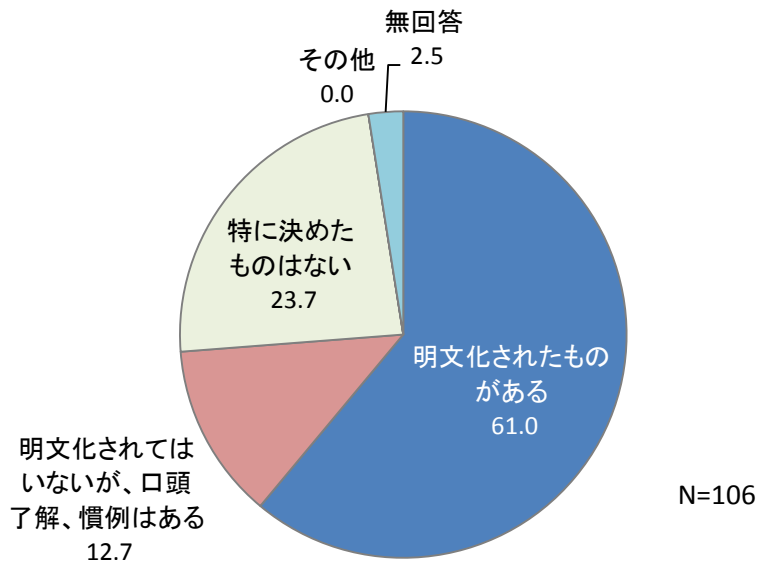


	回答数	を団体自己(法人)専用の事務所	を団体借用(法人)専用の事務所	務先等	メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等	社会福祉協議会や富山県総合福祉会館、とやま国際センター等の支援施設内	公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内	市役所・町村役場等の行政機関内	企業等が提供する施設内	その他	無回答
全体	233	12.0	15.5	44.2	7.7	6.4	3.9	1.7	7.7	0.9	
会員数別	10人未満	43	9.3	2.3	51.2	11.6	9.3	4.7	2.3	4.7	4.7
	10～19人	67	10.4	19.4	50.7	7.5	3.0	1.5	1.5	6.0	-
	20～29人	38	10.5	21.1	39.5	7.9	5.3	5.3	-	10.5	-
	30～49人	18	16.7	16.7	44.4	11.1	-	5.6	-	5.6	-
	50～99人	32	15.6	9.4	56.3	3.1	3.1	-	3.1	9.4	-
	100～199人	12	8.3	25.0	25.0	16.7	16.7	-	-	8.3	-
	200～299人	6	-	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	16.7	-
	300～499人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
500人以上	11	27.3	18.2	9.1	-	9.1	18.2	-	18.2	-	
無回答	4	25.0	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	

団体の事務所（連絡先）の設置形態では、「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が44.2%と最も多く、とくに、任意団体では56.8%と半数以上となっている。一方、NPO法人では「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が29.2%、次いで「団体(法人)専用の事務所を借用」が28.3%、「団体(法人)専用の事務所を自己所有」が23.6%となっている。

会員数別にみると、100人未満の団体では、「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が最も多く、100人以上の団体では、「団体(法人)専用の事務所を借用」や「団体(法人)専用の事務所を自己所有」が多くなっている。

問4 【任意団体の方にのみお聞きします】現在、貴団体には規約、会則又はそれに該当するものがありますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

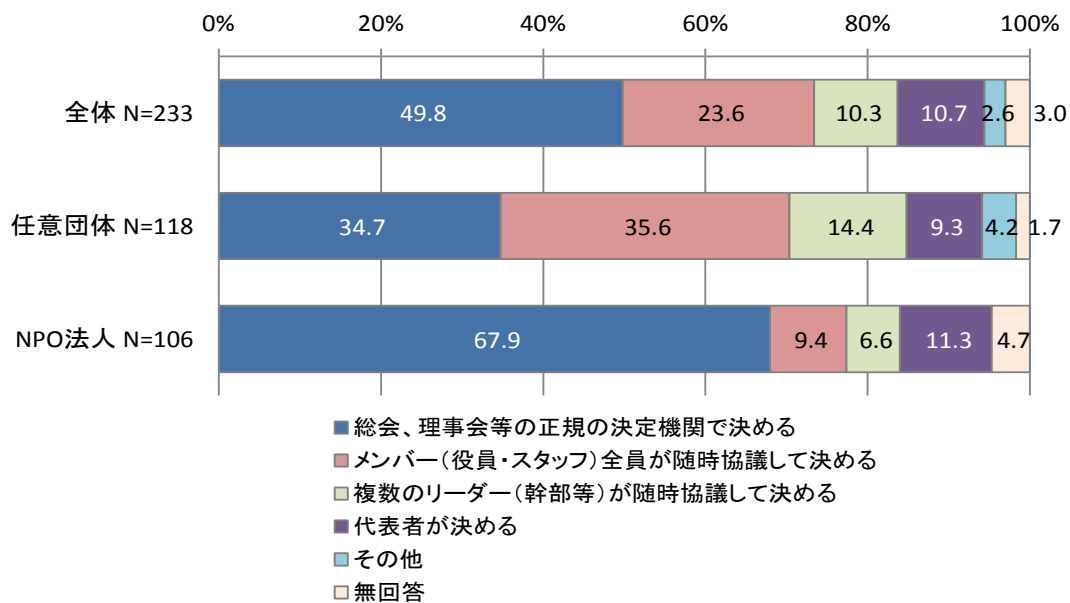


	回答数	明文化されたものがある	明文化されていないが、口頭了解、慣例はある	特に決めたものはない	その他	無回答	
全体	118	61.0	12.7	23.7	-	2.5	
会員数別	10人未満	35	42.9	11.4	42.9	-	2.9
	10～19人	34	52.9	20.6	23.5	-	2.9
	20～29人	19	63.2	21.1	10.5	-	5.3
	30～49人	9	88.9	-	11.1	-	-
	50～99人	11	81.8	-	18.2	-	-
	100～199人	6	100.0	-	-	-	-
	200～299人	2	100.0	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-
	500人以上	2	100.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

団体の規約、会則等の有無では、「明文化されたものがある」が61.0%と最も多くなっている。

会員数別にみると、「明文化されたものがある」は、「10人未満」で42.9%、100人以上の団体で100%となるなど、規模の大きな団体ほど割合が高くなっている。

問5 貴団体では活動方針や年間の活動計画等をどのように決めていますか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。



	回答数	総会の決定機関で決める	メンバー(役員・スタッフ)全員が随時協議して決める	複数のリーダー(幹部等)が随時協議して決める	代表者が決める	その他	無回答	
全体	233	49.8	23.6	10.3	10.7	2.6	3.0	
会員数別	10人未満	43	7.0	48.8	16.3	20.9	4.7	2.3
	10～19人	67	40.3	34.3	4.5	19.4	-	1.5
	20～29人	38	60.5	13.2	10.5	2.6	7.9	5.3
	30～49人	18	61.1	11.1	22.2	-	-	5.6
	50～99人	32	75.0	6.3	12.5	-	3.1	3.1
	100～199人	12	91.7	8.3	-	-	-	-
	200～299人	6	100.0	-	-	-	-	-
	300～499人	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	500人以上	11	90.9	-	9.1	-	-	-
無回答	4	-	25.0	-	50.0	-	25.0	

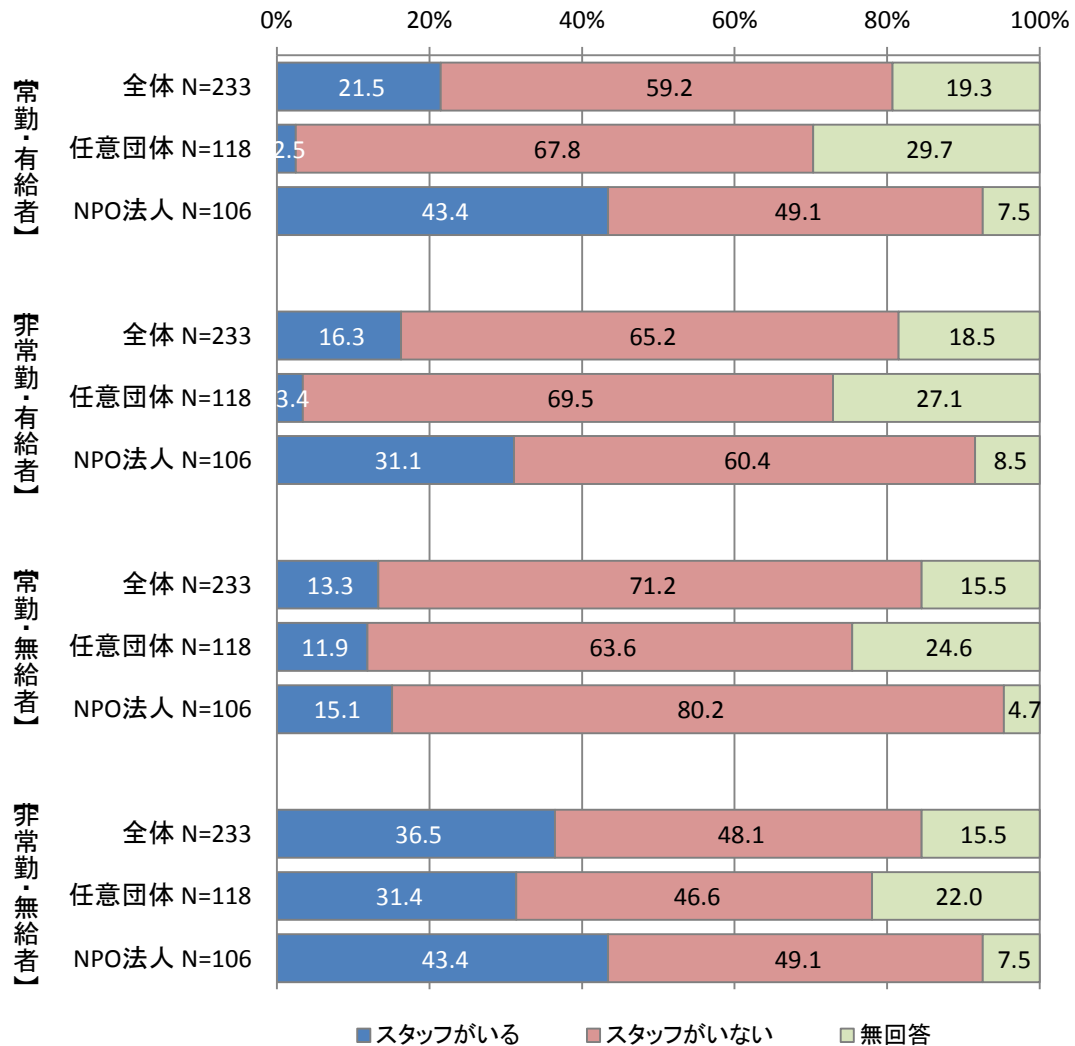
活動方針や年間の活動計画等の決定方法では、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が49.8%と最も多く、次いで「メンバー(役員・スタッフ)全員が随時協議して決める」が23.6%、「代表者が決める」が10.7%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「メンバー(役員・スタッフ)が随時協議して決める」が35.6%と多いのに対し、NPO法人では「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が67.9%と約7割を占めている。

会員数別にみると、規模の大きな団体ほど「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」が多くなっているのに対し、「10人未満」の規模の小さな団体では、「メンバー(役員・スタッフ)全員が随時協議して決める」が48.8%と最も多い。

問6 貴団体では事務局のスタッフは何人いますか。常勤・非常勤別に、また、有給者・無給者別にご記入ください（該当者がいない場合は、0とご記入ください）。また、常勤・非常勤スタッフについて、それぞれ貴団体にとって最低限必要と思われる人数をご記入ください。

◆スタッフの有無



団体におけるスタッフの状況を見ると、常勤・有給のスタッフがいる団体が21.5%、非常勤・有給のスタッフがいる団体が16.3%、常勤・無給のスタッフがいる団体が13.3%、非常勤・無給のスタッフがいる団体が36.5%となっている。

法人格別にみると、常勤・非常勤、有給・無給を問わず、NPO法人の方がスタッフのいる団体が多くなっている。また、とくに有給のスタッフがいる団体が、任意団体では常勤2.5%、非常勤3.4%なのに対し、NPO法人ではそれぞれ43.4%、31.1%と大きな差が見られる。

◆最低限必要な人数

【常勤スタッフ】

	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	20人以上	無回答
全体	233	20.2	16.3	3.0	3.0	1.7	1.3	1.3	-	0.4	52.8
任意団体	118	16.9	5.9	1.7	0.8	-	-	0.8	-	-	73.7
NPO法人	106	24.5	28.3	3.8	5.7	3.8	2.8	1.9	-	0.9	28.3

【非常勤スタッフ】

	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	20人以上	無回答
全体	233	17.2	11.2	6.0	3.4	1.3	2.1	5.6	0.9	0.9	51.5
任意団体	118	11.0	7.6	4.2	2.5	1.7	2.5	4.2	0.8	-	65.3
NPO法人	106	25.5	16.0	7.5	3.8	0.9	1.9	6.6	0.9	1.9	34.9

◆スタッフ数（団体の形態別）

		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	20人以上	無回答	
全体	常勤	有給者	233	138	20	8	9	2	5	3	2	1	45
		無給者	100.0	59.2	8.6	3.4	3.9	0.9	2.1	1.3	0.9	0.4	19.3
	非常勤	有給者	233	166	20	5	1	1	1	2	1	0	36
		無給者	100.0	71.2	8.6	2.1	0.4	0.4	0.4	0.9	0.4	0.0	15.5
	任意団体	有給者	233	152	17	6	3	3	1	4	4	0	43
		無給者	100.0	65.2	7.3	2.6	1.3	1.3	0.4	1.7	1.7	0.0	18.5
NPO法人	常勤	有給者	233	112	30	14	13	9	0	13	4	2	36
		無給者	100.0	48.1	12.9	6.0	5.6	3.9	0.0	5.6	1.7	0.9	15.5
	非常勤	有給者	118	80	2	0	0	1	0	0	0	0	35
		無給者	100.0	67.8	1.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7
	任意団体	有給者	118	75	6	3	0	1	1	2	1	0	29
		無給者	100.0	63.6	5.1	2.5	0.0	0.8	0.8	1.7	0.8	0.0	24.6
NPO法人	常勤	有給者	118	82	2	0	0	1	0	0	1	0	32
		無給者	100.0	69.5	1.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	27.1
	非常勤	有給者	118	55	11	9	6	5	0	5	1	0	26
		無給者	100.0	46.6	9.3	7.6	5.1	4.2	0.0	4.2	0.8	0.0	22.0
	NPO法人	有給者	106	52	18	7	9	1	5	3	2	1	8
		無給者	100.0	49.1	17.0	6.6	8.5	0.9	4.7	2.8	1.9	0.9	7.5
NPO法人	有給者	106	85	13	2	1	0	0	0	0	0	5	
	無給者	100.0	80.2	12.3	1.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	
NPO法人	有給者	106	64	14	6	3	2	1	4	3	0	9	
	無給者	100.0	60.4	13.2	5.7	2.8	1.9	0.9	3.8	2.8	0.0	8.5	
NPO法人	有給者	106	52	19	5	7	4	0	7	3	1	8	
	無給者	100.0	49.1	17.9	4.7	6.6	3.8	0.0	6.6	2.8	0.9	7.5	

◆スタッフ数（財政規模別）

【常勤・有給スタッフ】

		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	20人 以上	無回答
全 体		233	59.2	8.6	3.4	3.9	0.9	2.1	1.3	0.9	0.4	19.3
財政規模別	10万円未満	66	80.3	-	-	-	1.5	-	-	-	-	18.2
	10～ 50万円未満	41	65.9	4.9	-	-	-	-	-	-	-	29.3
	50～ 100万円未満	20	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
	100～ 200万円未満	11	54.5	18.2	9.1	-	-	-	-	-	-	18.2
	200～ 500万円未満	11	54.5	27.3	-	-	-	-	-	-	-	18.2
	500～ 1,000万円未満	7	57.1	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-	-
	1,000～ 2,000万円未満	12	25.0	50.0	-	8.3	-	16.7	-	-	-	-
	2,000～ 5,000万円未満	32	25.0	18.8	18.8	12.5	-	9.4	6.3	3.1	-	6.3
	5,000万円以上	13	30.8	-	7.7	15.4	7.7	-	7.7	7.7	7.7	15.4
	無回答	20	55.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【常勤・無給スタッフ】

		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	20人 以上	無回答
全 体		233	71.2	8.6	2.1	0.4	0.4	0.4	0.9	0.4	-	15.5
財政規模別	10万円未満	66	69.7	7.6	4.5	-	1.5	-	3.0	-	-	13.6
	10～ 50万円未満	41	63.4	7.3	-	-	-	2.4	-	2.4	-	24.4
	50～ 100万円未満	20	70.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0
	100～ 200万円未満	11	45.5	27.3	9.1	-	-	-	-	-	-	18.2
	200～ 500万円未満	11	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500～ 1,000万円未満	7	57.1	28.6	-	-	-	-	-	-	-	14.3
	1,000～ 2,000万円未満	12	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2,000～ 5,000万円未満	32	84.4	9.4	-	3.1	-	-	-	-	-	3.1
	5,000万円以上	13	84.6	-	-	-	-	-	-	-	-	15.4
	無回答	20	50.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	45.0

【非常勤・有給スタッフ】

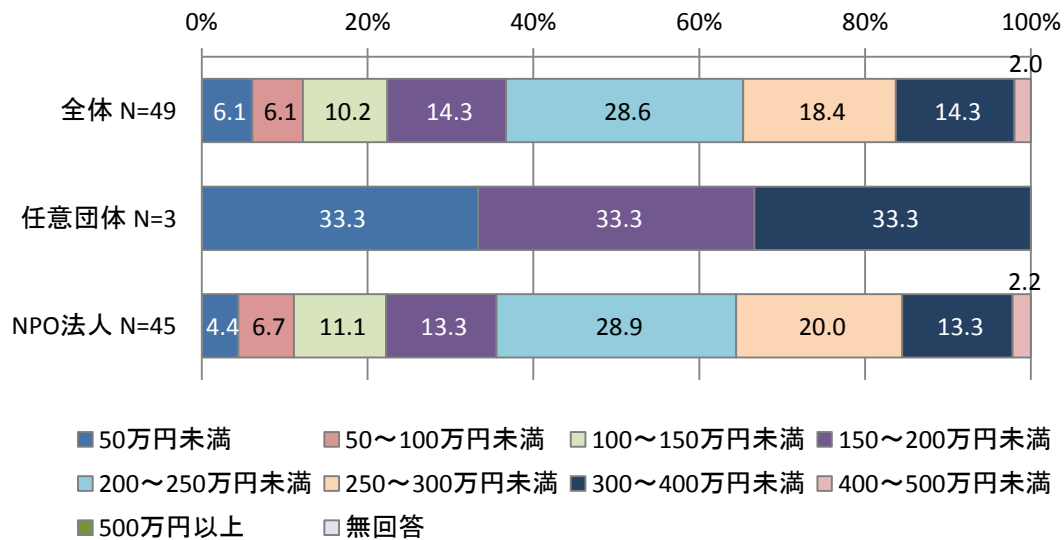
	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	20人 以上	無回答	
全 体	233	65.2	7.3	2.6	1.3	1.3	0.4	1.7	1.7	-	18.5	
財政規模別	10万円未満	66	80.3	1.5	-	-	-	-	-	-	18.2	
	10～ 50万円未満	41	73.2	-	-	-	-	-	-	-	26.8	
	50～ 100万円未満	20	80.0	5.0	-	-	5.0	-	-	-	10.0	
	100～ 200万円未満	11	54.5	-	-	-	-	-	9.1	-	36.4	
	200～ 500万円未満	11	63.6	9.1	-	-	-	-	18.2	-	9.1	
	500～ 1,000万円未満	7	71.4	14.3	-	-	14.3	-	-	-	-	
	1,000～ 2,000万円未満	12	50.0	25.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	
	2,000～ 5,000万円未満	32	43.8	21.9	15.6	3.1	-	-	9.4	-	6.3	
	5,000万円以上	13	30.8	23.1	-	7.7	7.7	-	7.7	7.7	-	15.4
	無回答	20	55.0	-	-	-	-	-	-	-	-	45.0

【非常勤・無給スタッフ】

	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	20人 以上	無回答	
全 体	233	48.1	12.9	6.0	5.6	3.9	-	5.6	1.7	0.9	15.5	
財政規模別	10万円未満	66	56.1	7.6	6.1	4.5	4.5	-	6.1	-	15.2	
	10～ 50万円未満	41	36.6	19.5	9.8	4.9	2.4	-	4.9	-	22.0	
	50～ 100万円未満	20	15.0	20.0	20.0	20.0	15.0	-	-	5.0	5.0	
	100～ 200万円未満	11	9.1	18.2	9.1	-	-	-	27.3	-	9.1	27.3
	200～ 500万円未満	11	27.3	27.3	-	9.1	-	-	18.2	18.2	-	-
	500～ 1,000万円未満	7	28.6	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6
	1,000～ 2,000万円未満	12	75.0	8.3	-	-	-	-	16.7	-	-	-
	2,000～ 5,000万円未満	32	68.8	15.6	3.1	3.1	6.3	-	-	-	-	3.1
	5,000万円以上	13	84.6	-	-	-	-	-	-	-	-	15.4
	無回答	20	45.0	-	-	5.0	-	-	-	5.0	-	45.0

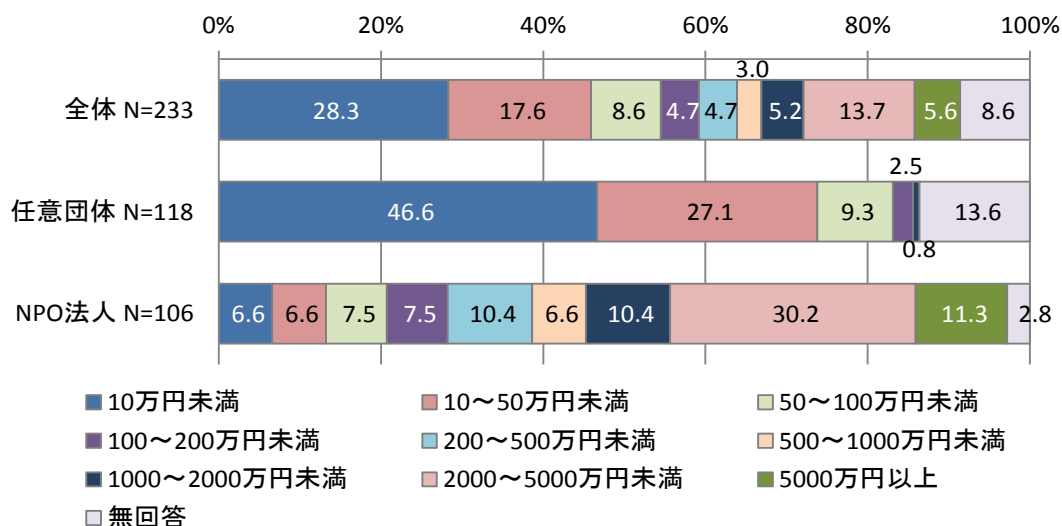
【問6で「常勤の有給スタッフ」がいると回答した団体の方にのみお聞きします】

問7 1人あたりの平均年間給与額（賞与を含む）はどのくらいですか。あてはまる項目1つに○をつけてください。



常勤の有給スタッフがいると回答した49団体における、スタッフ1人当たりの平均年間報酬額（賞与を含む）をみると、「200～250万円未満」が28.6%と最も多く、次いで「250～300万円未満」が18.4%、「150～200万円未満」、「300～400万円未満」が14.3%の順となっている。

問 8 貴団体の直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）はどのくらいですか。あてはまる項目1つに○をつけてください（年度途中で新規に団体を立ち上げた場合、設立時から年度末までの財政規模についてお答えください）。



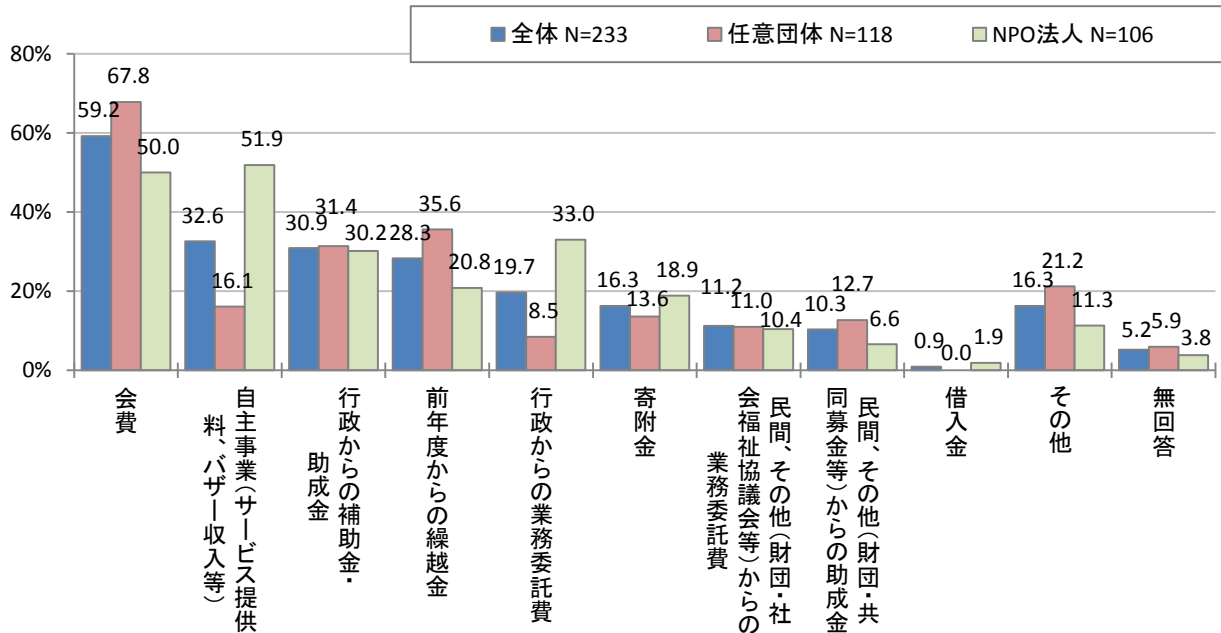
	回答数	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000万円以上	無回答
全 体	233	28.3	17.6	8.6	4.7	4.7	3.0	5.2	13.7	5.6	8.6
会 員 数 別	10人未満	43	65.1	7.0	-	-	2.3	-	4.7	2.3	18.6
	10～19人	67	28.4	11.9	4.5	3.0	3.0	4.5	10.4	17.9	3.0
	20～29人	38	26.3	31.6	10.5	7.9	5.3	-	-	10.5	5.3
	30～49人	18	16.7	38.9	16.7	5.6	5.6	-	-	11.1	5.6
	50～99人	32	6.3	21.9	18.8	6.3	9.4	6.3	3.1	12.5	9.4
	100～199人	12	-	25.0	16.7	8.3	-	8.3	8.3	25.0	8.3
	200～299人	6	16.7	-	16.7	-	33.3	-	16.7	16.7	-
	300～499人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	500人以上	11	-	-	9.1	9.1	9.1	-	18.2	36.4	18.2
無回答	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	
活 動 分 野 別	保健、医療又は福祉の増進	86	22.1	15.1	5.8	3.5	3.5	3.5	9.3	20.9	10.5
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	9.1	18.2	18.2	-	4.5	9.1	4.5	18.2	9.1
	子どもの健全育成	19	26.3	21.1	10.5	10.5	-	-	10.5	15.8	-
	環境の保全	14	21.4	21.4	21.4	7.1	14.3	-	-	7.1	-
	まちづくりの推進	10	30.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	-	-	20.0
	その他	70	41.4	20.0	7.1	5.7	7.1	1.4	1.4	8.6	-
無回答	12	41.7	8.3	-	-	-	-	-	-	16.7	

直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）では、「10万円未満」が28.3%と最も多く、次いで「10～50万円未満」が17.6%、「2000～5000万円未満」が13.7%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「10万円未満」が46.6%、「10～50万円未満」が27.1%と50万円未満の団体が7割以上となっているのに対し、NPO法人では、「2000～5000万円未満」が30.2%と最も多く、次いで「5000万円以上」が11.3%、「1000～2000万円未満」が10.4%となっており、1000万円以上の団体が5割以上となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」、「学術、文化、スポーツ等の振興」、「子どもの健全育成」では財政規模の大きな団体と小さな団体に分かれるのに対し、「環境保全」や「まちづくりの推進」では、50万円未満の財政規模の小さな団体が多い傾向にある。

問9 貴団体の直近の事業年度（1年間）における主な収入源について、収入全体に占める割合が大きい順に、下記のうちから3つ以内でご記入ください。



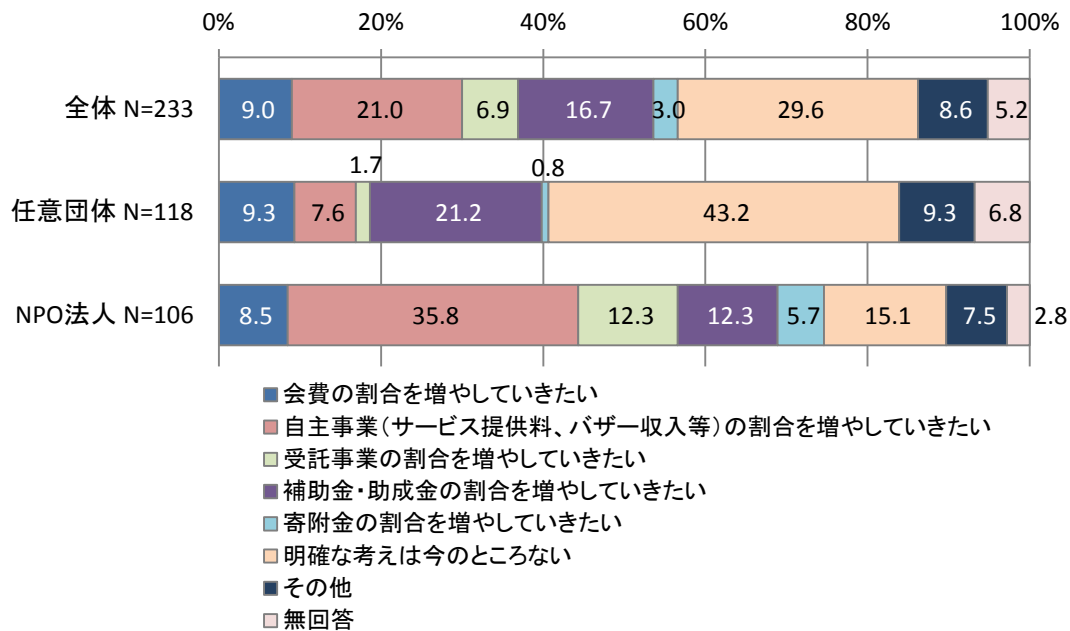
	回答数	会費	自主事業（サービス提供料、バザー収入等）	行政からの業務委託費	行政からの補助金・助成金	協同、その他（財団・社会福祉協議会等）からの業務委託費	民間、その他（財団・共同募金等）からの助成金	寄附金	借入金	前年度からの繰越金	その他	無回答	
全体	233	36.1	15.9	10.3	13.3	2.6	3.9	2.1	0.4	3.0	7.3	5.2	
会員数別	10人未満	43	34.9	25.6	7.0	27.9	7.0	7.0	2.3	2.3	18.6	30.2	18.6
	10～19人	67	49.3	32.8	23.9	28.4	14.9	9.0	11.9	1.5	25.4	16.4	3.0
	20～29人	38	71.1	39.5	10.5	28.9	13.2	13.2	21.1	-	28.9	13.2	-
	30～49人	18	66.7	27.8	27.8	50.0	5.6	16.7	33.3	-	38.9	11.1	-
	50～99人	32	78.1	28.1	15.6	37.5	12.5	15.6	21.9	-	37.5	12.5	-
	100～199人	12	66.7	50.0	25.0	25.0	8.3	8.3	33.3	-	33.3	8.3	-
	200～299人	6	83.3	-	16.7	16.7	-	16.7	50.0	-	50.0	-	16.7
	300～499人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	500人以上	11	100.0	54.5	63.6	18.2	9.1	-	9.1	-	27.3	9.1	-
	無回答	4	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	30.2	25.6	11.6	9.3	1.2	2.3	2.3	1.2	4.7	7.0	4.7
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	45.5	4.5	27.3	-	4.5	-	-	-	-	18.2	-
	子どもの健全育成	19	42.1	15.8	5.3	5.3	5.3	15.8	-	-	5.3	5.3	-
	環境の保全	14	64.3	-	7.1	14.3	-	-	7.1	-	-	-	7.1
	まちづくりの推進	10	20.0	30.0	-	20.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0
	その他	70	30.0	11.4	8.6	24.3	2.9	4.3	2.9	-	2.9	7.1	5.7
	無回答	12	66.7	-	-	8.3	-	-	-	-	-	8.3	16.7

直近の事業年度（1年間）における主な活動財源（収入源）については、「会費」が59.2%と最も多く、次いで「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」が32.6%、「行政からの補助金・助成金」が30.9%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「会費」が67.8%と最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」が31.4%となっている。一方、NPO法人では、「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」が51.9%と最も多く、次いで「会費」が50.0%、「行政からの業務委託費」が33.0%の順となっている。

活動分野別にみると、ほとんどの分野で「会費」が最も多くなっている。次いで「保健、医療又は福祉の増進」では「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」が多くなっており、「学術、文化、スポーツ等の振興」では「行政からの業務委託費」、「子どもの健全育成」では「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」、「民間、その他(財団、共同募金等)からの助成金」、「環境保全」では「行政からの補助金、助成金」が多くなっている。

問 10 貴団体は将来的に団体の収入源をどのようにしたいとお考えですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。



	回答数	会費の割合を増やしていきたい	自主事業(サービス提供料、バザー収入等)の割合を増やしていきたい	受託事業の割合を増やしていきたい	補助金・助成金の割合を増やしていきたい	寄附金の割合を増やしていきたい	明確な考えは今のところない	その他	無回答	
全体	233	9.0	21.0	6.9	16.7	3.0	29.6	8.6	5.2	
財政規模別	10万円未満	66	9.1	7.6	3.0	16.7	1.5	47.0	10.6	4.5
	10～50万円未満	41	9.8	12.2	4.9	24.4	4.9	39.0	4.9	-
	50～100万円未満	20	5.0	35.0	5.0	35.0	10.0	10.0	-	-
	100～200万円未満	11	-	36.4	-	18.2	-	27.3	9.1	9.1
	200～500万円未満	11	18.2	9.1	27.3	-	9.1	27.3	9.1	-
	500～1,000万円未満	7	14.3	57.1	28.6	-	-	-	-	-
	1,000～2,000万円未満	12	8.3	33.3	8.3	25.0	8.3	16.7	-	-
	2,000～5,000万円未満	32	9.4	40.6	15.6	15.6	-	6.3	9.4	3.1
	5,000万円以上	13	7.7	46.2	-	-	-	15.4	23.1	7.7
無回答	20	10.0	-	-	5.0	-	40.0	15.0	30.0	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	7.0	23.3	5.8	17.4	2.3	31.4	7.0	5.8
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	27.3	22.7	9.1	9.1	4.5	13.6	13.6	-
	子どもの健全育成	19	15.8	10.5	-	21.1	5.3	42.1	5.3	-
	環境の保全	14	7.1	14.3	14.3	14.3	7.1	21.4	-	21.4
	まちづくりの推進	10	10.0	30.0	10.0	20.0	-	30.0	-	-
	その他	70	4.3	22.9	8.6	17.1	2.9	28.6	14.3	1.4
無回答	12	8.3	8.3	-	16.7	-	41.7	-	25.0	

将来の収入源については、「明確な考えは今のところない」が 29.6%と最も多く、次いで「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が 21.0%、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が 16.7%の順となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「明確な考えは今のところない」が 43.2%と 4 割を占め、次いで「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が 21.2%となっているのに対し、NPO 法人では「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が 35.8%と最も多くなっている。

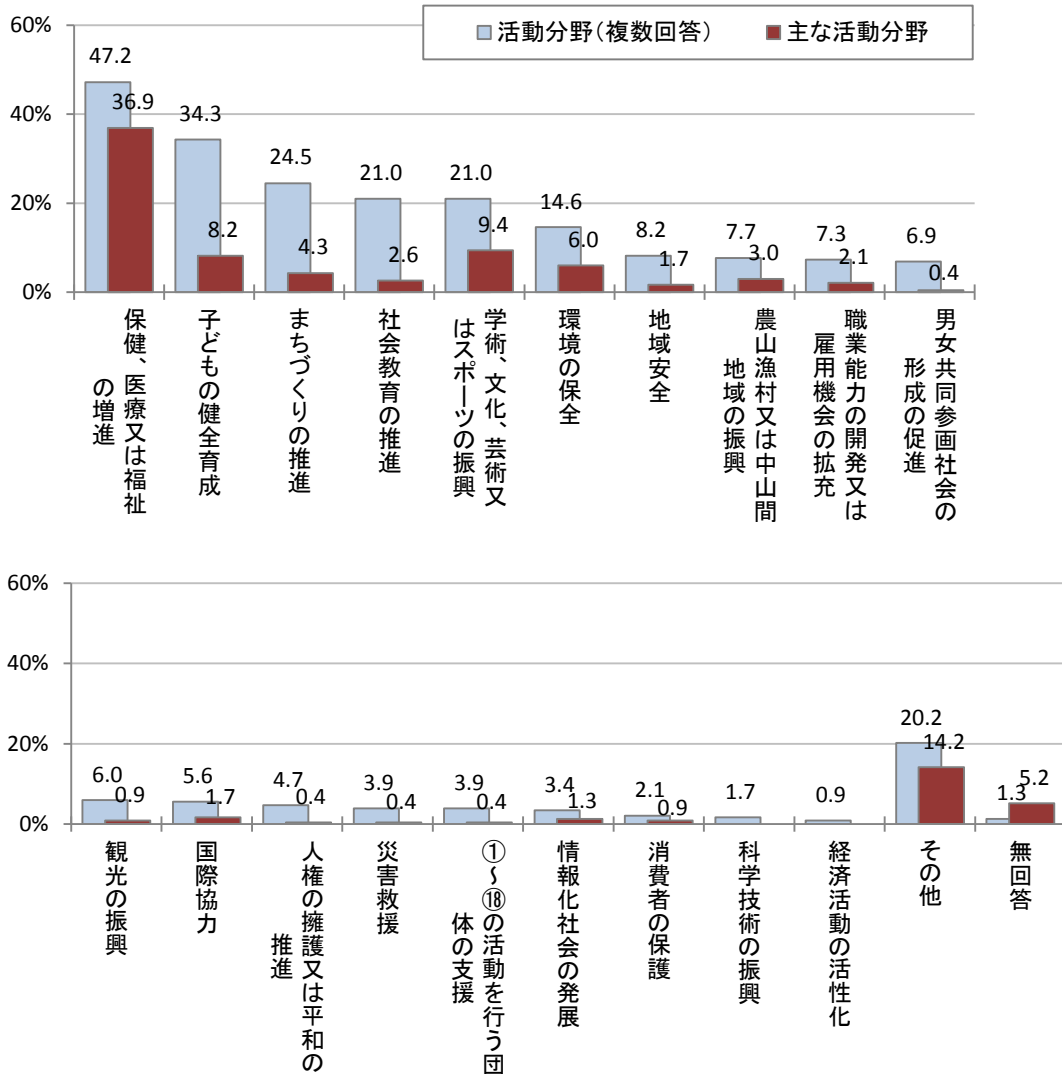
財政規模別にみると、「50 万円未満」の財政規模の小さな団体では、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が比較的多いのに対し、「500 万円以上」の団体では「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が最も多くなっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」、「まちづくりの推進」では「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」、「学術・文化・スポーツ等の振興」では「会費の割合を増やしていきたい」とする団体が多くなっている。

II 団体の活動状況について

問 11 貴団体が取り組んでいる活動分野は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

上記で選択された活動分野のうち、主な活動分野（※貴団体が特に力を入れている活動分野）はどれですか。あてはまる番号を1つご記入ください。



団体の活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が47.2%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が34.3%、「まちづくりの推進」が24.5%、「社会教育の推進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が21.0%、「環境の保全」が14.6%の順となっている。

主な活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が36.9%と4割近くを占め、次いで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が9.4%、「子どもの健全育成」が8.2%、「環境の保全」が6.0%の順となっている。

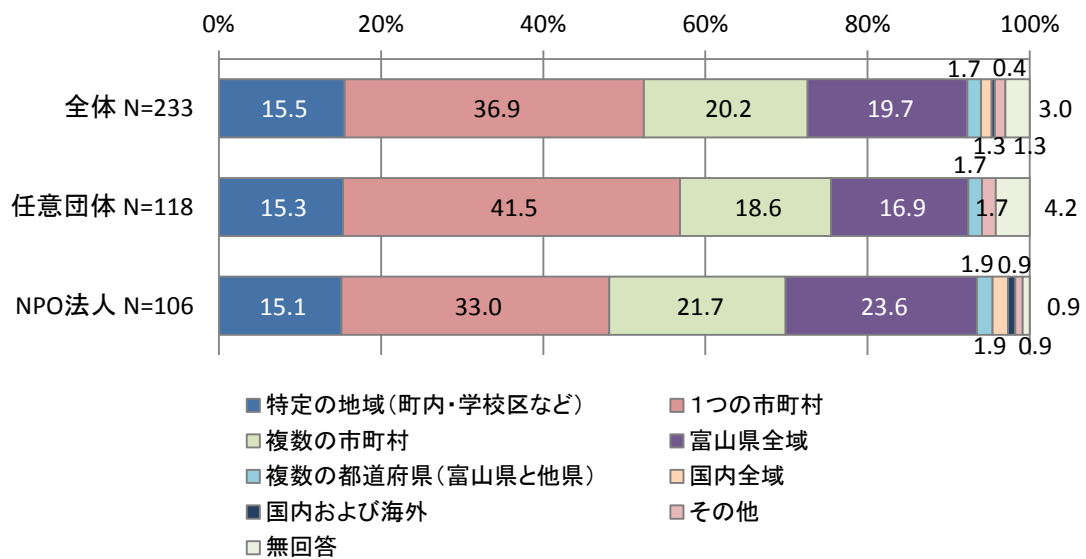
◆取り組んでいる活動分野

	回答数	福祉の増進又は	社会教育の推進	まちづくりの推進	観光の振興	農山村又は山間地域の振興	学術、文化、スポーツ、芸術の振興	環境の保全	災害救援	地域安全	人権の擁護又は推進	
全体	233	47.2	21.0	24.5	6.0	7.7	21.0	14.6	3.9	8.2	4.7	
形態	任意団体	118	42.4	18.6	17.8	1.7	2.5	20.3	13.6	5.9	8.5	4.2
	NPO法人	106	51.9	21.7	32.1	11.3	12.3	22.6	16.0	0.9	6.6	5.7
	無回答	9	55.6	44.4	22.2	-	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	-
会員数別	10人未満	43	32.6	18.6	9.3	-	4.7	14.0	14.0	-	4.7	2.3
	10～19人	67	62.7	14.9	22.4	3.0	3.0	13.4	9.0	4.5	6.0	3.0
	20～29人	38	47.4	18.4	26.3	10.5	7.9	10.5	15.8	-	2.6	5.3
	30～49人	18	38.9	33.3	16.7	-	22.2	22.2	38.9	-	11.1	-
	50～99人	32	43.8	18.8	34.4	12.5	12.5	31.3	15.6	9.4	15.6	15.6
	100～199人	12	41.7	16.7	25.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-
	200～299人	6	33.3	33.3	83.3	16.7	-	33.3	-	-	16.7	-
	300～499人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	500人以上	11	45.5	45.5	36.4	-	-	72.7	-	-	-	9.1
無回答	4	75.0	75.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-	
財政規模別	10万円未満	66	40.9	22.7	22.7	1.5	4.5	15.2	12.1	4.5	7.6	3.0
	10～50万円未満	41	48.8	22.0	19.5	2.4	4.9	24.4	19.5	9.8	14.6	2.4
	50～100万円未満	20	35.0	30.0	35.0	15.0	20.0	45.0	35.0	5.0	15.0	15.0
	100～200万円未満	11	45.5	18.2	27.3	18.2	-	18.2	18.2	-	9.1	-
	200～500万円未満	11	36.4	36.4	45.5	18.2	27.3	9.1	27.3	-	18.2	18.2
	500～1,000万円未満	7	42.9	-	28.6	28.6	14.3	28.6	-	-	-	-
	1,000～2,000万円未満	12	75.0	8.3	16.7	-	8.3	8.3	8.3	-	8.3	16.7
	2,000～5,000万円未満	32	62.5	18.8	21.9	3.1	9.4	25.0	9.4	-	3.1	-
	5,000万円以上	13	76.9	15.4	38.5	-	7.7	23.1	-	7.7	-	7.7
無回答	20	25.0	20.0	15.0	10.0	-	15.0	10.0	-	-	-	
		国際協力	男女共同参画社会の推進	子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力の向上	消費者の保護	①NPO団体の活動を支援	その他	無回答
全体	5.6	6.9	34.3	3.4	1.7	0.9	7.3	2.1	3.9	20.2	1.3	
形態	任意団体	5.1	5.1	33.1	1.7	0.8	-	2.5	4.2	34.7	0.8	
	NPO法人	5.7	7.5	34.9	3.8	2.8	1.9	15.1	1.9	2.8	4.7	1.9
	無回答	11.1	22.2	44.4	22.2	-	-	11.1	-	11.1	11.1	-
会員数別	10人未満	4.7	4.7	37.2	-	-	-	4.7	4.7	4.7	32.6	-
	10～19人	6.0	3.0	25.4	1.5	1.5	-	10.4	-	6.0	19.4	3.0
	20～29人	2.6	10.5	23.7	5.3	-	-	7.9	2.6	2.6	31.6	-
	30～49人	11.1	-	38.9	5.6	5.6	-	-	-	5.6	11.1	5.6
	50～99人	3.1	18.8	43.8	9.4	3.1	6.3	9.4	3.1	-	12.5	-
	100～199人	16.7	-	33.3	-	-	-	16.7	-	-	8.3	-
	200～299人	-	-	83.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-
	300～499人	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	500人以上	-	-	63.6	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	
財政規模別	10万円未満	9.1	4.5	25.8	3.0	1.5	-	3.0	6.1	7.6	34.8	-
	10～50万円未満	4.9	7.3	31.7	7.3	-	-	7.3	-	2.4	24.4	4.9
	50～100万円未満	5.0	20.0	55.0	-	5.0	-	5.0	5.0	-	15.0	-
	100～200万円未満	18.2	-	36.4	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-
	200～500万円未満	-	-	36.4	-	-	-	-	-	-	9.1	-
	500～1,000万円未満	-	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	-	-	14.3	-
	1,000～2,000万円未満	-	8.3	50.0	8.3	-	-	16.7	-	8.3	-	-
	2,000～5,000万円未満	-	9.4	31.3	3.1	3.1	-	18.8	-	3.1	3.1	3.1
	5,000万円以上	7.7	7.7	38.5	-	-	-	15.4	-	-	-	-
無回答	5.0	-	40.0	-	-	-	-	-	5.0	40.0	-	

◆主な活動分野

	回答数	福祉の増進又は保健、医療又は	社会教育の推進	進まづくりの推	観光の振興	農山漁村又は山間地域の振興	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	環境の保全	災害救援	地域安全	人権の擁護又は推進	
全体	233	36.9	2.6	4.3	0.9	3.0	9.4	6.0	0.4	1.7	0.4	
形態	任意団体	118	31.4	2.5	3.4	-	7.6	5.1	0.8	0.8	0.8	
	NPO法人	106	42.5	1.9	5.7	1.9	4.7	12.3	7.5	-	1.9	
	無回答	9	44.4	11.1	-	-	-	-	-	11.1	-	
会員数別	10人未満	43	25.6	4.7	-	-	2.3	4.7	4.7	-	-	
	10～19人	67	53.7	1.5	3.0	1.5	-	6.0	1.5	-	1.5	
	20～29人	38	39.5	-	5.3	2.6	2.6	5.3	7.9	-	-	
	30～49人	18	27.8	-	5.6	-	11.1	11.1	16.7	-	5.6	
	50～99人	32	28.1	6.3	6.3	-	9.4	9.4	12.5	3.1	-	
	100～199人	12	33.3	-	8.3	-	-	16.7	-	-	8.3	
	200～299人	6	-	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	
	300～499人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
	500人以上	11	45.5	-	-	-	-	54.5	-	-	-	
無回答	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0		
財政規模別	10万円未満	66	28.8	4.5	4.5	-	1.5	3.0	4.5	1.5	1.5	
	10～50万円未満	41	31.7	-	4.9	-	2.4	9.8	7.3	-	4.9	
	50～100万円未満	20	25.0	-	5.0	5.0	5.0	20.0	15.0	-	-	
	100～200万円未満	11	27.3	9.1	9.1	-	-	-	9.1	-	9.1	
	200～500万円未満	11	27.3	9.1	-	9.1	18.2	9.1	18.2	-	-	
	500～1,000万円未満	7	42.9	-	14.3	-	-	28.6	-	-	-	
	1,000～2,000万円未満	12	66.7	-	-	-	-	8.3	-	-	-	
	2,000～5,000万円未満	32	56.3	-	-	-	6.3	12.5	3.1	-	-	
	5,000万円以上	13	69.2	-	-	-	-	15.4	-	-	-	
無回答	20	25.0	5.0	10.0	-	-	10.0	5.0	-	-		
		国際協力	男子の形成の促進	子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動の活性化	職業能力の向上	消費者の保護	①⑧の活動を	その他	無回答
全体	1.7	0.4	8.2	1.3	-	-	2.1	0.9	0.4	14.2	5.2	
形態	任意団体	3.4	-	9.3	-	-	-	1.7	0.8	23.7	6.8	
	NPO法人	-	0.9	6.6	2.8	-	-	4.7	-	3.8	2.8	
	無回答	-	-	11.1	-	-	-	-	-	11.1	11.1	
会員数別	10人未満	2.3	2.3	9.3	-	-	-	2.3	4.7	-	25.6	
	10～19人	-	-	9.0	-	-	-	3.0	-	-	14.9	
	20～29人	-	-	5.3	2.6	-	-	2.6	-	2.6	18.4	
	30～49人	5.6	-	5.6	5.6	-	-	-	-	-	5.6	
	50～99人	-	-	9.4	3.1	-	-	-	-	-	9.4	
	100～199人	16.7	-	-	-	-	-	8.3	-	-	8.3	
	200～299人	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	16.7	
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	500人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
財政規模別	10万円未満	1.5	1.5	7.6	-	-	-	1.5	3.0	1.5	24.2	
	10～50万円未満	4.9	-	9.8	2.4	-	-	2.4	-	-	17.1	
	50～100万円未満	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	15.0	
	100～200万円未満	9.1	-	18.2	9.1	-	-	-	-	-	-	
	200～500万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	
	500～1,000万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	
	1,000～2,000万円未満	-	-	16.7	-	-	-	8.3	-	-	-	
	2,000～5,000万円未満	-	-	9.4	3.1	-	-	6.3	-	-	3.1	
	5,000万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-	15.4	
		-	-	5.0	-	-	-	-	-	20.0	20.0	

問 12 貴団体の主な活動地域は次のうちどれですか。最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



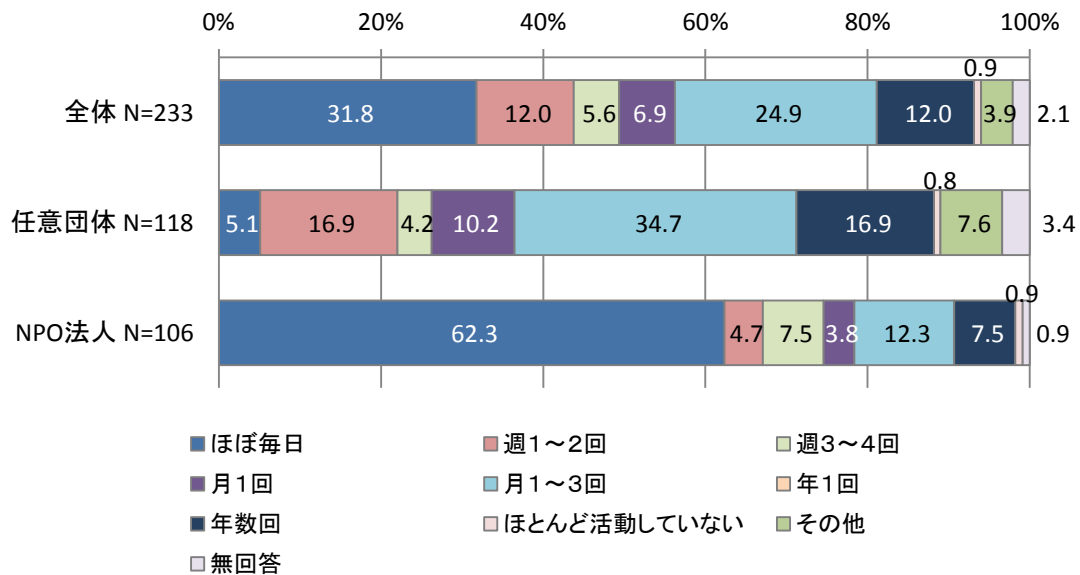
	回答数	内 特 定 学 校 地 区 な ど (町)	1 つ の 市 町 村	複 数 の 市 町 村	富 山 県 全 域	(富 山 県 と 他 府 県) 複 数 の 都 道 府 県	国 内 全 域	国 内 お よ び 海 外	そ の 他	無 回 答	
全 体	233	15.5	36.9	20.2	19.7	1.7	1.3	0.4	1.3	3.0	
活 動 分 野 別	保健、医療又は福祉の増進	86	10.5	43.0	24.4	17.4	1.2	1.2	-	2.3	
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	22.7	36.4	18.2	18.2	-	-	4.5	-	
	子どもの健全育成	19	10.5	26.3	31.6	26.3	-	5.3	-	-	
	環境の保全	14	28.6	21.4	7.1	28.6	7.1	-	-	7.1	
	まちづくりの推進	10	50.0	30.0	10.0	10.0	-	-	-	-	
	その他	70	14.3	38.6	17.1	21.4	2.9	1.4	-	2.9	1.4
	無回答	12	8.3	25.0	16.7	16.7	-	-	-	8.3	25.0

団体の主な活動地域では、「1つの市町村」が36.9%と最も多く、次いで「複数の市町村」が20.2%、「富山県全域」が19.7%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「1つの市町村」が41.5%、「複数の市町村」が18.6%の順となっているのに対し、NPO法人では「1つの市町村」が33.0%、「富山県全域」が23.6%の順となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」と「学術、文化、スポーツ等の振興」では「1つの市町村」、「子どもの健全育成」では「複数の市町村」、「環境の保全」では「特定の地域(町内・学区など)」と「富山県全域」、「まちづくりの推進」では「特定の地域(町内・学区など)」で活動する団体の割合が高くなっている。

問 13 貴団体が活動を行う頻度（回数）はどのくらいですか。最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



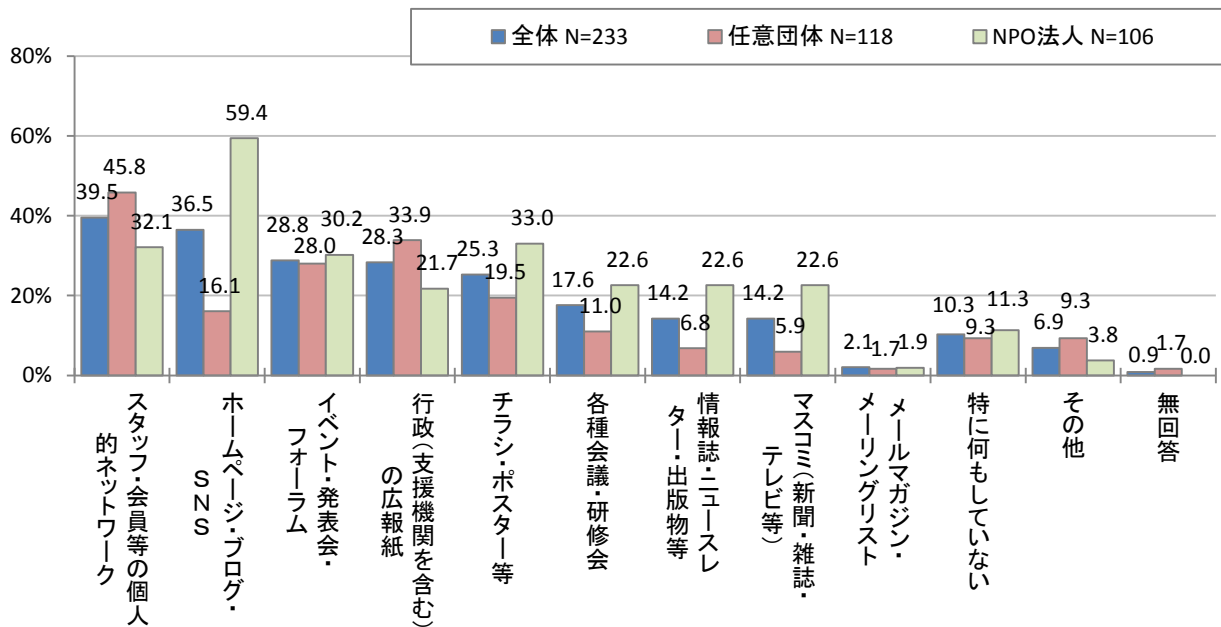
	回答数	ほぼ毎日	週1~2回	週3~4回	月1回	月1~3回	年1回	年数回	ほとんど活動していない	その他	無回答	
全体	233	31.8	12.0	5.6	6.9	24.9	-	12.0	0.9	3.9	2.1	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	48.8	11.6	1.2	8.1	16.3	-	10.5	-	3.5	-
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	22.7	4.5	13.6	4.5	31.8	-	9.1	4.5	9.1	-
	子どもの健全育成	19	26.3	21.1	15.8	15.8	5.3	-	5.3	-	5.3	5.3
	環境の保全	14	7.1	7.1	-	7.1	35.7	-	28.6	7.1	-	7.1
	まちづくりの推進	10	40.0	-	-	-	50.0	-	10.0	-	-	-
	その他	70	21.4	14.3	8.6	5.7	32.9	-	14.3	-	2.9	-
	無回答	12	16.7	16.7	-	-	25.0	-	8.3	-	8.3	25.0

活動頻度では、「ほぼ毎日」が31.8%で最も多く、次いで「月1~3回」が24.9%、「週1~2回」と「年数回」が12.0%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「月1~3回」が34.7%と最も多く、次いで「週1~2回」と「年数回」が16.9%となっているのに対し、NPO法人では「ほぼ毎日」が62.3%と6割以上となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」や「子どもの健全育成」では「ほぼ毎日」が多く、活動頻度が高い一方、「学術、文化、スポーツ等の振興」や「まちづくりの推進」では「ほぼ毎日」と「月1~3回」が多いなど、活動頻度が高い団体とあまり高くない団体に分かれる。「環境の保全」では「月1~2回」と「年数回」が多く、活動頻度があまり高くない傾向にある。

問 14 貴団体における活動内容や会員募集等の情報を発信（提供）するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

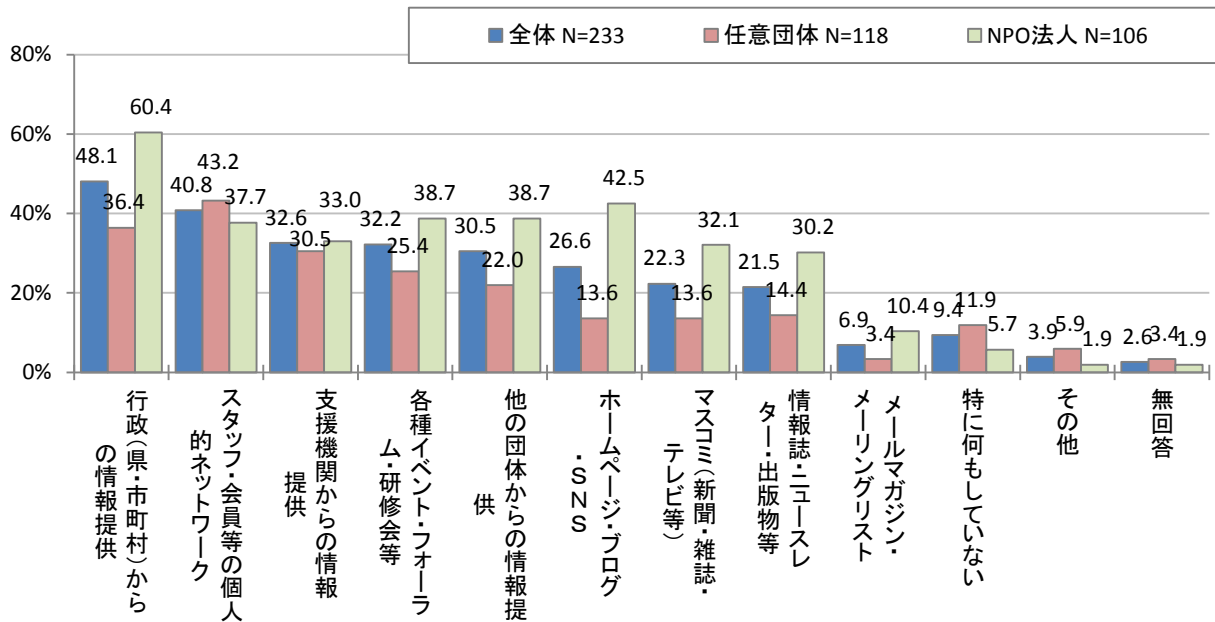


	回答数	情報誌・ニュースレター・出版物等	チラシ・ポスター等	ホームページ・ブログ	メールマガジン・メルマガリスト	誌・テレビ等	マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	行政（支援機関を含む）の広報紙	各種会議・研修会	フォーラム・発表会・イベント	スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	特に何もしていない	その他	無回答
全体	233	14.2	25.3	36.5	2.1	14.2	28.3	17.6	28.8	39.5	10.3	6.9	0.9	
会員数別	10人未満	43	-	20.9	14.0	-	2.3	30.2	4.7	32.6	34.9	16.3	9.3	-
	10～19人	67	7.5	13.4	25.4	-	1.5	26.9	11.9	16.4	34.3	17.9	6.0	-
	20～29人	38	15.8	7.9	36.8	5.3	18.4	28.9	15.8	31.6	42.1	5.3	5.3	2.6
	30～49人	18	5.6	33.3	33.3	5.6	27.8	33.3	33.3	27.8	44.4	11.1	-	-
	50～99人	32	21.9	50.0	62.5	3.1	18.8	18.8	15.6	40.6	46.9	-	12.5	-
	100～199人	12	41.7	16.7	58.3	8.3	16.7	33.3	16.7	8.3	50.0	8.3	-	-
	200～299人	6	-	66.7	50.0	-	33.3	16.7	50.0	16.7	50.0	-	-	16.7
	300～499人	2	50.0	50.0	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	500人以上	11	63.6	72.7	81.8	-	63.6	45.5	54.5	72.7	27.3	-	9.1	-
無回答	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	-	25.0	-	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	20.9	25.6	34.9	2.3	7.0	26.7	17.4	29.1	37.2	12.8	3.5	-
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	22.7	50.0	72.7	-	40.9	31.8	22.7	31.8	50.0	4.5	4.5	-
	子どもの健全育成	19	-	42.1	47.4	5.3	15.8	21.1	15.8	36.8	47.4	5.3	10.5	5.3
	環境の保全	14	7.1	7.1	35.7	7.1	14.3	7.1	21.4	21.4	50.0	7.1	-	7.1
	まちづくりの推進	10	20.0	40.0	40.0	10.0	40.0	30.0	10.0	40.0	50.0	10.0	-	-
	その他	70	10.0	17.1	27.1	-	12.9	32.9	17.1	27.1	35.7	11.4	8.6	-
無回答	12	-	8.3	16.7	-	-	41.7	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	-	

団体情報の発信（提供）手段では、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が39.5%と最も多く、次いで「ホームページ・ブログ・SNS」が36.5%、「イベント・発表会・フォーラム」が28.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が45.8%と最も多く、次いで「行政（支援機関を含む）の広報紙」が33.9%となっている。一方、NPO法人では「ホームページ・ブログ・SNS」が59.4%と最も多く、任意団体の16.1%を大きく上回っている。

問 15 貴団体における活動に必要な情報を収集するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

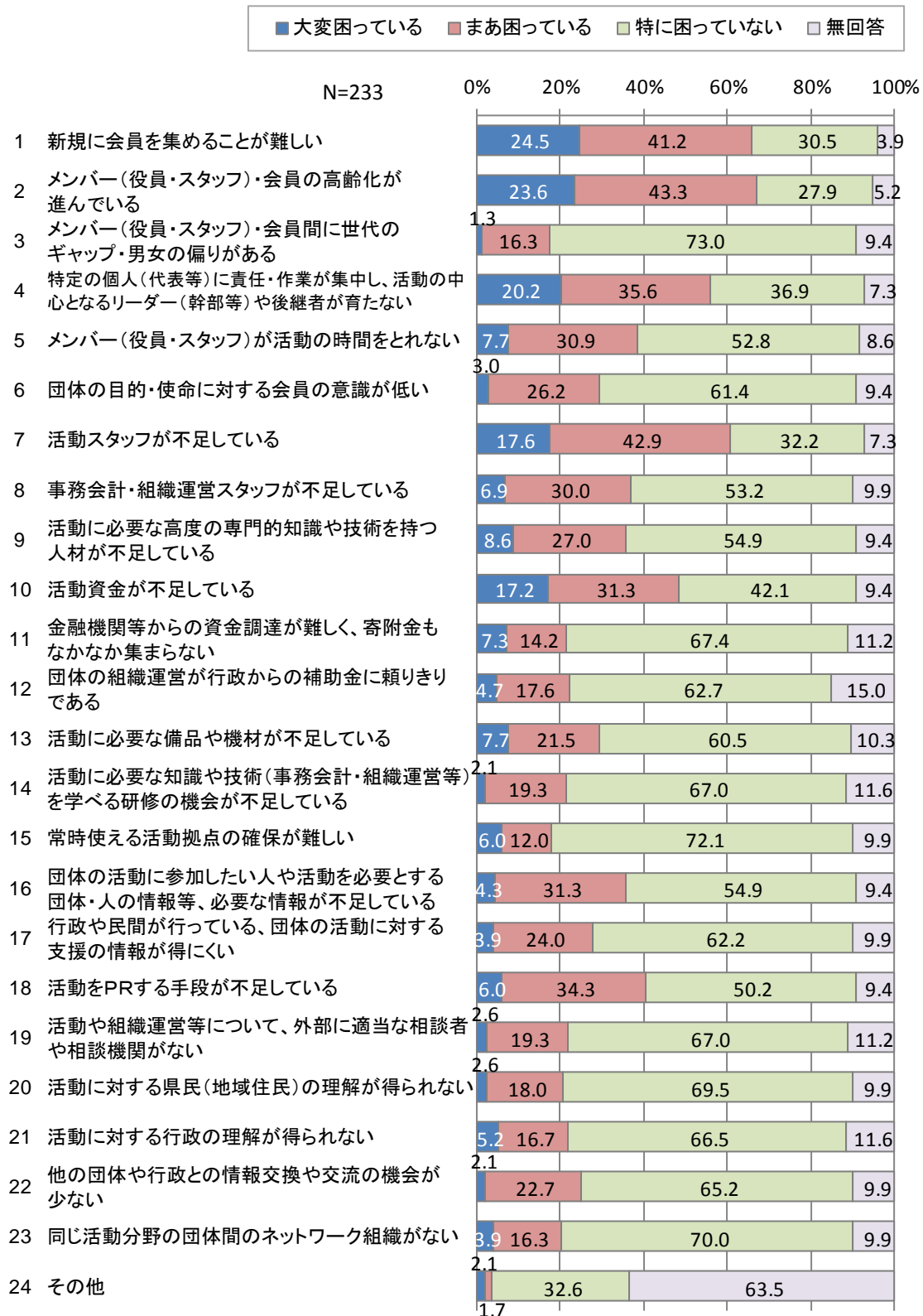


	回答数	行政(県・市町村)からの情報提供	スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	支援機関からの情報提供	各種イベント・フォーラム・研修会等	他の団体からの情報提供	ホームページ・ブログ・SNS	マスコミ(新聞・雑誌・テレビ等)	情報誌・ニュースレター・出版物等	メールマガジン・メルリングリスト	特に何もしていない	その他	無回答
全体	233	48.1	40.8	32.6	32.2	30.5	26.6	22.3	21.5	6.9	9.4	3.9	2.6
会員数別	10人未満	43	7.0	11.6	-	7.0	39.5	27.9	23.3	34.9	16.3	7.0	2.3
	10～19人	67	13.4	16.4	1.5	14.9	52.2	31.3	35.8	35.8	22.4	11.9	3.0
	20～29人	38	15.8	23.7	7.9	23.7	36.8	26.3	21.1	39.5	23.7	10.5	5.3
	30～49人	18	22.2	22.2	11.1	22.2	55.6	38.9	33.3	44.4	44.4	5.6	5.6
	50～99人	32	37.5	46.9	15.6	40.6	43.8	34.4	46.9	46.9	46.9	-	3.1
	100～199人	12	33.3	41.7	8.3	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	8.3	-
	200～299人	6	50.0	33.3	-	16.7	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	-	-
	300～499人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-
	500人以上	11	72.7	81.8	36.4	54.5	81.8	45.5	81.8	54.5	63.6	-	-
無回答	4	25.0	25.0	-	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	27.9	31.4	7.0	16.3	50.0	36.0	40.7	38.4	38.4	8.1	1.2
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	45.5	50.0	13.6	40.9	45.5	45.5	36.4	50.0	40.9	-	-
	子どもの健全育成	19	21.1	42.1	10.5	26.3	52.6	31.6	31.6	42.1	26.3	10.5	5.3
	環境の保全	14	7.1	7.1	7.1	21.4	42.9	-	14.3	64.3	28.6	7.1	14.3
	まちづくりの推進	10	10.0	20.0	-	20.0	60.0	30.0	20.0	60.0	-	-	-
	その他	70	14.3	17.1	5.7	25.7	48.6	28.6	27.1	37.1	22.9	12.9	8.6
無回答	12	-	8.3	-	8.3	25.0	50.0	25.0	16.7	33.3	25.0	8.3	

活動に必要な情報の収集手段では、「行政(県・市町村)からの情報提供」が48.1%と最も多く、次いで「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が40.8%、「支援機関からの情報提供」が32.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が最も多く、次いで「行政(県・市町村)からの情報提供」、「支援機関からの情報提供」の順となっているのに対し、NPO法人では、「行政(県・市町村)からの情報提供」が最も多く、次いで「ホームページ・ブログ・SNS」、「各種イベント・フォーラム・研修会等」、「他の団体からの情報提供」の順となっている。

問 16 貴団体では、活動していくうえでどんなことが“課題”になっていますか。次の各項目ごとに、困っている度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。



◆活動していくうえでの課題（団体の形態別）

【任意団体】

【NPO 法人】



◆活動していくうえでの課題（「大変困っている」+「まあ困っている」の割合）

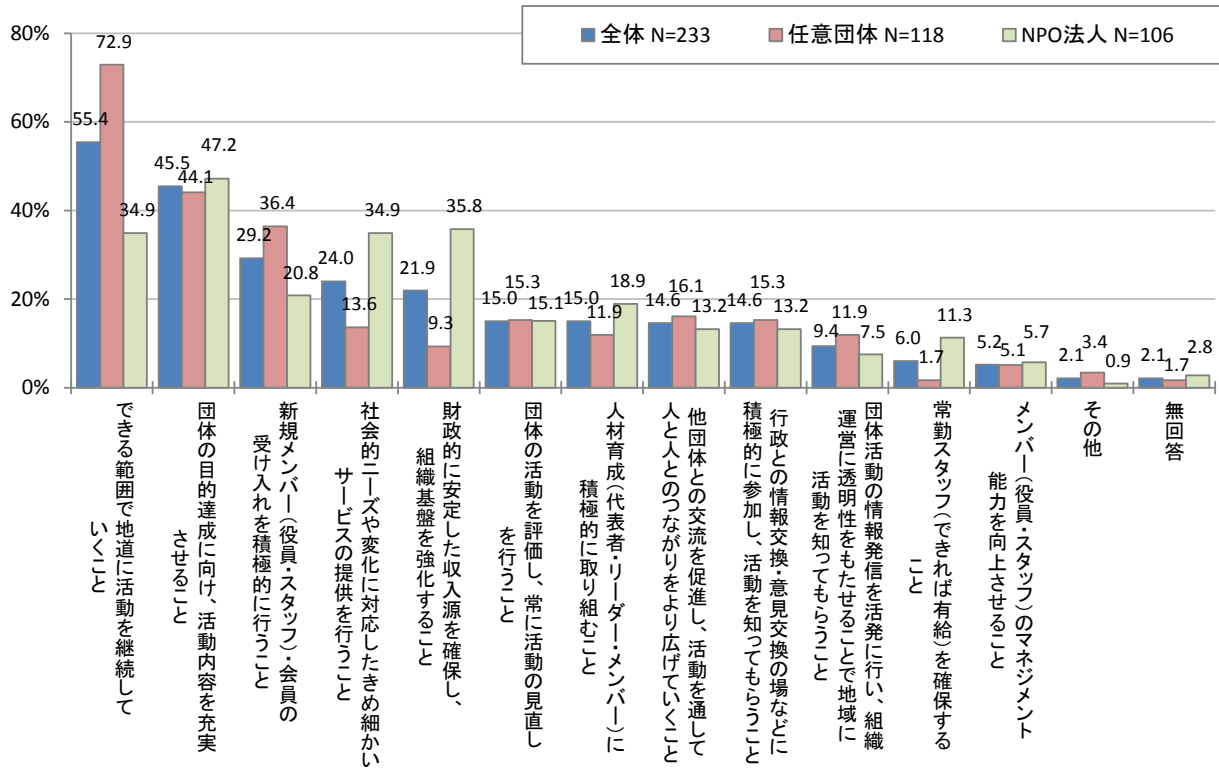
	回答数	1 新規に会員を集めることが難しい	2 高齢化が進んでいる	3 メンバー（役員・スタッフ）の偏りがある	4 集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない	5 特定の個人（代表等）に責任・作業が	6 メンバー（役員・スタッフ）が活動の時間をとれない	7 団体の目的・使命に対する会員の意識が低い	8 活動スタッフの不足している	9 活動に必要な高度の専門的知識や技術を持つ人材が不足している	10 活動資金が不足している	11 金融機関等からの資金調達が難しく、寄附金もなかなか集まらない	12 金団体の組織運営が行政からの補助	13 活動に必要な備品や機材が不足している	14 機計活に必要となる知識や技術を学べる（研修の機会が不足している）	15 常時使用する活動拠点の確保が難しい	16 必要となる情報が不足している	17 行政や民間の支援が得にくい	18 活動のPRする手段が不足している	19 活動や組織運営や相談関係がない	20 活動に対する理解が得られない	21 活動に対する行政の理解が得られない	22 他の団体や行政との情報交換や交流の機会が少ない	23 同じ活動分野の団体間のネットワークがない	24 その他	
全体	233	65.7	67.0	17.6	55.8	38.6	29.2	60.5	36.9	35.6	48.5	21.5														
任意団体	118	68.6	67.8	13.6	44.1	29.7	20.3	53.4	22.9	27.1	37.3	11.0														
NPO法人	106	62.3	66.0	22.6	69.8	49.1	39.6	67.9	51.9	43.4	60.4	34.0														
会員数別	10人未満	43	55.8	53.5	14.0	32.6	34.9	14.0	46.5	20.9	25.6	11.6														
	10～19人	67	58.2	62.7	10.4	46.3	28.4	23.9	53.7	23.9	49.3	20.9														
	20～29人	38	71.1	71.1	7.9	50.0	42.1	21.1	57.9	34.2	47.4	13.2														
	30～49人	18	77.8	77.8	44.4	66.7	33.3	44.4	55.6	50.0	27.8	22.2														
	50～99人	32	59.4	75.0	18.8	81.3	53.1	40.6	75.0	50.0	43.8	28.1														
	100～199人	12	91.7	83.3	33.3	91.7	58.3	41.7	91.7	75.0	66.7	58.3														
	200～299人	6	66.7	66.7	50.0	100.0	33.3	66.7	83.3	50.0	33.3	33.3														
	300～499人	2	50.0	50.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0														
	500人以上	11	100.0	81.8	36.4	63.6	63.6	54.5	90.9	81.8	63.6	27.3														
無回答	4	75.0	50.0	-	50.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0															
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	66.3	70.9	18.6	58.1	36.0	27.9	60.5	41.9	40.7	19.8														
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	68.2	68.2	27.3	59.1	45.5	40.9	77.3	54.5	54.5	27.3														
	子どもの健全育成	19	57.9	63.2	21.1	63.2	47.4	31.6	57.9	42.1	26.3	36.8														
	環境の保全	14	64.3	78.6	14.3	71.4	35.7	42.9	50.0	42.9	14.3	35.7														
	まちづくりの推進	10	60.0	70.0	20.0	90.0	50.0	30.0	70.0	50.0	40.0	30.0														
	その他	70	65.7	67.1	14.3	47.1	37.1	25.7	60.0	25.7	32.9	17.1														
無回答	12	75.0	25.0	8.3	25.0	33.3	16.7	41.7	8.3	25.0	-															
全体	22.3	29.2	21.5	18.0	35.6	27.9	40.3	21.9	20.6	21.9	24.9	20.2	3.9													
任意団体	17.8	25.4	13.6	16.1	32.2	23.7	36.4	17.8	17.8	14.4	22.9	19.5	2.5													
NPO法人	27.4	32.1	28.3	17.9	38.7	33.0	44.3	27.4	25.5	31.1	25.5	20.8	4.7													
会員数別	10人未満	18.6	23.3	11.6	14.0	30.2	27.9	32.6	14.0	9.3	16.3	16.3	2.3													
	10～19人	22.4	31.3	19.4	19.4	38.8	28.4	37.3	19.4	20.9	23.9	17.9	4.5													
	20～29人	21.1	31.6	21.1	15.8	28.9	23.7	42.1	23.7	10.5	15.8	21.1	5.3													
	30～49人	27.8	16.7	16.7	11.1	38.9	16.7	27.8	16.7	33.3	16.7	22.2	-													
	50～99人	15.6	31.3	21.9	21.9	25.0	21.9	34.4	25.0	28.1	21.9	18.8	3.1													
	100～199人	33.3	50.0	50.0	25.0	66.7	41.7	75.0	41.7	33.3	41.7	41.7	8.3													
	200～299人	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	-	-													
	300～499人	-	-	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0													
	500人以上	36.4	27.3	36.4	27.3	63.6	54.5	72.7	54.5	45.5	36.4	36.4	-													
無回答	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-	50.0	25.0	-													
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	19.8	34.9	24.4	16.3	38.4	29.1	41.9	18.6	17.4	20.9	18.6	3.5													
	学術、文化、スポーツ等の振興	22.7	27.3	31.8	18.2	50.0	18.2	50.0	36.4	27.3	22.7	4.5														
	子どもの健全育成	31.6	21.1	15.8	21.1	36.8	31.6	52.6	21.1	26.3	42.1	21.1	5.3													
	環境の保全	28.6	14.3	14.3	7.1	35.7	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	21.4	-													
	まちづくりの推進	40.0	40.0	30.0	10.0	50.0	50.0	60.0	30.0	20.0	40.0	30.0	10.0													
	その他	20.0	28.6	18.6	20.0	25.7	27.1	30.0	21.4	22.9	20.0	21.4	4.3													
無回答	16.7	16.7	8.3	33.3	33.3	16.7	33.3	8.3	-	-	8.3	-														

活動していくうえでの課題について、「困っている」（「大変困っている」と「まあ困っている」を合わせたもの）ことでは、「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が67.0%と最も多く、次いで「新規に会員を集めることが難しい」が65.7%、「活動スタッフが不足している」が60.5%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が55.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「新規に会員を集めることが難しい」が68.6%で最も多く、次いで「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が67.8%、「活動スタッフが不足している」が53.4%の順となっている。一方、NPO法人では、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が69.8%、「活動スタッフが不足している」が67.9%、「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が66.0%の順となっており、全般的にNPO法人の方が任意団体よりも活動していくうえで「困っている」と感じている割合が高くなっている。

活動分野別にみると、他の分野と比べて、「学術・文化・スポーツ等の振興」では「活動スタッフが不足している」が多く、「子どもの健全育成」では「活動資金が不足している」が多くなっている。また、「環境の保全」では「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が多く、「まちづくりの推進」では「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が多くなっている。

問 17 貴団体が社会貢献活動を行ううえで、重要であると考えていること、または、今後重要視していきたいと考えていることは何ですか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。



	回答数	団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること	団体の活動を評価し、常に活動の見直しを行うこと	社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと	できる範囲で地道に活動を継続していくこと	メンバー(役員・スタッフ)のマネジメント能力を向上させること	他団体との交流を促進し、活動を通して人と人とのつながりをより広げていくこと	行政との情報交換・意見交換の場などに積極的に参加し、活動を知ってもらうこと	新規メンバー(役員・スタッフ)・会員の受け入れを積極的に行うこと	人材育成(代表者・リーダー・メンバー)に積極的に取り組むこと	常勤スタッフ(できれば有給)を確保すること	財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること	地域に活動を知ってもらうこと	団体活動の情報発信を活発に行い、組織運営に透明性をもたせることで活動を知ってもらうこと	他団体との交流を促進し、活動を通して人と人とのつながりをより広げていくこと	行政との情報交換・意見交換の場などに積極的に参加し、活動を知ってもらうこと	その他	無回答
全体	233	45.5	15.0	24.0	55.4	5.2	15.0	29.2	6.0	21.9	9.4	14.6	14.6	9.4	14.6	14.6	2.1	2.1
会員数別	10人未満	43	32.6	14.0	14.0	79.1	7.0	4.7	16.3	7.0	16.3	7.0	16.3	9.3	23.3	11.6	4.7	2.3
	10~19人	67	46.3	10.4	26.9	56.7	1.5	22.4	31.3	1.5	16.4	4.5	11.9	16.4	16.4	3.0	4.5	
	20~29人	38	57.9	18.4	15.8	60.5	5.3	5.3	26.3	2.6	23.7	13.2	15.8	15.8	-	-	2.6	
	30~49人	18	44.4	27.8	22.2	61.1	5.6	16.7	38.9	11.1	22.2	16.7	5.6	-	-	-	-	
	50~99人	32	43.8	15.6	34.4	34.4	6.3	12.5	34.4	15.6	21.9	12.5	15.6	15.6	-	-	-	
	100~199人	12	41.7	-	41.7	41.7	8.3	33.3	33.3	16.7	50.0	-	-	-	25.0	-	-	
	200~299人	6	33.3	-	-	83.3	16.7	16.7	66.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-	
	300~499人	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	
	500人以上	11	54.5	36.4	27.3	-	9.1	36.4	18.2	-	54.5	-	54.5	18.2	18.2	27.3	-	
無回答	4	50.0	25.0	75.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-		
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	47.7	16.3	39.5	51.2	3.5	16.3	31.4	4.7	20.9	5.8	15.1	8.1	-	-	1.2	
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	45.5	22.7	18.2	40.9	9.1	18.2	27.3	-	27.3	18.2	18.2	22.7	22.7	4.5	-	
	子どもの健全育成	19	52.6	10.5	5.3	68.4	5.3	15.8	36.8	5.3	42.1	5.3	15.8	26.3	-	-	-	
	環境の保全	14	50.0	14.3	7.1	50.0	-	14.3	35.7	14.3	21.4	-	14.3	14.3	-	7.1	-	
	まちづくりの推進	10	50.0	20.0	10.0	50.0	20.0	10.0	30.0	10.0	10.0	-	20.0	10.0	20.0	20.0	-	
	その他	70	40.0	11.4	18.6	62.9	2.9	14.3	25.7	8.6	20.0	15.7	12.9	18.6	2.9	4.3	-	
無回答	12	41.7	16.7	16.7	58.3	16.7	8.3	16.7	-	8.3	-	8.3	-	8.3	-	-		

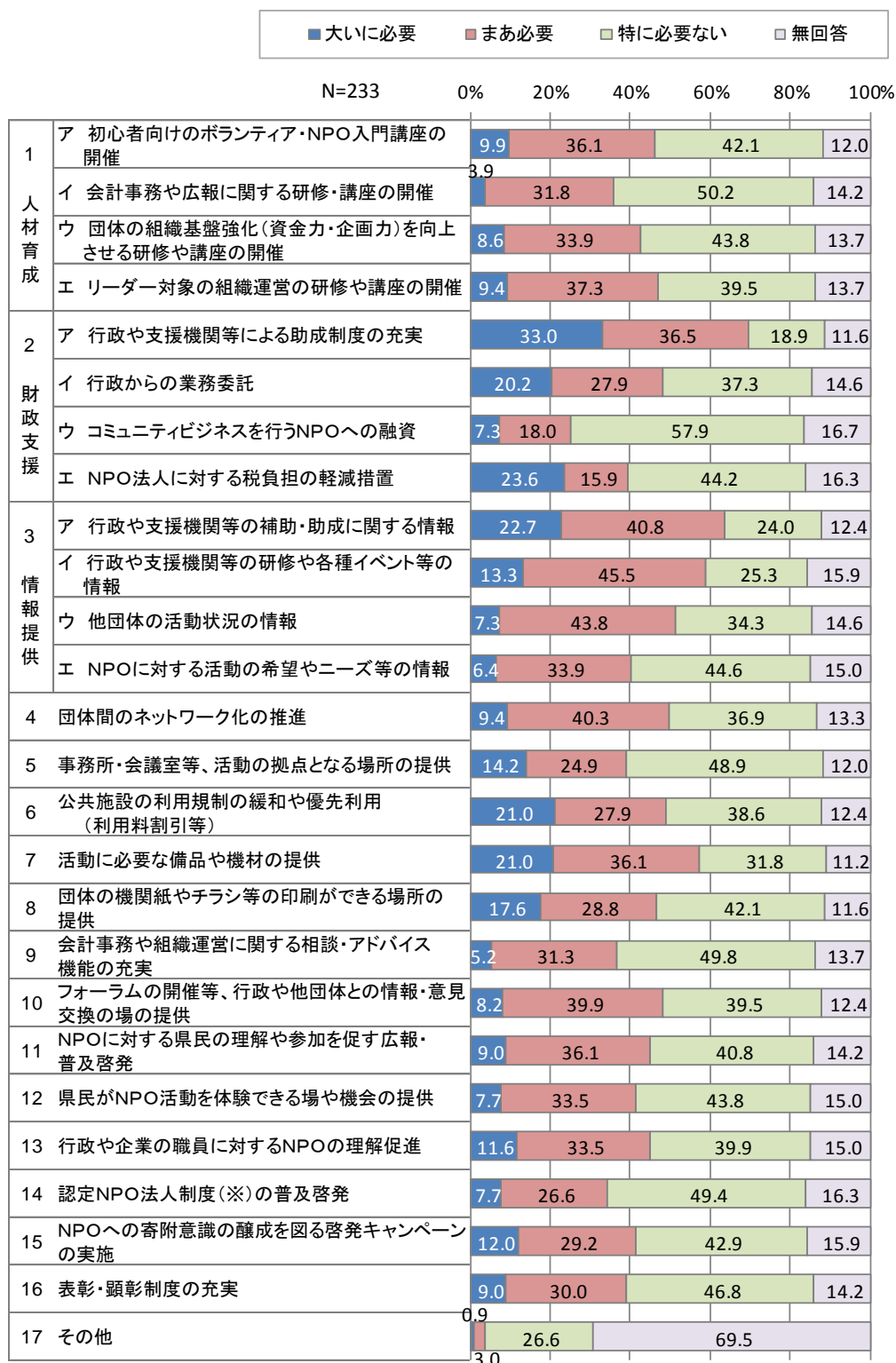
社会貢献を行ううえで重要であると考えられることでは、「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」が 55.4%で最も多く、次いで「団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること」が 45.5%、「新規メンバー(役員・スタッフ)会員の受け入れを積極的に行うこと」が 29.2%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」と考える団体が 72.9%と7割を超え最も多く、次いで「団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること」が 44.1%となっている。一方、NPO法人では「団体の目標達成に向け、活動内容を充実させること」が 47.2%と最も多く、次いで「財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること」が 35.8%となっている。

活動分野別にみると、他の分野と比べて「保健、医療又は福祉の増進」では「社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと」が多く、「子どもの健全育成」では「財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること」が多くなっている。

Ⅲ 行政や支援機関との関係について

問 18 今後、貴団体が活動していくうえで、行政（県・市町村）や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関からどのような支援が必要だと思いますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。

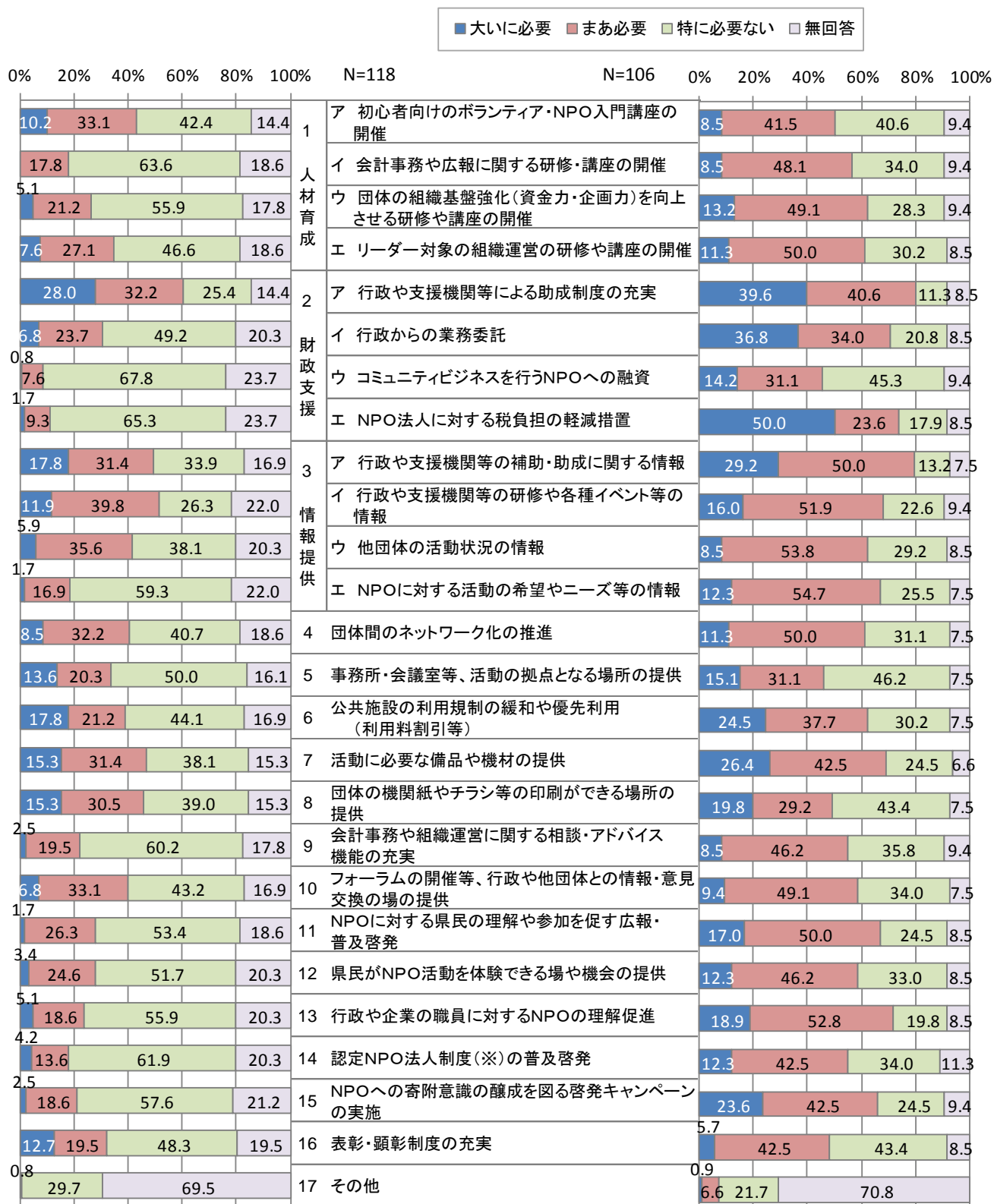


※「認定NPO法人制度」・・・一定の要件を満たし所轄庁(県)の認定を受けた「認定NPO法人」に対し、税制上の優遇措置を与える制度

◆活動していくうえで必要な行政や支援機関からの支援（団体の形態別）

【任意団体】

【NPO 法人】



◆活動していくうえで必要な行政や支援機関からの支援（「大いに必要」+「まあ必要」の割合）

	回答数	1 人材育成				2 財政支援				3 情報提供						
		ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ			
全体	233	45.9	35.6	42.5	46.8	69.5	48.1	25.3	39.5	63.5	58.8	51.1	40.3			
任意団体	118	43.2	17.8	26.3	34.7	60.2	30.5	8.5	11.0	49.2	51.7	41.5	18.6			
NPO法人	106	50.0	56.6	62.3	61.3	80.2	70.8	45.3	73.6	79.2	67.9	62.3	67.0			
会員数別	10人未満	43	53.5	18.6	23.3	27.9	60.5	39.5	11.6	14.0	41.9	46.5	39.5	23.3		
	10～19人	67	34.3	26.9	34.3	47.8	58.2	38.8	23.9	32.8	53.7	56.7	47.8	32.8		
	20～29人	38	31.6	36.8	39.5	42.1	81.6	47.4	21.1	42.1	76.3	52.6	47.4	36.8		
	30～49人	18	66.7	50.0	55.6	61.1	77.8	61.1	38.9	50.0	77.8	66.7	66.7	55.6		
	50～99人	32	40.6	40.6	56.3	50.0	78.1	50.0	21.9	46.9	75.0	71.9	53.1	50.0		
	100～199人	12	83.3	66.7	66.7	58.3	83.3	75.0	50.0	75.0	75.0	83.3	66.7	58.3		
	200～299人	6	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0	50.0	-	33.3	66.7	50.0	66.7	50.0		
	300～499人	2	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0		
	500人以上	11	90.9	81.8	90.9	81.8	90.9	81.8	72.7	90.9	90.9	81.8	81.8	90.9		
無回答	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0			
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	55.8	43.0	46.5	52.3	72.1	48.8	33.7	46.5	66.3	62.8	53.5	39.5		
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	59.1	54.5	68.2	59.1	72.7	63.6	40.9	54.5	77.3	72.7	72.7	59.1		
	子どもの健全育成	19	42.1	31.6	63.2	57.9	84.2	63.2	10.5	36.8	78.9	78.9	63.2	36.8		
	環境の保全	14	35.7	28.6	35.7	50.0	64.3	42.9	35.7	50.0	57.1	50.0	42.9	50.0		
	まちづくりの推進	10	10.0	40.0	50.0	40.0	70.0	50.0	20.0	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0		
	その他	70	37.1	27.1	28.6	35.7	64.3	42.9	15.7	27.1	58.6	52.9	42.9	37.1		
無回答	12	50.0	8.3	16.7	33.3	58.3	25.0	8.3	16.7	41.7	33.3	41.7	25.0			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		推進	団体間のネットワークワーク化の	拠点となる会議室等の提供	事務所の共用（利用料割引）	等（優先施設の利用規制の緩和）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）	や公共施設（利用料割引）
全体	49.8	39.1	48.9	57.1	46.4	36.5	48.1	45.1	41.2	45.1	34.3	41.2	39.1	3.9		
任意団体	40.7	33.9	39.0	46.6	45.8	22.0	39.8	28.0	28.0	23.7	17.8	21.2	32.2	0.8		
NPO法人	61.3	46.2	62.3	68.9	49.1	54.7	58.5	67.0	58.5	71.7	54.7	66.0	48.1	7.5		
会員数別	10人未満	39.5	27.9	25.6	37.2	39.5	18.6	41.9	30.2	30.2	27.9	18.6	20.9	27.9	-	
	10～19人	43.3	28.4	41.8	47.8	34.3	29.9	41.8	41.8	34.3	38.8	31.3	32.8	38.8	6.0	
	20～29人	42.1	42.1	50.0	57.9	47.4	36.8	44.7	42.1	36.8	44.7	28.9	39.5	36.8	2.6	
	30～49人	55.6	33.3	44.4	50.0	44.4	44.4	44.4	55.6	55.6	55.6	50.0	55.6	50.0	-	
	50～99人	62.5	50.0	75.0	81.3	62.5	43.8	46.9	43.8	40.6	46.9	37.5	53.1	46.9	6.3	
	100～199人	75.0	58.3	58.3	83.3	75.0	66.7	75.0	66.7	66.7	75.0	66.7	75.0	58.3	-	
	200～299人	66.7	50.0	50.0	50.0	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	50.0	-	
	300～499人	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	
	500人以上	81.8	81.8	100.0	100.0	72.7	81.8	81.8	90.9	81.8	90.9	63.6	81.8	36.4	9.1	
無回答	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0		
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	54.7	43.0	53.5	65.1	53.5	40.7	51.2	52.3	46.5	52.3	38.4	46.5	43.0	4.7	
	学術、文化、スポーツ等の振興	77.3	45.5	68.2	68.2	59.1	45.5	59.1	68.2	63.6	72.7	54.5	63.6	40.9	-	
	子どもの健全育成	57.9	36.8	63.2	57.9	42.1	26.3	73.7	52.6	47.4	57.9	42.1	42.1	52.6	-	
	環境の保全	50.0	35.7	50.0	71.4	42.9	35.7	42.9	50.0	50.0	50.0	35.7	50.0	50.0	-	
	まちづくりの推進	50.0	50.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	50.0	50.0	60.0	50.0	60.0	40.0	-	
	その他	38.6	32.9	34.3	44.3	38.6	30.0	37.1	31.4	25.7	25.7	22.9	28.6	34.3	5.7	
無回答	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	25.0	25.0	8.3	25.0	16.7	8.3	8.3	-	8.3		

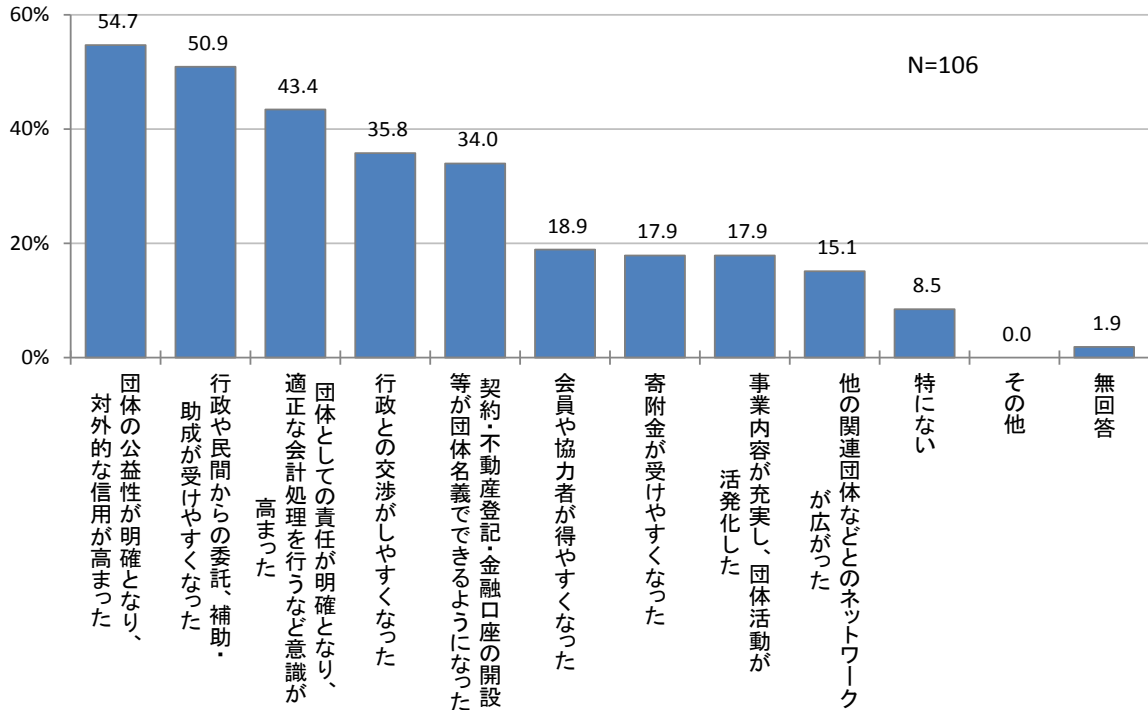
活動していくうえで行政や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関から必要とする支援について、「必要である」（「大いに必要」、「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うものは、「行政や支援機関等による助成制度の充実」が69.5%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が63.5%、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が58.8%、の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「行政や支援機関等による助成制度の充実」が60.2%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が51.7%、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が49.2%、の順となっている。一方、NPO法人では「行政や支援機関等による助成制度の充実」が80.2%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が79.2%、「NPO法人に対する税負担の軽減措置」が73.6%の順となっており、上位5位までが70%を超えているなど、全般的に任意団体に比べて、様々な種類の支援を必要と思っている団体が多いことが見受けられる。

IV NPO 法について

◆ NPO 法人の方にのみお聞きします。

問 19 NPO 法人格を取得して“良かったこと”は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

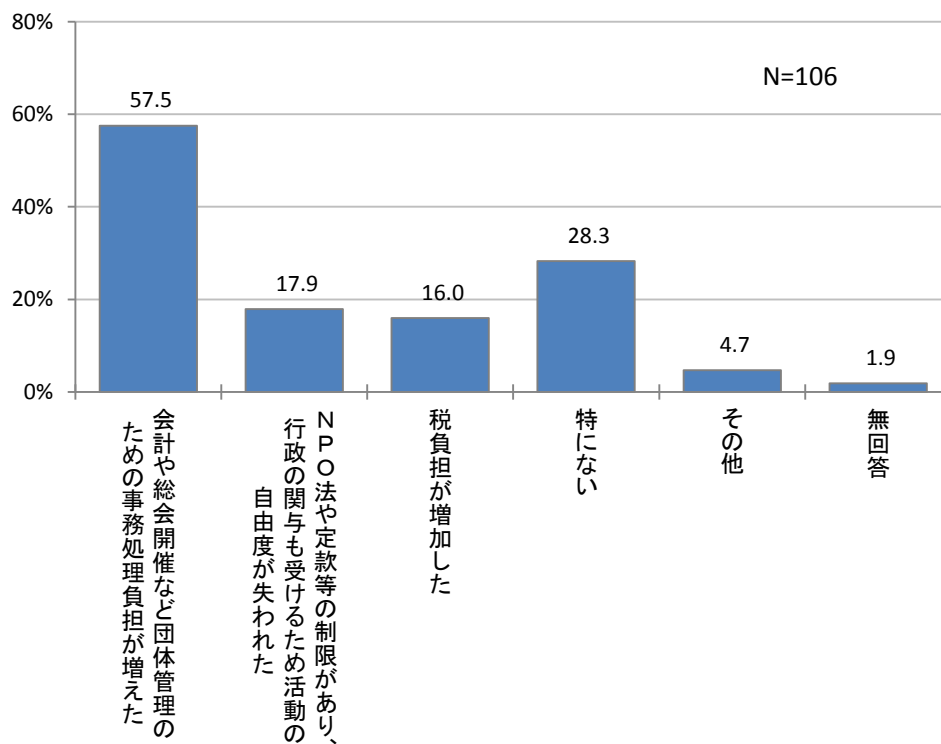


	回答数	団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった	行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった	団体としての責任が明確となり、適正な会計処理を行うなど意識が高まった	行政との交渉がしやすくなった	契約・不動産登記・金融口座の開設等が団体名義でできるようになった	会員や協力者が得やすくなった	寄附金が受けやすくなった	事業内容が充実し、団体活動が活発化した	他の関連団体などのネットワークが広がった	特にない	その他	無回答
全体	106	34.0	54.7	43.4	18.9	17.9	35.8	50.9	17.9	15.1	8.5	-	1.9
活動分野別													
保健、医療又は福祉の増進	45	42.2	64.4	48.9	17.8	17.8	24.4	44.4	22.2	13.3	8.9	-	-
学術、文化、スポーツ等の振興	13	38.5	61.5	61.5	38.5	30.8	53.8	69.2	30.8	23.1	-	-	-
子どもの健全育成	7	42.9	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	57.1	14.3	42.9	-	-	14.3
環境の保全	8	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	25.0	-	-
まちづくりの推進	6	16.7	50.0	33.3	-	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	-
その他	24	25.0	41.7	37.5	16.7	4.2	50.0	54.2	12.5	8.3	12.5	-	4.2
無回答	3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-

NPO 法人格を取得して良かったことでは、「団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった」が 54.7%と最も多く、次いで「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」が 50.9%、「団体としての責任が明確となり、適正な会計処理を行うなど意識が高まった」が 43.4%の順となっている。

活動分野別にみると、「保健、医療又は福祉の増進」、「まちづくりの推進」では「団体の公益性が明確となり、対外的な信用が高まった」が最も多く、「学術、文化、スポーツ等の振興」、「子どもの健全育成」では「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」が最も多い。

問 20 NPO法人格を取得したことにより“困ったこと（課題）”は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

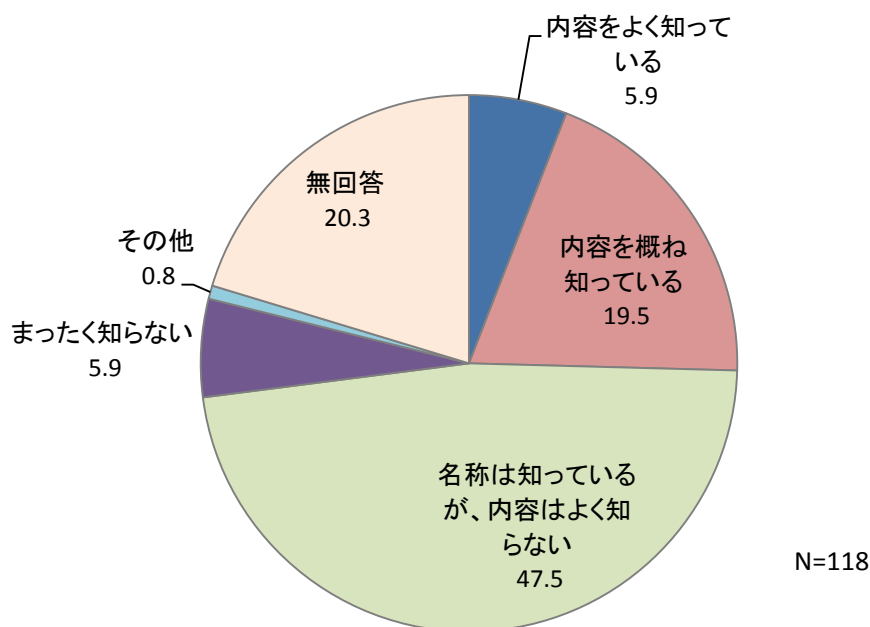


		回答数	たの会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた	税負担が増加した	活動の自由度が失われた	り、NPO法や定款等の制限があ	特になし	その他	無回答
全体		106	57.5	16.0	17.9	28.3	4.7	1.9	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	45	53.3	20.0	15.6	35.6	-	-	
	学術、文化、スポーツ等の振興	13	61.5	15.4	23.1	15.4	-	-	
	子どもの健全育成	7	42.9	-	14.3	28.6	28.6	14.3	
	環境の保全	8	62.5	-	-	37.5	-	-	
	まちづくりの推進	6	83.3	-	16.7	-	16.7	-	
	その他	24	66.7	20.8	25.0	25.0	4.2	4.2	
	無回答	3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	

NPO法人格を取得したことにより生じた課題では、「会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた」が57.5%と最も多い。

◆ 任意団体の方にのみお聞きします。

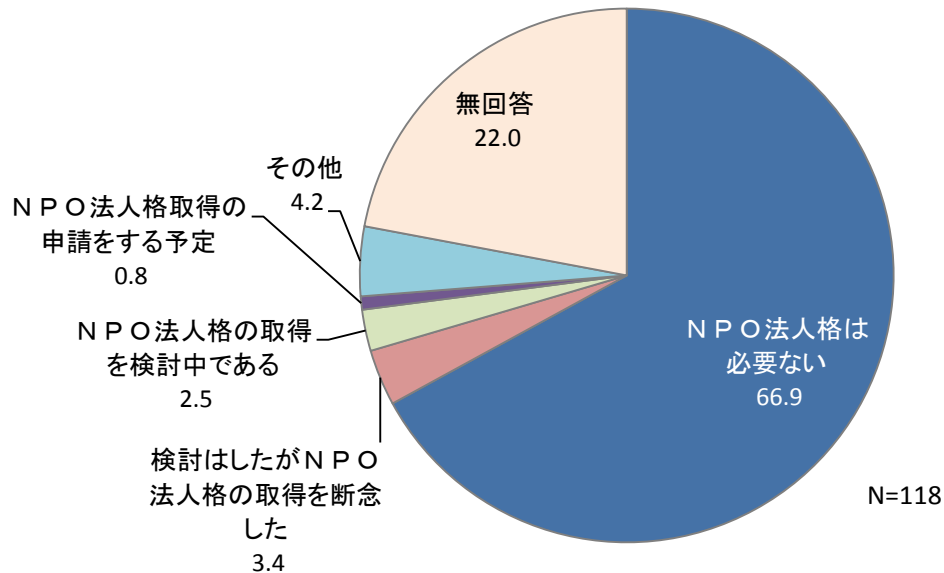
問 21 特定非営利活動促進法における法人格（いわゆるNPO法人）について、最もあてはまる項目1つに○をつけてください。



	回答数	内容をよく知っている	内容を概ね知っている	名称は知っているが、内容はよく知らない	まったく知らない	その他	無回答	
全体	118	5.9	19.5	47.5	5.9	0.8	20.3	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	37	10.8	10.8	48.6	5.4	-	24.3
	学術、文化、スポーツ等の振興	9	-	22.2	44.4	11.1	-	22.2
	子どもの健全育成	11	-	36.4	54.5	-	9.1	-
	環境の保全	6	16.7	16.7	33.3	-	-	33.3
	まちづくりの推進	4	-	50.0	25.0	-	-	25.0
	その他	43	4.7	18.6	51.2	7.0	-	18.6
	無回答	8	-	25.0	37.5	12.5	-	25.0

特定非営利活動促進法における法人格（いわゆるNPO法人）についての認知度では、「内容をよく知っている」が5.9%、「内容を概ね知っている」が19.5%、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が47.5%、「まったく知らない」が5.9%となっている。

問 22 貴団体は、NPO法人格の取得について、どのようにお考えですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

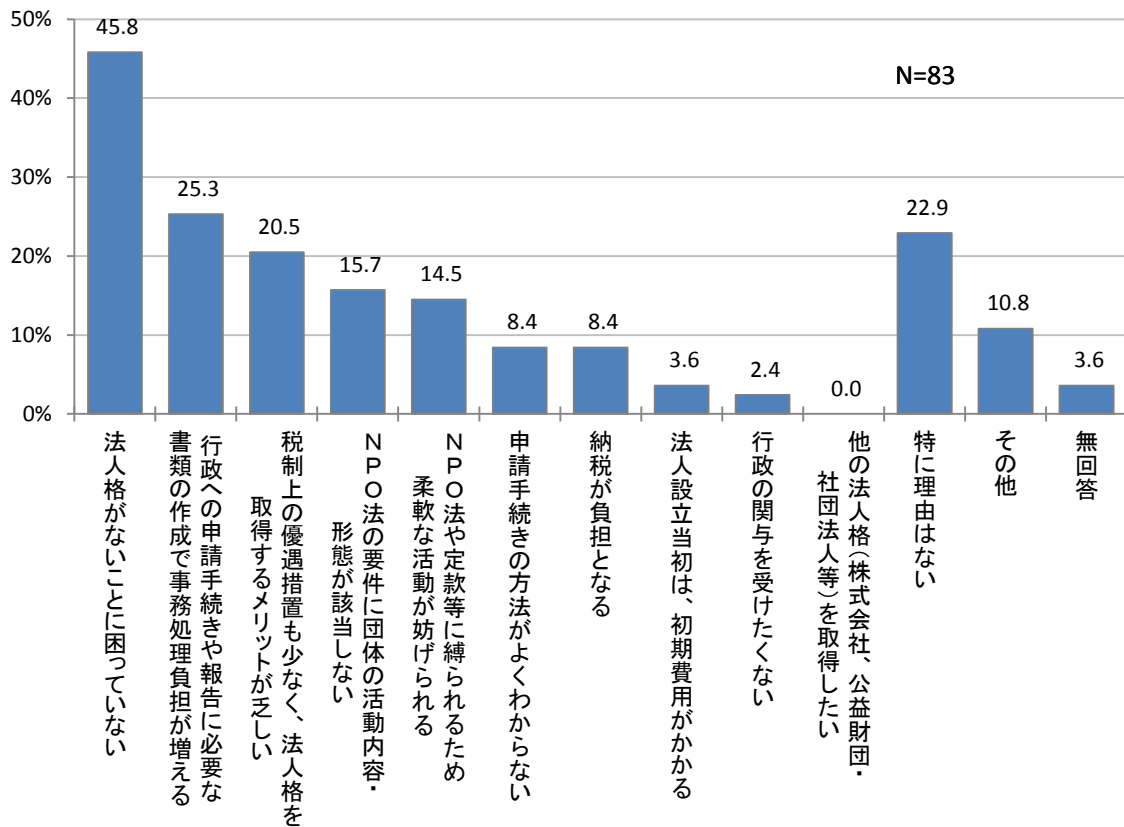


	回答数	必要ない法人格は	取得を断念したの	検討を○はした人が	ある取得を○検討中の	取得の申請をする	その他	無回答
全体	118	66.9	3.4	2.5	0.8	4.2	22.0	
会員数別	10人未満	35	62.9	2.9	-	-	14.3	20.0
	10～19人	34	70.6	2.9	2.9	-	-	23.5
	20～29人	19	73.7	5.3	-	-	-	21.1
	30～49人	9	88.9	-	-	-	-	11.1
	50～99人	11	63.6	-	18.2	-	-	18.2
	100～199人	6	33.3	16.7	-	16.7	-	33.3
	200～299人	2	100.0	-	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-
	500人以上	2	-	-	-	-	-	100.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	37	67.6	2.7	2.7	-	-	27.0
	学術、文化、スポーツ等の振興	9	55.6	-	22.2	-	-	22.2
	子どもの健全育成	11	63.6	27.3	-	-	9.1	-
	環境の保全	6	66.7	-	-	-	-	33.3
	まちづくりの推進	4	75.0	-	-	-	-	25.0
	その他	43	69.8	-	-	2.3	9.3	18.6
無回答	8	62.5	-	-	-	-	37.5	

今後のNPO法人格の取得意向では、「NPO法人格は必要ない」と回答した団体が最も多く66.9%、次いで「検討はしたがNPO法人格の取得を断念した」が3.4%となっており、約7割の任意団体が法人格の取得に消極的な意向を示している。また、「NPO法人格の取得を検討中である」と回答した団体は2.5%、「NPO法人格取得の申請をする予定」は0.8%となっている。

【問 22 で「 1 」又は「 2 」と答えられた団体の方にのみお聞きます】

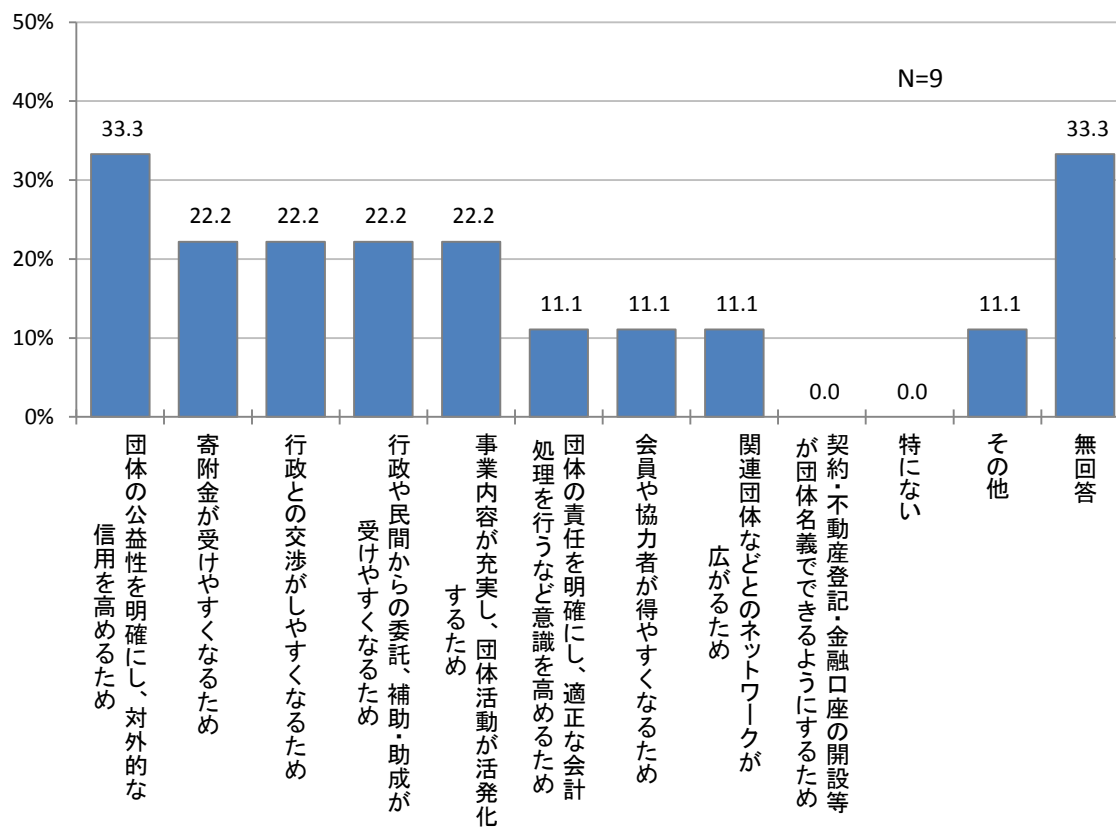
問 23 N P O 法人格が必要ない、または申請にいたらなかった理由は何ですか。あてはまる項目すべてに ○をつけてください。



先の N P O 法人格の取得意向で「N P O 法人格は必要ない」、「検討はしたが N P O 法人格の取得を断念した」と回答した団体の N P O 法人格を取得しない理由では、「法人格がないことに困っていない」が 45.8%と最も多く、次いで「行政への申請手続きや報告に必要な書類の作成で事務処理負担が増える」が 25.3%、「税制上の優遇措置も少なく、法人格を取得するメリットが乏しい」が 20.5%となっている。

【問 22 で「 3 」又は「 4 」又は「 5 」と答えられた団体の方のみお聞きします】

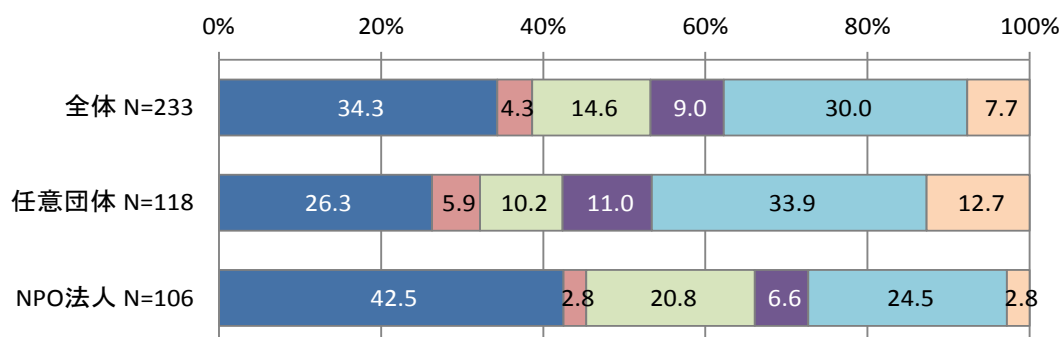
問 24 N P O 法人格を取得したい理由は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



N P O 法人格の取得意向で「N P O 法人格の取得を検討中である」、「N P O 法人格の取得の申請をする予定」、「その他」と回答した団体の N P O 法人格を取得したい理由では、「団体の公益性を明確にし、対外的な信用を高めるため」が 33.3%と最も多い。

V 協働や企業との関係について

問 25 貴団体は、行政（県・市町村）と協働して事業を実施したいと思いますか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。



- 協働事業を実施したことがあり、今後も実施したい
- 協働事業を実施したことはあるが、今後は実施したくない
- 協働事業を実施したことはないが、今後は実施したい
- 協働事業を実施したことはなく、今後も実施したくない
- 分からない
- 無回答

	回答数	実施したことがあり、今後も実施したい	実施したことはあるが、今後は実施したくない	実施したことはないが、今後は実施したい	実施したことはなく、今後も実施したくない	分からない	無回答
全体	233	34.3	4.3	14.6	9.0	30.0	7.7
会員数別	10人未満	43	20.9	7.0	7.0	7.0	20.9
	10～19人	67	26.9	3.0	19.4	11.9	4.5
	20～29人	38	34.2	2.6	10.5	7.9	7.9
	30～49人	18	50.0	-	16.7	11.1	5.6
	50～99人	32	37.5	6.3	25.0	12.5	3.1
	100～199人	12	50.0	-	-	-	8.3
	200～299人	6	33.3	16.7	16.7	-	-
	300～499人	2	50.0	-	50.0	-	-
	500人以上	11	72.7	9.1	9.1	-	-
無回答	4	50.0	-	-	25.0	25.0	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	29.1	7.0	18.6	7.0	2.3
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	45.5	-	18.2	4.5	4.5
	子どもの健全育成	19	36.8	10.5	10.5	-	5.3
	環境の保全	14	35.7	-	14.3	21.4	21.4
	まちづくりの推進	10	40.0	10.0	10.0	-	10.0
	その他	70	38.6	-	10.0	12.9	10.0
無回答	12	16.7	8.3	16.7	16.7	25.0	

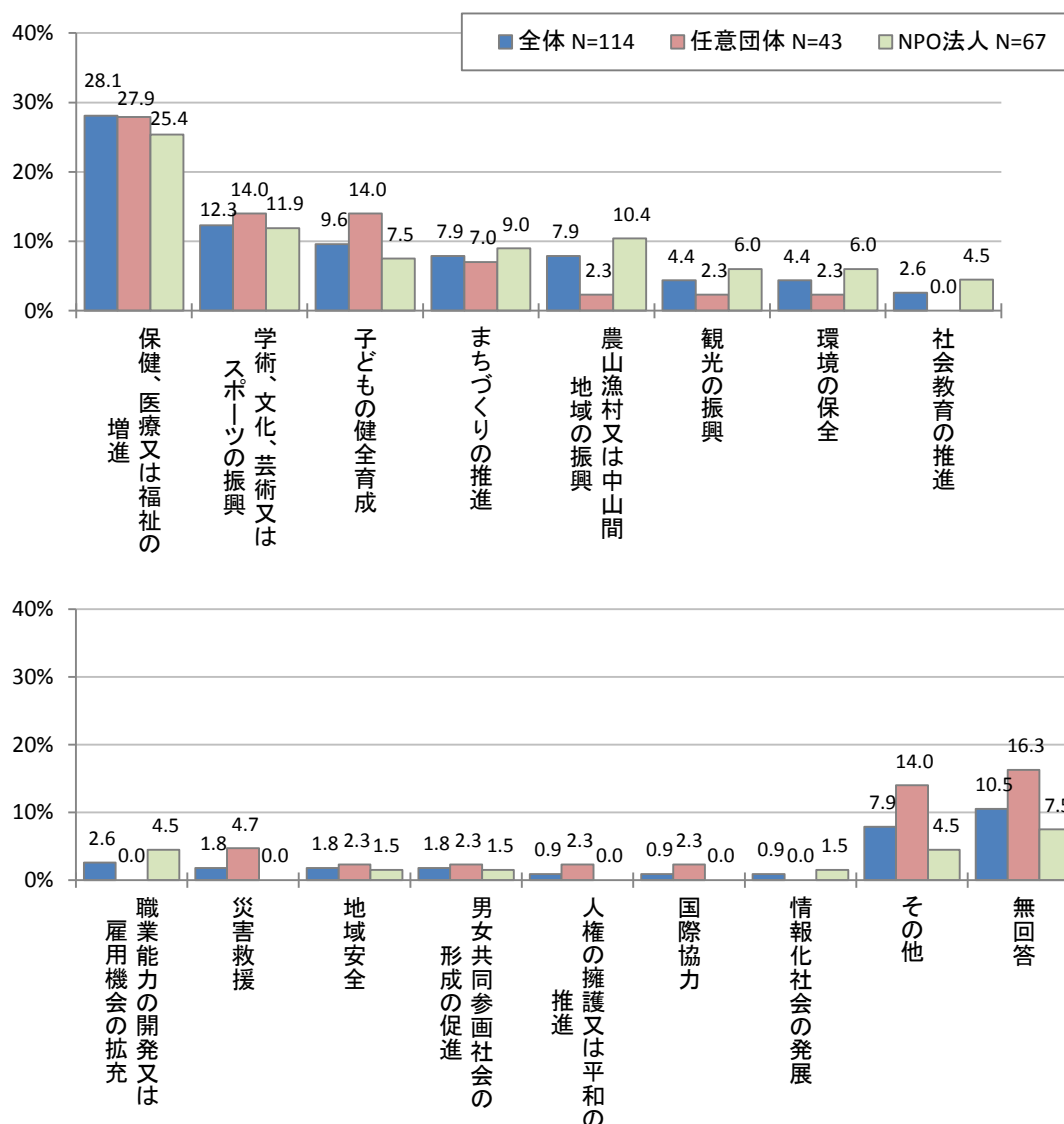
行政との協働事業では、「協働事業を実施したことがあり、今後も実施したい」が 34.3%と最も多く、「協働事業を実施したことはないが、今後は実施したい」14.6%と合わせて 5 割近くが「実施したい」と回答している。

法人格別にみると、任意団体では「実施したい」が 36.4%に対し、NPO法人では 63.2%と高くなっている。

【問 25 で「 1 」又は「 3 」(※協働事業を実施したい) と答えられた団体の方にのみお聞きします】

問 26 どの分野で、どのような協働事業を実施したいか(形態も) 具体的にご記入ください。

(1) 実施したい分野



行政との協働事業の実施意向のある団体が、どのような分野で協働事業を実施したいかでは、「保健、医療又は福祉の増進」が 28.1%と最も多く、次いで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」12.3%、「子どもの健全育成」が 9.6%となっている。

法人格別にみると、いずれも「保健、医療又は福祉の増進」が最も多く、次いで任意団体では「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「子どもの健全育成」の順となっている。一方、NPO法人では、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「農山漁村又は中山間地域の振興」、「まちづくりの推進」の順となっている。

(2) 実施したい協働事業の具体的内容（主なもの）

【保健、医療又は福祉の増進】

- ・ 高齢者向け介護及び介護予防
- ・ 精神障害者について医療・福祉制度を良くし啓発普及をすすめる活動。相談事業等を通して家族と当事者の支援
- ・ 高齢者が住みやすい市であるために資すること。介護者慰労。高齢者の集いの場の提供
- ・ 健康体力づくりに関するイベントの開催（親子で体力測定など）
- ・ 介護、福祉分野で就職したいと考える人材の不足を解消するため仕事の魅力をアピールできる情報媒体をつくっていくこと。
- ・ 障害福祉
- ・ 臓器提供キャンペーンへの参加
- ・ 健康と運動スポーツを関連付けた活動
- ・ 漢方を利用した健康増進に関するもの又は漢方と認知症、認知症患者をかかえている人に新しい医学からの福音を伝える市民講演会の実施
- ・ シニアボランティアの研修受入。児童、学生の福祉教育の一環としてのボランティア体験学習等
- ・ 食育セミナーと実施、美育セミナーと実施、健康増進セミナーと実施
- ・ 「ひきこもり」の理解・支援に関わる啓発事業
- ・ 脳トレ教室の開催
- ・ 子ども達へのチャイルドライン、カードの配布
- ・ ウォーキングのようなイベント。行政が実施する各種検診の協力（受付・誘導など）
- ・ 福祉（手話）を学校・消防署・役所など必要とされる所においての簡単な手話指導
- ・ 楽しい脳トレを通して生活の中に意識をもってもらう認知症予防啓蒙活動
- ・ 配食サービス（宅配地域の）をふやす事。各地域の介護施設援助活動
- ・ セミナー（1型糖尿病セミナー）
- ・ 障がいを持つ人の高齢化に対応してグループホームの設置・運営。地域生活が困難な課題を抱える人を受け入れるためのグループホームの設置・運営

【社会教育の推進】

- ・ 富山型デイサービスの普及や啓発に関する事業
- ・ 調査研究事業。学校・公民館との協働事業
- ・ 「養育費」「面会交流」についての詳細を公正証書調停証書に残すことの啓蒙。DV 家庭に育った子供のケア、支援

【まちづくりの推進】

- ・ ・人口増 ・未婚、晩婚化対策 ・以上 2 つを通して私たちのネットワークによる関係者と子供達×外国人×未婚者のアイデアの一つ一つを現実化していく。それを×地域として大きな力で取り組みたい。
- ・ まちづくりイベント等
- ・ 伝統文化継承への理解を進めるための活動を展開中。「ゆとり文化」を大幅に取り入れながら「学校教育」との合流体制をつくるカリキュラムの構築
- ・ 高齢者や障がい者の住みやすい安全で思いやりのある‘まちづくり’
- ・ 消費者保護や、消費者の意識啓発のために行う講座など

【観光の振興】

- ・ 樹木医の方と、庄川峡をきれいにし、春から秋まで観光客を呼べるような事業の実施
- ・ 体験型観光のメニューの対外的情報発信と誘客の手助け等
- ・ まちなかの賑わいづくり事業（イベント等の実施）
- ・ 本県の世界に誇る植生自然比率の高い美しく豊かな自然環境を登山等を通して多くの障害者の方々が体験できるよう支援する大会を継続して開催。随時積極的に受け入れられるシステムを整備することにより支援者養成、活動啓発、環境整備等を図る。

【農山村漁村又は中山間地域の振興】

- ・ 中山間地域の振興
- ・ 交流人口の増加につながるような活動。グリーンツーリズムなど
- ・ イノシシ、カモシカ、クマ対策
- ・ 定住促進
- ・ グリーンツーリズム、移住促進
- ・ 全国植樹祭 苗木ホームステイの実施、イベント行事サポート（準備～実施までの）

【学術、文化、芸術又はスポーツの振興】

- ・ アール・ブリュートの美術館を作る。あるいは美術館としてのセンター的機能を持つ展覧会、イベントの開催。ネットワークの拠点となる相談機能を持つ調査、研究、保存を行う。
- ・ 高齢者の健康寿命を延ばすスポーツ活動
- ・ 市民へのスポーツの提供（出前型スポーツ教室）
- ・ スポーツの振興にかかわるあらゆる事業
- ・ 国際会議を4種類運営しているので富山でやるときの会場の提供
- ・ アイススポーツの普及・PRのための体験型スクールの開催①幼児から小学生までの定期的なジュニアアイスホッケー教室開催（幼稚園・小学校単位の教室）②親子で楽しむアイススポーツ教室③大人向け初心者体験教室④氷上にて色々なゲームを取り入れたイベントの開催（アイスフェスタの開催）
- ・ 障害者と健常者が一堂に集まり卓球を通じて交流し親睦を深める。
- ・ 県内各地で演奏できるイベント等
- ・ 演奏活動と紙芝居（民話）のコラボ
- ・ 教育委員会、学校なりとタイアップして、学校の全体集会などで民謡に親しむ時間を企画
- ・ こども未来館において小劇場への参加

【環境の保全】

- ・ 森林や森林公園で実施する環境教育等の協働事業。森づくりを通じて自然環境の大切さを教える。
- ・ 河川を利用した自然体験活動事業
- ・ 学校との協働・環境問題の学習。地域での協働・リサイクルの仕分、分別の啓発
- ・ ラムサール（立山弥陀ヶ原・大日平）の調査研究の一般の方への報告。遊歩道の拡張（利用と保存）吊り橋をつくる（弥陀ヶ原-大日平間）

【災害救援】

- ・ 富山県総合防災訓練
- ・ 町主催の総合防災訓練の参加（炊き出し訓練）

【地域安全】

- ・ コミュニティセンター花壇の除草、植え付け、地区配食に協力
- ・ 防災啓発活動

【子どもの健全育成】

- ・ 小学生の環境教育を実施して環境に関する感性を育みたい。
- ・ 現在は障害者（18歳以上）を対象とした福祉活動を行っているが地域のニーズや行政からの後押しなどあれば障害児への支援、子育て支援なども実施したい。
- ・ ①児童養護施設内でのカフェ型相談支援事業②通信制サポート校内での相談支援事業③子供の貧困生活困窮への理解を深めるための講演事業①～③に関する後援及び協力
- ・ 子どもの将来を職業を中心に考える。将来に対するビジョンを明確にし地域社会に貢献できる人材育成を目指す。企業と連携イベント。
- ・ 子どもの読書支援に関連する事業又は子育て支援や幼い子供と保護者向けの読書支援
- ・ 外国人生徒に対する支援の調査、研究
- ・ 子育て支援に関する事業

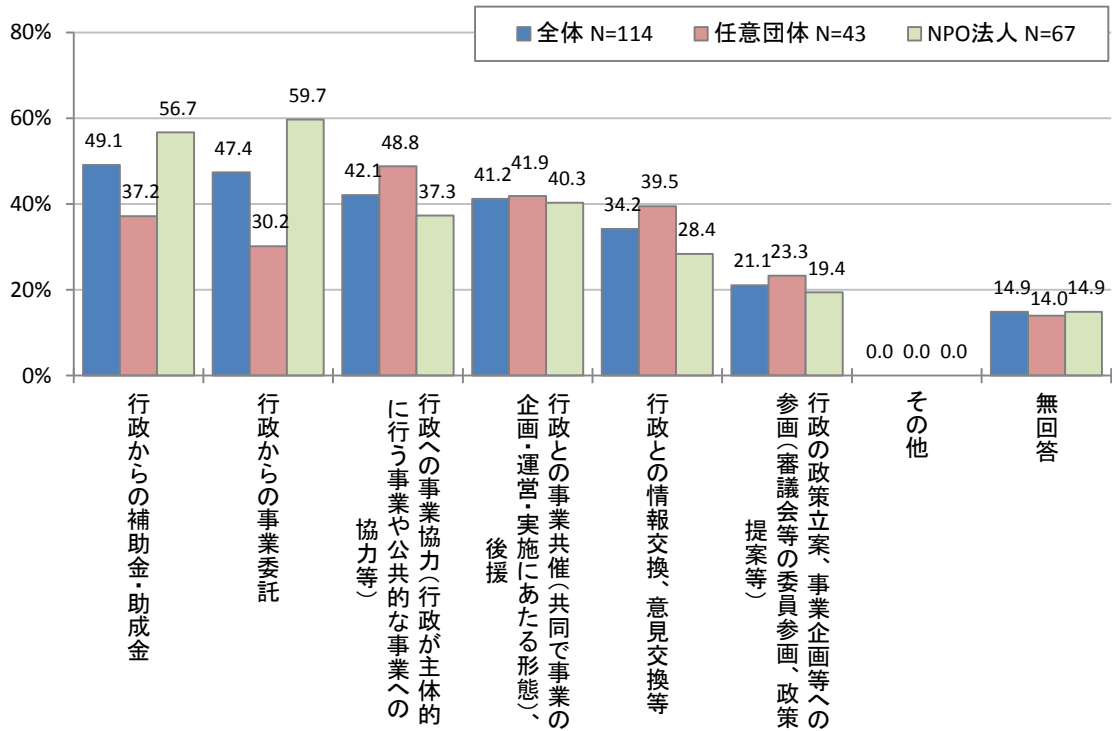
【職業能力の開発又は雇用機会の拡充】

- ・ 働き方改革。今後さらに、高齢化が進むことが予想されるなか、一人ひとりのキャリアを考える必要性を実感している。例えば労働局のキャリアドッグ制度などに関わっていきたい。
- ・ 障がい者の地域で生活手段としての雇用を NPO と行政が一体となって支援するための協働（特に農業と福祉との連携を中心とした事業を目指す）
- ・ 就労支援

【その他】

- ・ 地域のコミュニティステーションとしての活動・高齢者、子供の居場所作りと活動提供（見守り、預かり含む）・相談、交流、情報提供
- ・ 日本語教育
- ・ 公共交通空白地域における交通手段の確保。
- ・ 現在も行っていますが、手話奉仕員養成講座・手話言語条例成立後の出前手話講座など。
- ・ 手話講習会に参加していただくよう行政からもっと各方面に働きかけてほしい。
- ・ 高齢化率の高い自分たちの地域に、支え合いと希望を見出すことができるまちづくりをやりたい。
- ・ 現在、市との連携では広報 3 紙（市議会だより、社協だより、身障者だより）の音訳を行っており、利用者も固定化しているので継続していきたい。
- ・ 県、市、町、村の住民に幅広く使用されている公共施設の清掃など
- ・ 出前講座と茶の湯、花セラピーのタイアップ
- ・ 雪合戦、クライミング大会、チャレンジデー
- ・ 県内の病院ボランティアのグループとの交流会の支援的な協働事業を実施したい。
- ・ 脳トレーニング
- ・ マタニティママへの仕事サポート（復帰にむけてのサポート事業）

(3) 希望する協働の形態（あてはまる項目すべてに○をつけてください）



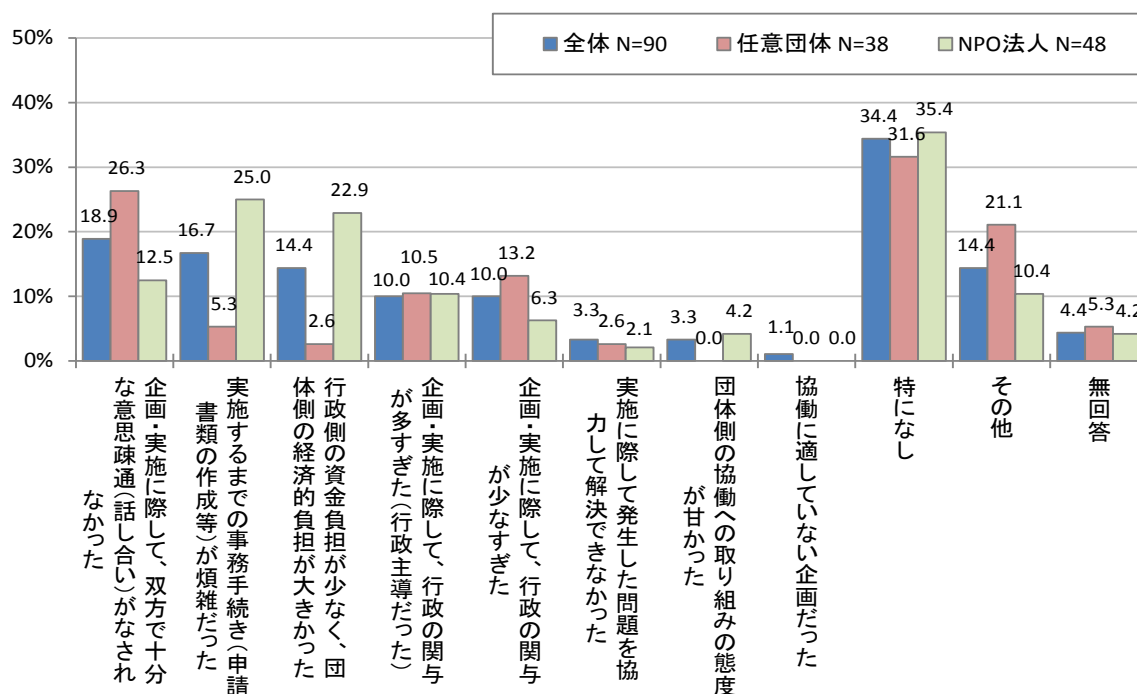
	回答数	行政の政策立案、事業企画等への参画(審議会等)	行政への事業協力(行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等)	行政との事業共催(共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態)、後援	行政との情報交換、意見交換等	行政からの補助金・助成金	行政からの事業委託	行政との情報交換、意見交換等	その他	無回答
全体	114	21.1	42.1	41.2	34.2	49.1	47.4	34.2	-	14.9
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	41	22.0	31.7	41.5	41.5	51.2	34.1	-	24.4
	学術、文化、スポーツ等の振興	14	7.1	50.0	42.9	57.1	64.3	28.6	-	14.3
	子どもの健全育成	9	22.2	33.3	55.6	44.4	44.4	55.6	-	-
	環境の保全	7	42.9	28.6	57.1	71.4	42.9	-	-	-
	まちづくりの推進	5	-	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0
	その他	34	26.5	52.9	44.1	50.0	50.0	41.2	-	5.9
	無回答	4	-	50.0	-	50.0	25.0	50.0	-	25.0

希望する協働の形態では、「行政からの補助金・助成金」が49.1%で最も多く、次いで「行政からの事業委託」が47.4%、「行政への事業協力(行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等)」が42.1%、「行政との事業共催(共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態)、後援」の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政への事業協力(行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等)」が48.8%と最も多いのに対し、NPO法人では「行政からの事業委託」が59.7%と最も多い。

【問 25 で「 1 」又は「 2 」(※協働事業を実施したことがある)と答えられた団体の方にのみお聞きします】

問 27 協働事業を実施した際、どのような“課題”が生じましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



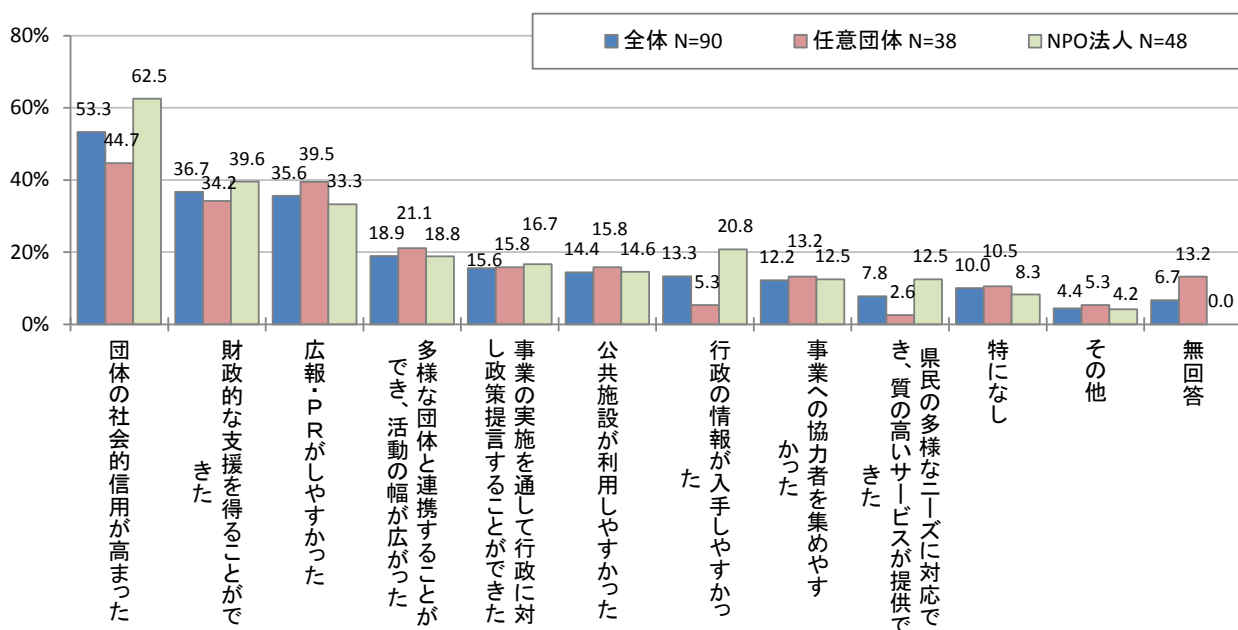
	回答数	企画・実施に際して、申請書類の作成等が煩雑だった	実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった	行政側の経済的負担が大きかった	行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった	企画・実施に際して、行政の関与が少なすぎた	企画・実施に際して、行政の関与が少なすぎた	実施に際して発生した問題を協力して解決できなかった	協働に適していない企画だった	特になし	その他	無回答
全体	90	16.7	10.0	10.0	18.9	14.4	1.1	3.3	34.4	14.4	4.4	4.4
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	31	12.9	3.2	12.9	12.9	6.5	3.2	3.2	48.4	6.5	6.5
	学術、文化、スポーツ等の振興	10	30.0	-	20.0	20.0	30.0	-	-	30.0	10.0	-
	子どもの健全育成	9	-	22.2	-	44.4	-	-	-	11.1	33.3	-
	環境の保全	5	-	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-	40.0	-	-
	まちづくりの推進	5	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0
	その他	27	22.2	14.8	7.4	18.5	18.5	3.7	7.4	7.4	29.6	22.2
無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3

行政との協働事業を「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施した際に生じた課題では、「特になし」が 34.4%と最も多く、次いで「企画・実施に際して、双方で十分な意思疎通(話し合い)がなされなかった」が 18.9%、「実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった」が 16.7%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「企画・実施に際して、双方で十分な意思疎通(話し合い)がなされなかった」が多いのに対し、NPO法人では「実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった」、「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」が多い。

【問 25 で「 1 」又は「 2 」(※協働事業を実施したことがある)と答えられた団体の方にのみお聞きします】

問 28 協働事業を実施したことによって、どのような“効果”が得られましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



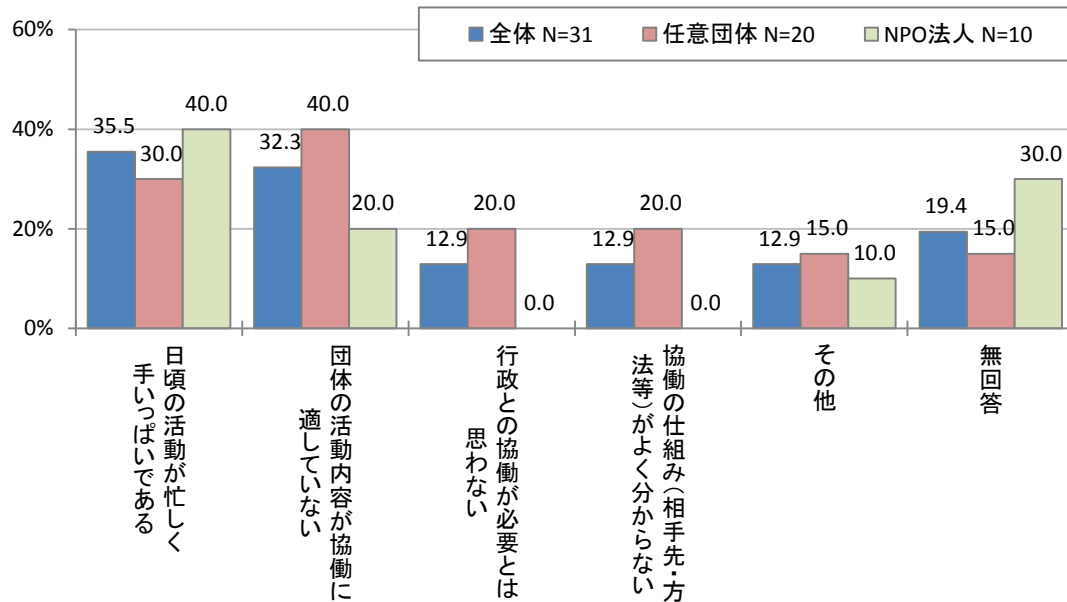
	回答数	団体の社会的信用が高まった	広報・PRがしやすかった	財政的な支援を得ることができた	事業への協力者を集めやすかった	多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がった	行政の情報が入手しやすかった	公共施設が利用しやすかった	県民の多様なニーズに対応でき、質の高いサービスが提供できた	策提言することができた	特になし	その他	無回答	
全体	90	53.3	35.6	36.7	12.2	18.9	13.3	14.4	7.8	15.6	10.0	4.4	6.7	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	31	58.1	38.7	29.0	9.7	12.9	12.9	16.1	6.5	16.1	12.9	3.2	6.5
	学術、文化、スポーツ等の振興	10	60.0	40.0	50.0	20.0	40.0	10.0	30.0	-	-	-	-	-
	子どもの健全育成	9	33.3	33.3	33.3	11.1	11.1	-	-	-	33.3	11.1	11.1	11.1
	環境の保全	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	60.0	-	-
	まちづくりの推進	5	60.0	60.0	40.0	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-
	その他	27	63.0	25.9	37.0	14.8	29.6	25.9	14.8	7.4	14.8	3.7	3.7	7.4
無回答	3	-	66.7	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	

行政との協働事業を「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施したことにより得られた効果では、「団体の社会的信用が高まった」が53.3%と最も高く、次いで「財政的な支援を得ることができた」が36.7%、「広報・PRがしやすかった」が35.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「団体の社会的信用が高まった」に次いで「広報・PRがしやすかった」が多いのに対し、NPO法人では「団体の社会的信用が高まった」と回答した団体が6割を超え、次いで「財政的な支援を得ることができた」が多くなっている。

【問 25 で「 2 」又は「 4 」(※協働事業を実施したくない) と答えられた団体の方にのみお聞きします】

問 29 協働事業を実施したくない理由は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

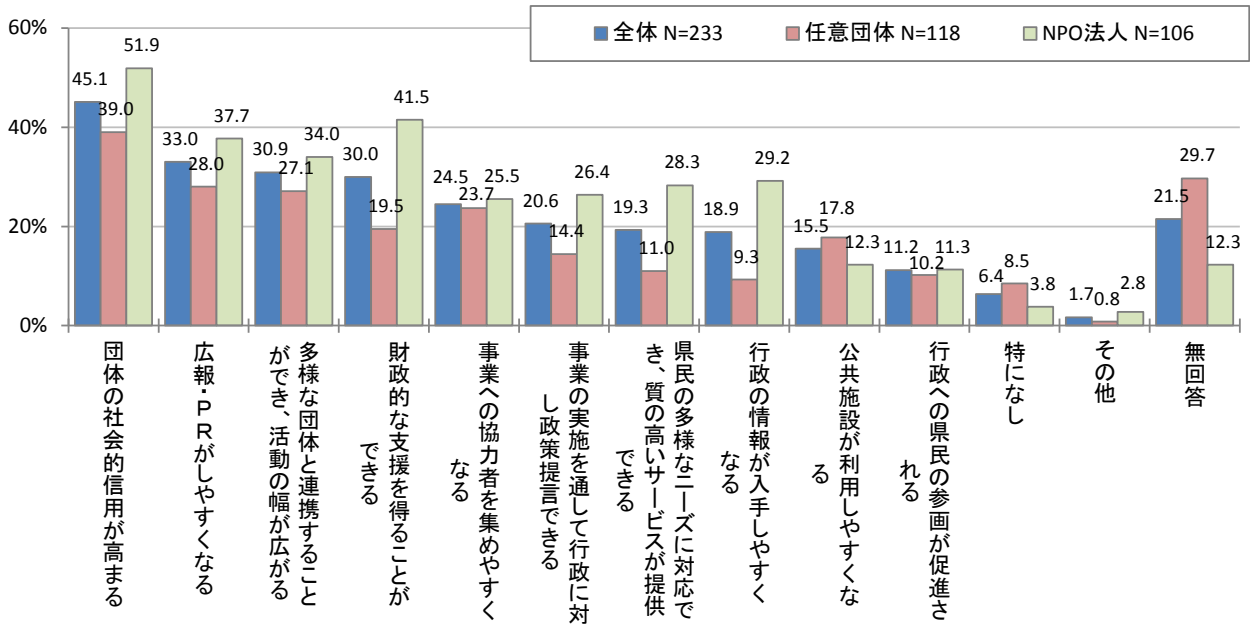


	回答数	行政との協働が必要とは思わない	相手先・方法等が相	協働の仕組み(相手先・方法等)がよく分からない	協働に適していない	団体の活動内容が協働に適していない	日頃の活動が忙しく手いっぱいである	その他	無回答
全 体	31	12.9	12.9	32.3	35.5	12.9	19.4		
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	12	16.7	-	16.7	50.0	16.7	16.7	
	学術、文化、スポーツ等の振興	1	-	-	-	-	-	100.0	
	子どもの健全育成	2	-	-	-	50.0	50.0	-	
	環境の保全	3	-	-	66.7	-	-	33.3	
	まちづくりの推進	1	-	-	-	-	100.0	-	
	その他	9	22.2	44.4	44.4	44.4	-	11.1	
無回答	3	-	-	66.7	-	-	33.3		

行政との協働事業を「実施したくない」と回答した団体が実施したくない理由では、「日頃の活動が忙しく手いっぱいである」が 35.5%と最も多く、次いで「団体の活動内容が協働に適していない」が 32.3%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「団体の活動が協働に適していない」が最も多く、NPO法人では「日頃の活動が忙しく手いっぱいである」が最も多い。

問 30 協働事業を実施することにより、どのような“効果”が得られると思いますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

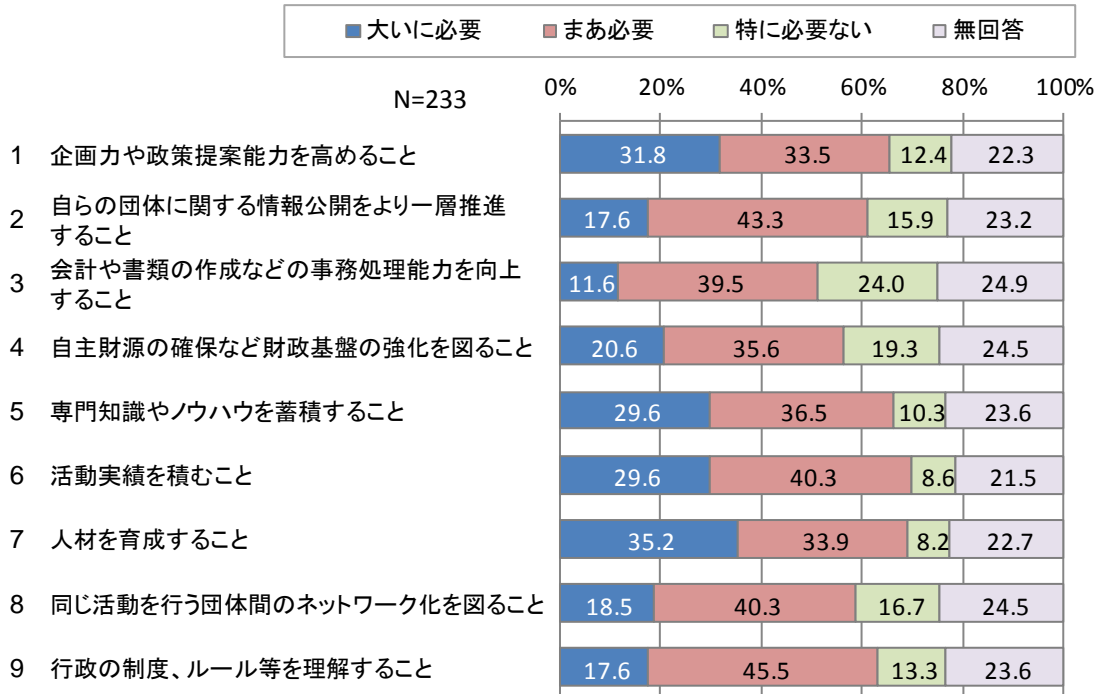


	回答数	団体の社会的信用が高まる	広報・PRがしやすくなる	財政的な支援を得ることができる	事業への協力者を集めやすくなる	多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がる	行政の情報が入手しやすくなる	公共施設が利用しやすくなる	質の高いサービスが提供できる	行政への県民の参画が促進される	事業の実施を通して行政に対し政策提言ができる	特になし	その他	無回答	
全体	233	45.1	33.0	30.0	24.5	30.9	18.9	15.5	19.3	11.2	20.6	6.4	1.7	21.5	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	53.5	37.2	30.2	29.1	34.9	19.8	16.3	20.9	24.4	9.3	2.3	14.0	
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	59.1	40.9	31.8	22.7	36.4	31.8	27.3	13.6	22.7	4.5	-	18.2	
	子どもの健全育成	19	68.4	47.4	52.6	21.1	47.4	21.1	21.1	21.1	15.8	31.6	-	5.3	10.5
	環境の保全	14	28.6	14.3	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	35.7
	まちづくりの推進	10	30.0	40.0	50.0	20.0	40.0	10.0	20.0	30.0	20.0	30.0	-	-	20.0
	その他	70	35.7	27.1	25.7	25.7	25.7	20.0	11.4	20.0	5.7	14.3	5.7	-	25.7
	無回答	12	8.3	16.7	25.0	8.3	16.7	-	-	8.3	-	8.3	-	-	58.3

行政との協働事業により得られる効果では、「団体の社会的信用が高まる」が45.1%と最も多く、次いで「広報・PRがしやすくなる」が33.0%、「多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がる」が30.9%、「財政的な支援を得ることができる」が30.0%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「公共施設が利用しやすくなる」がNPO法人より多くなっているのに対し、NPO法人では「団体の社会的信用が高まる」、「財政的な支援を得ることができる」、「広報・PRがしやすくなる」、「多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がる」などほとんどの項目で任意団体より多くなっている。

問 31 協働事業を実施するにあたり、「団体として努力すべきこと」は何だと思えますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。



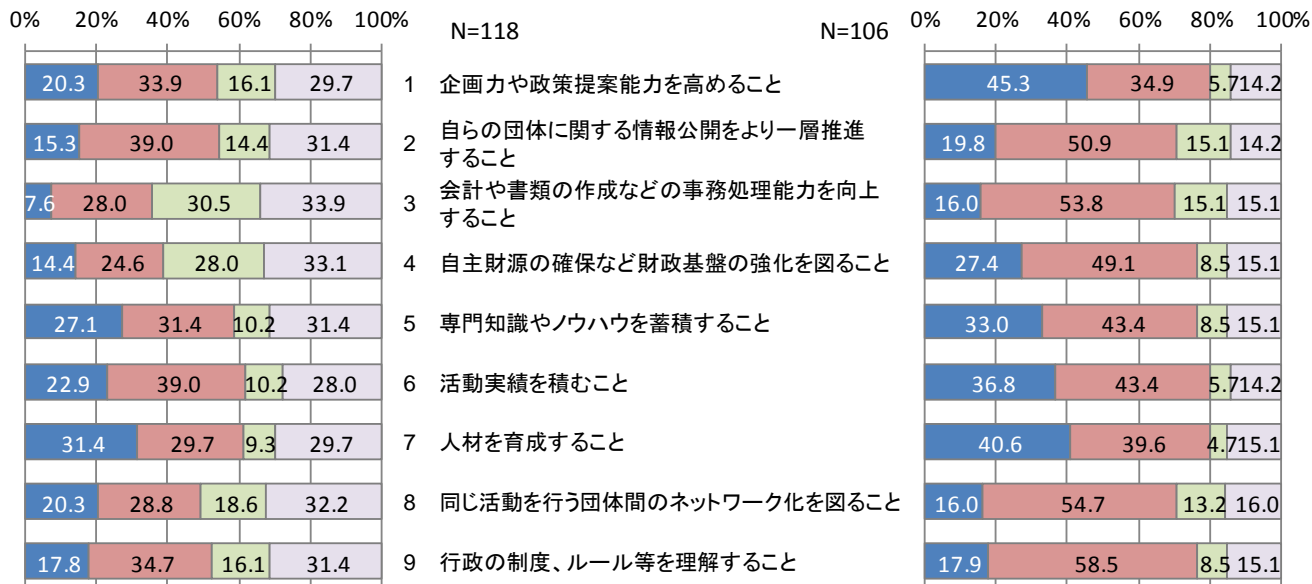
行政との協働事業の実施にあたり団体として努力すべきことについて「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うことは、「活動実績を積むこと」が70.0%と最も多く、次いで「人材を育成すること」が69.1%、「専門知識やノウハウを蓄積すること」が66.1%、「企画力や政策提案能力を高めること」が65.2%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「活動実績を積むこと」が61.9%と最も多く、次いで「人材を育成すること」が61.0%となっている。一方、NPO法人では「活動実績を積むこと」、「人材を育成すること」、「企画力や政策提案能力を高めること」が80.2%で最も多くなっており、ほとんどの項目で7割以上となっている。

◆団体として努力すべきこと（団体の形態別）

【任意団体】

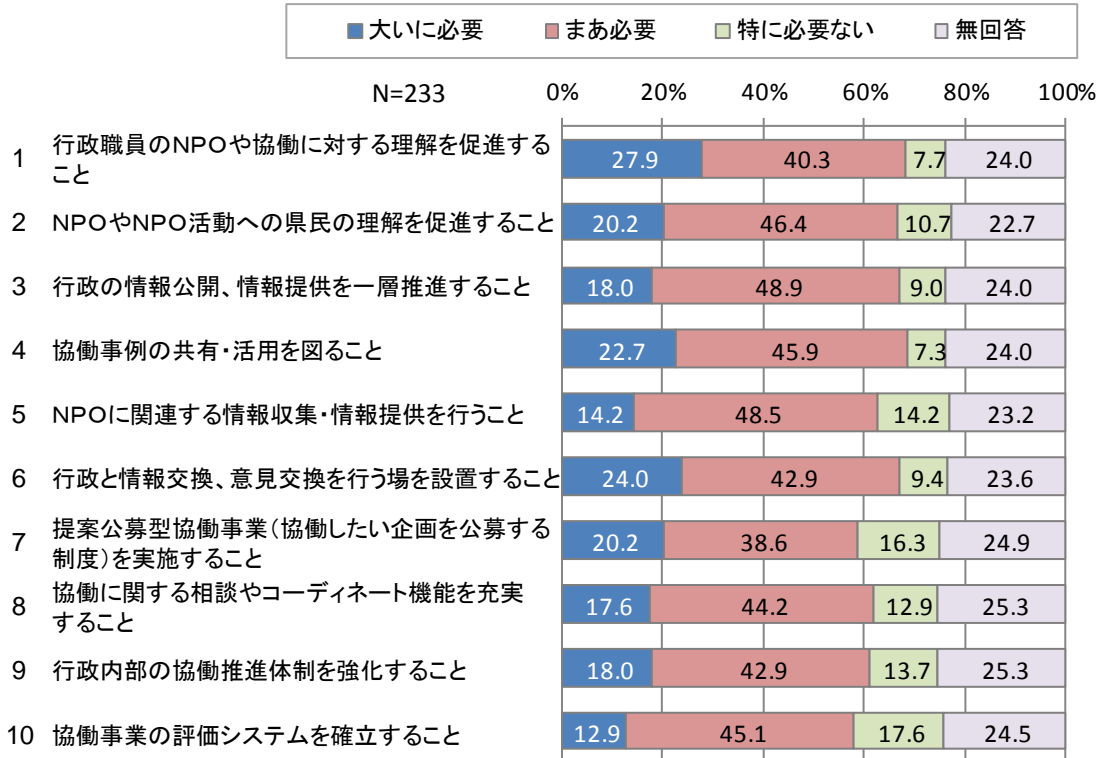
【NPO法人】



◆団体として努力すべきこと（「大いに必要」+「まあ必要」の割合）

	回答数	1 め企 る画 こ と	2 開 自 を ら よ り 団 一 体 に 推 進 す る 情 報 と 公	3 務 会 処 理 や 能 力 を の 向 上 す る こ の 事	4 盤 自 の 主 強 財 源 を の 図 確 保 な ど 財 政 基	5 す 専 門 知 識 や ノ ウ ハ ウ を 蓄 積	6 活 動 実 績 を 積 む こ と	7 人 材 を 育 成 す る こ と	8 ネ ッ ト ワ ー ク 化 を 図 る こ と	9 解 行 政 の 制 度 、 ル ー ル 等 を 理	
全体	233	65.2	60.9	51.1	56.2	66.1	70.0	69.1	58.8	63.1	
任意団体	118	54.2	54.2	35.6	39.0	58.5	61.9	61.0	49.2	52.5	
NPO法人	106	80.2	70.8	69.8	76.4	76.4	80.2	80.2	70.8	76.4	
会員数別	10人未満	43	48.8	55.8	30.2	41.9	65.1	65.1	65.1	51.2	62.8
	10～19人	67	56.7	49.3	37.3	44.8	55.2	59.7	56.7	47.8	46.3
	20～29人	38	71.1	63.2	60.5	63.2	71.1	73.7	78.9	71.1	68.4
	30～49人	18	72.2	72.2	55.6	61.1	72.2	83.3	72.2	66.7	66.7
	50～99人	32	78.1	65.6	65.6	62.5	65.6	71.9	75.0	59.4	68.8
	100～199人	12	75.0	83.3	75.0	75.0	75.0	83.3	83.3	75.0	83.3
	200～299人	6	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	83.3	66.7
	300～499人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	500人以上	11	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	81.8	100.0
無回答	4	50.0	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	25.0	75.0	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	66.3	62.8	55.8	59.3	72.1	74.4	72.1	61.6	70.9
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	68.2	72.7	68.2	72.7	72.7	81.8	77.3	72.7	68.2
	子どもの健全育成	19	84.2	68.4	63.2	68.4	78.9	73.7	73.7	73.7	73.7
	環境の保全	14	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	50.0	57.1	42.9	50.0
	まちづくりの推進	10	80.0	80.0	60.0	80.0	70.0	80.0	80.0	70.0	80.0
	その他	70	60.0	57.1	42.9	45.7	61.4	67.1	65.7	52.9	55.7
無回答	12	50.0	41.7	16.7	41.7	41.7	41.7	50.0	33.3	25.0	

問 32 協働事業を実施するにあたり、「行政が取り組むべきこと」は何だと思えますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。



協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきことについて、「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うことは、「協働事例の共有・活用を図ること」が68.7%と最も多く、次いで「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が68.2%、「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」、「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」が67.0%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」、「協働事例の共有・活用を図ること」が61.0%と最も多く、次いで「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」が58.5%となっている。一方、NPO法人では「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が84.9%と最も多く、次いで「NPOやNPO活動への県民の理解を促進すること」が81.1%、「協働事例の共有・活用を図ること」が77.4%となっている。

◆行政が取り組むべきこと（団体の形態別）

【任意団体】

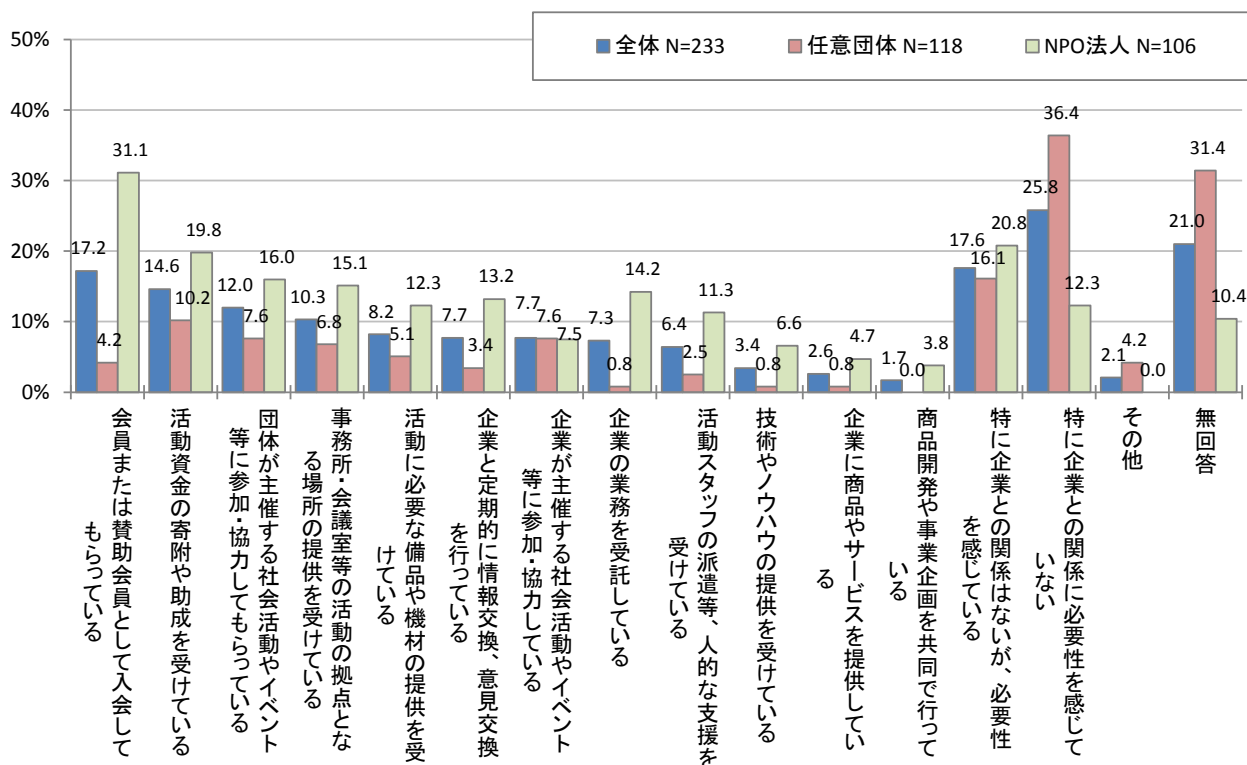
【NPO 法人】



◆行政が取り組むべきこと（「大いに必要」+「まあ必要」）

	回答数	1 対行政職員の理解を促進する	2 民間NPOやNPO活動を促進する	3 行政の情報公開、情報提供	4 協働事例の共有・活用を図	5 NPO情報に関する情報収集	6 行政の情報交換、意見交換	7 度した(を)を実施すること	8 提案公募型協働事業(協働)	9 強化すること	10 確立すること
全体	233	68.2	66.5	67.0	68.7	62.7	67.0	58.8	61.8	60.9	57.9
任意団体	118	54.2	54.2	61.0	61.0	52.5	58.5	50.8	52.5	50.8	47.5
NPO法人	106	84.9	81.1	73.6	77.4	75.5	76.4	67.9	72.6	72.6	69.8
会員数別	10人未満	43	62.8	60.5	58.1	65.1	51.2	60.5	53.5	51.2	51.2
	10~19人	67	55.2	55.2	56.7	56.7	53.7	53.7	44.8	47.8	46.3
	20~29人	38	71.1	71.1	68.4	68.4	68.4	71.1	63.2	68.4	68.4
	30~49人	18	83.3	83.3	77.8	83.3	72.2	83.3	66.7	77.8	72.2
	50~99人	32	71.9	65.6	71.9	75.0	65.6	68.8	68.8	75.0	68.8
	100~199人	12	66.7	75.0	75.0	66.7	75.0	75.0	66.7	66.7	66.7
	200~299人	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0
	300~499人	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0
	500人以上	11	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	90.9
無回答	4	75.0	25.0	50.0	50.0	-	50.0	25.0	25.0	50.0	
活動分野別	保健、医療又は福祉の増進	86	69.8	72.1	69.8	73.3	65.1	69.8	61.6	61.6	60.5
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	77.3	81.8	81.8	81.8	86.4	72.7	68.2	72.7	63.6
	子どもの健全育成	19	84.2	84.2	84.2	84.2	78.9	78.9	89.5	78.9	89.5
	環境の保全	14	50.0	50.0	50.0	50.0	42.9	50.0	42.9	42.9	50.0
	まちづくりの推進	10	70.0	70.0	80.0	70.0	60.0	70.0	60.0	70.0	70.0
	その他	70	65.7	58.6	62.9	65.7	58.6	68.6	54.3	62.9	58.6
無回答	12	50.0	33.3	25.0	25.0	25.0	25.0	16.7	25.0	33.3	

問 33 貴団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。



団体と企業との関係では、「特に企業との関係に必要性を感じていない」と回答した団体が 25.8%と最も多く、次いで「特に企業との関係は無いが、必要性を感じている」が 17.6%、「会員または賛助会員として入会してもらっている」が 17.2%、「活動資金の寄附や助成を受けている」が 14.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「特に企業との関係に必要性を感じていない」が 36.4%と 3 割を超えているのに対し、NPO 法人では 12.3%と少なく、「特に企業との関係は無いが、必要性を感じている」が 20.8%と多くなっている。また、NPO 法人では「会員または賛助会員として入会してもらっている」が 31.1%、次いで、「活動資金の寄附や助成を受けている」が 19.8%、「団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている」が 16.0%など、ほとんどの項目で任意団体より多くなっている。

◆団体と企業との関係（会員数別、活動分野別）

	回答数	も ら っ て い る	会 員 ま た は 賛 助 会 員 と し て 入 会 し て	活 動 ス タ フ の 派 遣 等 、 人 的 な 支 援	活 動 資 金 の 寄 附 や 助 成 を 受 け て い る	企 業 の 業 務 を 受 託 し て い る	活 動 に 必 要 な 備 品 や 機 材 の 提 供 を 受 け て い る	事 務 所 ・ 会 議 室 等 の 活 動 の 拠 点 と な る 場 所 の 提 供 を 受 け て い る	技 術 や ノ ウ ハ ウ の 提 供 を 受 け て い る	商 品 開 発 や 事 業 企 画 を 共 同 で 行 っ て い る	企 業 に 商 品 や サ ー ビ ス を 提 供 し て い る	企 業 と 定 期 的 に 情 報 交 換 、 意 見 交 換 を 行 っ て い る	企 業 が 主 催 す る 社 会 活 動 や イ ベ ン ト 等 に 参 加 ・ 協 力 し て い る	団 体 が 主 催 す る 社 会 活 動 や イ ベ ン ト 等 に 参 加 ・ 協 力 し て も ら っ て い る	特 に 企 業 と の 関 係 は な い が 、 必 要 性 を 感 じ て い る	特 に 企 業 と の 関 係 に 必 要 性 を 感 じ て い ない	そ の 他	無 回 答
全 体	233	17.2	6.4	14.6	7.3	8.2	10.3	3.4	1.7	2.6	7.7	7.7	12.0	17.6	25.8	2.1	21.0	
会 員 数 別	10人未満	43	4.7	2.3	11.6	4.7	7.0	7.0	4.7	-	-	4.7	7.0	7.0	14.0	39.5	4.7	27.9
	10～19人	67	9.0	3.0	6.0	10.4	3.0	6.0	1.5	-	3.0	4.5	10.4	6.0	13.4	23.9	3.0	34.3
	20～29人	38	18.4	5.3	15.8	2.6	13.2	13.2	7.9	5.3	-	10.5	5.3	5.3	18.4	28.9	-	18.4
	30～49人	18	22.2	5.6	22.2	11.1	11.1	16.7	-	-	5.6	16.7	11.1	33.3	22.2	11.1	-	5.6
	50～99人	32	28.1	6.3	15.6	6.3	6.3	12.5	-	-	3.1	6.3	3.1	9.4	25.0	21.9	3.1	12.5
	100～199人	12	50.0	41.7	25.0	25.0	16.7	25.0	16.7	8.3	-	16.7	25.0	33.3	8.3	8.3	-	16.7
	200～299人	6	16.7	16.7	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	50.0	-	-
	300～499人	2	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
500人以上	11	18.2	-	27.3	-	9.1	-	-	-	-	9.1	-	-	36.4	45.5	9.1	-	-
無回答	4	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
活 動 分 野 別	保健、医療又は福祉の増進	86	14.0	3.5	14.0	9.3	9.3	5.8	2.3	1.2	2.3	8.1	7.0	11.6	12.8	29.1	-	22.1
	学術、文化、スポーツ等の振興	22	22.7	9.1	13.6	-	-	4.5	4.5	4.5	4.5	-	4.5	13.6	36.4	13.6	-	9.1
	子どもの健全育成	19	15.8	-	15.8	-	-	5.3	-	-	-	-	5.3	5.3	36.8	31.6	5.3	10.5
	環境の保全	14	42.9	7.1	21.4	7.1	7.1	21.4	7.1	-	-	14.3	7.1	7.1	21.4	14.3	-	21.4
	まちづくりの推進	10	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0	30.0	-	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0	30.0	-	-	20.0
	その他	70	15.7	10.0	11.4	8.6	10.0	14.3	5.7	1.4	1.4	8.6	10.0	12.9	11.4	32.9	5.7	21.4
無回答	12	-	-	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-	-	-	-	16.7	8.3	8.3	-	50.0	

VI 自由意見

【任意団体】

主な活動分野	自由意見
保健、医療又は福祉の増進	<p>私が点訳講習会（市主催）を受け点友会に入会したのが昭和 57 年でした。当時ボランティアをする人は富山弁で「めがらくもん」といわれていた時代です。ボランティアの種類も少なく指導者も少なかったように思います。平成 10 年前後は受講生も多く会員数も多かったのですが、平成 20 年代になりボランティアの数が増え、また趣味を楽しむ人が増え、私達の点字のような根気のいるボランティアを受講する人がどんどん減っています。助成金をいただくのが心苦しいような数字です。世の中の変化と割り切ればよいのでしょうか？ 中途失明者が増え、音訳（耳で聴く）の方がより利用者が多いです。県の交流会に行っても（今年は 7 月 2 日でした）3 対 7 くらいで音訳の方が多です。会員の高齢化も悩みの種です。新しい機器（パソコン点訳 etc）がどんどん開発されてもそれを使いこなせません。ぐちばかりで申し訳ありません。</p>
	<p>協働事業について、当会と行政が協働してどのようなことができるのかイメージがわからない。具体的にどのような事業があるのか示してもらえるとわかりやすい。</p>
	<p>料理好きな方の集まりです。（高齢者への配食料理を作っているグループです）皆が楽しく作業し相手が美味だと喜んでもらえることが嬉しいのです。材料費が思うように入らないのでもう少し助成金があればとグチっています。</p>
	<p>高齢者ばかりの集まりですので一日一日健康に注意し頑張っています。</p>
	<p>行政との関係はうまくいっている。私達の主体性を認めているようだ。ボランティアにしては費やす時間、かかる経費などはボランティアの枠をこえ苦痛に感じることも多い。一員だったらこのような気持ちも持たず楽に活動できるかもしれない。何とか道筋を作って次の方にバトンタッチしたいと思い、仲間づくりに主眼をおいている。</p>
	<p>私達のボランティアは要望に応じてその場所に出向くのですが、富山市内全域といえど車（自家用車）や交通機関を使っていくためガソリン代や交通費がかなりかかる。それがやや悩みかな。問題の印刷物が沢山あるため自由にコピー等できる場所の提供があればよい。（一部はサンシップ内で協力していただいています）</p>
	<p>県の支援を充実してほしい。</p>
	<p>毎年富山県民ボランティア、NPO 大会へも参加できない状況です。資金・人材ともに乏しく何とか 1 年 1 年の活動を継続しています。他にどのようなボランティア団体があるのか等全くわかりません。交流の場（直接意見交換の出来る場）があれば参加したいです。最近 NPO 研修のチラシばかりが送付されてくる印象です。ボランティア団体が借りることのできる会場の紹介などがあると助かります。</p>
	<p>平均年齢 70 歳以上の弱小グループです。人形劇はできなくなり紙芝居で福祉施設やサロン等でボランティア（40 分程）する程度です。次回から調査等は辞退させていただきます。よろしく願います。</p>
	<p>発足して 37 年がすぎ、誇りと感謝の気持ちです。会員一丸となって楽しく活動をして参りました。だんだんと会員の高齢化により活動人数が減少しながらも現在に至っております。なかなか会員が増えないのが大きな悩みですが、細く長く今の持っているものを出して、今後も力を合わせて活動できることを願っています。ご支援をいただき有難う存じます。</p>
<p>毎日が健康でいられるよう、軽運動とおしゃべりで楽しい時間を過ごす。地区の行事や近い所の介護施設等へのボランティア訪問で元気をもらっています。</p>	

主な活動分野	自由意見
社会教育の推進	今後のボランティア活動の依頼は約束してある所は責任を持って活動するつもりですが今年に入ってから運転手の方が行く場所が途中で解らなくなったり目的地より反対の方向に行ったり、私たちの年齢になると忘れることも多くなります。そのために若い会員から交通事故につながりはしないか心配の話が持ちきりで、万が一高齢者ドライバーが事故をおこしたりすれば関係者の方々に迷惑がかかるのを心配しています。故に最後のほうのアンケートに答えられなくなりました。ご了承ください。
農山漁村又は中山間地域の振興	ボランティア活動運営面での補助金、助成金制度の充実を要望します。
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	<p>まだ新しい団体なのでこれから色々調べたいと思います。</p> <p>私達のグループは紙芝居をしています。今では25周年をむかえますが、作品も入善町ばかりでなく近隣市町村のものを加えて30作品になりました（すべて自作）。そこで紙代やポスターカラーなど経費がかかります。有償ボランティアとして実費をいただいてよろしいでしょうか。大きさはタテ80cmヨコ1mで大型です。</p> <p>我々グループは大きな楽器を使用するので練習場所が限られます。そのため、公民館を利用することが多くなり、時間も制限されます。突発的にお願いしても殆ど断られます。また、楽器を運ぶために自家用車を使用します。行政にお願いしたいことは、駐車場を有した練習場所（畳の大きさでは20畳くらいの広さ）を確保してほしい。</p>
環境の保全	<p>市から少額の手当てをもらうようになりましたが、小物とか小道具（歌・踊り・三味線）、必要経費・交通費等です。これは出ると出ないものがありまして個人持ちが多くなります。もう少し多くなればうれしいのですが、県からも助成金の制度があると聞いておりますが、どうすればいいのかわからずそのままになっております。後先になりましたが、私達の活動内容は、テレビに出てくるような演歌を唄ったり踊ったり、また三味線で弾き語りをして、どなたでも知っているような歌を出し物にしております。見てくださるお客さんの心を少しでも和ませたい、それをメインとして施設とか社会福祉とかサロンのアトラクションとかに出演しております。今回のアンケートはレベルが高すぎて回答になったかどうか分かりませんが、書いてみました。失礼します。</p> <p>市町村のボランティア団体の活動を把握してほしい。また、活動もみてほしい。</p>
地域安全	会員が全て民間団体の認証資格を有しているが、全ての会員と常に連絡をとっているわけではなく、活動も個々で行っていることから活動の幅に濃淡がある。慢性的に資金不足のため、活動の資金負担が会員個人に依存している。活動資金を得る方法や手段がわからず、活動の範囲が限定的でありなんとか打開したいもの。富山市との業務委託も開始したが、これから拡大したい。
子どもの健全育成	<p>いろいろなところから助成金を頂き現在の活動を行っています。ただ、研修等ステップアップした活動を行うための助成はほとんどなく、またあっても額が少ないのが現状です。自ら研修を行う事は出来る限り実施しておりますが、更なる活動の向上をめざす意味でも研修に対する助成があると本当に有難いです。</p> <p>講師が不足していますので情報の提供等の必要性を感じています。</p> <p>ボランティア活動の場合、全て自費のため資金面のやりくりが大変です。時々謝礼を頂きますが、メンバーの交通費弁当代に当てると足りない場合もあり、代表者のポケットマネーから当てることもあります。企業からの助成金申請はとて面倒で、必ずしも助成して頂ける保証もありません。毎年の団体活動を調べて、わずかな助成でもよいので、内容を見て翌年への資金を助成していただけたらと思います。</p> <p>イギリスの一部で「アタマジラミの日」として一斉に感染チェックを実施と聞いております。同様に年一に「アタマジラミの日」とうたい小学校、幼稚園、保育園、そして家庭で実施して頂ければ、早期発見、早期駆除になり「アタマジラミ」感染者の減と公衆衛生の向上につながると思います。</p>

主な活動分野	自由意見
子どもの健全育成	<p>ボランティアをする人が減っていて高齢化している。行政がボランティアを軽視している感じがあり「ボランティアをしてもらってあたりまえ」といった上から目線を感じている人もいる。ボランティアは金銭がもらえないわりには正規の仕事並みのことを求められることもあり善意で成り立っているとはいえ、若い人たちには理解を得られないと感じる。ボランティア自体を根本的に見直す時期にきていると思う。また学童期からのボランティアに対する教育が必要であり、今のままだとボランティアの概念は崩壊すると思う。</p>
	<p>民話や童話の語りを通して、幼児・児童の健全育成のボランティア活動を継続していますが、現在語り部の高齢化に伴い、祖先からの文化遺産の民話を語り継ぐ語り部が減少しています。次代を担う子供たちが心豊かな思いやりのある大人への成長を願ってのボランティア活動です。語り部の養成を要望致します。</p>
消費者の保護	<p>新会員が増えないので今後の活動に不安を感じています</p>
その他	<p>私たちの団体は 60 代～70 代を中心にした会員構成で、障害を持つ成人の保護者や高齢者が自身の為に、そして少しでも社会に役立てばと思い活動しています。自分たちの手作り作品の販売収入を災害義捐金に当てたり、障害者活動に助成したりしていますが、小規模で非営利に活動している現状です。ほとんどが 70 代で自身の老化防止（認知症予防）も兼ねており、楽しく活動することをモットーにしています。将来的に若い世代の入会がなく、会運営の継続が課題になりそうですが、現状維持で頑張っています。</p>
	<p>富山県の郷土芸能としての南京玉すだれを広めるためどのようにすればよいかわからない。今年 5 月、江戸博物館において富山県五箇山が発祥地であることを PR して富山の一番を歌詞にした玉すだれを披露してきたが、もっともっと南京玉すだれをはやせたいがどのようにすればよいかわからない。2020 年の東京オリンピックでは日本の古典芸能として南京玉すだれを披露する形となるが、社団法人大江戸玉すだれとして活躍されていて富山でも大ききたい。</p>
	<p>私たちグループの活動財源は、メンバーの年会費と年に一度の「とやまっ子みらいフェスタ」に依頼を受けて参加し頂いている謝礼金、ボランティア連絡協議会からの分担金です。わずかな財源ではありますが、今自分達に出来ること、わずかな財源でもメンバーのあたたかい理解のもと日々活動に励んでおります。私もグループ長として年数も浅く十分に理解出来ていないことも多々ありアンケートのお答えも不十分かと思ひます。すみません。小さな町のボランティアで多くの方々に笑顔を送ってあげたいなあって思っています。当グループには難しいアンケートでした。</p>
	<p>まだスタートしたばかりの団体で、自分たちのできる範囲で無理なく楽しくやることをモットーとしているので、今の段階で特に必要ありません。</p>
	<p>ひとことで「ボランティア」と言われていますが、その活動内容は多種多様です。富山県庁内にボランティア活動について考えて下さる係があることをはじめて知りました。今回のアンケート結果をフィードバックして私達にも知らせて下さるようお願いいたします。本来ならば行政が行うべき事ではないかと思われる活動もあり、ボランティアで行っていることを「あたりまえ」と考えられるのは疑問を感じていますし、怒りさえ感じられる時があります。私達は視覚に障害のある方々の目の代わりになりたいという思いで活動しています。決して勝手ボランティアにならぬよう、市内の視覚障害者協会のメンバーと交流し要望や悩みを聞いています。会のメンバーに参画していない方へいかに情報を伝えられるか大きな壁が立ちだかっています。また音読にかかせない録音機器は、近年デジタル化が進んでいて高齢化しているメンバーは機器操作についていけませんし、機械も年数を経て故障します。行政に専任の担当者がいて下さって、ご指導いただくシステムをつくって下されたらボランティアとしても大変力強く思います。</p>
<p>ボランティアの高齢化が進んでおり会員の確保がむずかしい。</p>	

主な活動分野	自由意見
その他	県内で活動している傾聴ボランティアが一同に集まれる研修会もしくは交流会を開催していただきたい。傾聴ボランティアの活動紹介など広報紙で PR していただきたい。傾聴ボランティアのニーズが広まっていくことを願っています。
-	ボランティアで清掃活動やその他のボランティアで出かけたりします。ボランティア保険をかけていますが保険は一部は個人でかけています。できればこのお金がどこから出れば非常に助かりますが。
-	私たちの活動は今年で 20 周年です。昨年現会員と先輩方に声掛けしてミニパーティを企画し多数出席していただき色々意見交換をして楽しい時間を過ごしました。これからも地道に（無理せず）活動していければと思っています。
-	ボランティア事業として 1. 高齢者施設訪問（リズム） 2. 日赤（生活用品製作） 3. 保育所 1 ヶ所は何ら問題なし。普通の人ならやれます（やっています） 30 年継続してきた技術が失われていきます。若い人に継承する必要があるかと責任を感じています。60 代～80 代の 4 人ですが、熟練者 2 人は 70 代。人形も 100 体あり、出し物 14 個（時代考証が難しい）捨ててしまうのが勿体ないです。

【NPO 法人】

主な活動分野	自由意見
保健、医療又は福祉の増進	自由にやらせてもらっています。
	NPO という枠組み自体は、おすみつきを与えられた社会に存在できる法人ということでよいと思いますが、法人の管理運営についてもっと細やかな情報発信が必要かと思えます。事業運営でさえも、専任の事務職員を置けるとはどのくらいあるのでしょうか。簡単だと思われがちですが、法に遵守して法人運営（管理・事業）を進めていくだけの知識や先見性などを考えると、誰でもできるものではなく、プロが必要だと感じています。
社会教育の推進	私達の活動において、講演会場を確保することに最も労力を資している。サンシップ富山で会場を確保するため、事務担当が出向き予約に苦労している。サンシップ富山以外では駐車場等の問題もあり会員が不満を述べている。
まちづくりの推進	日本 NPO センターと交わりを深めてほしい。日本財団ビル等で行われている当該センターの取組み、関係団体の取組みは非常に内容があります。
	富山県は災害も少なく住みやすい所です。私は東日本大震災後、岩手県陸前高田市へバラの鉢を届けたことがあります。何も無い光景でした。私達は幸せの中にいるとその幸せが分からないのかもしれませんが。庭や公園に花を植えられる喜び、時を如何に過ごすか心の余裕それが心の豊かさだと思います。
	自助、互助、公助がより効果的で幸せな社会づくりに欠かせないことと考えています。
	県市において日本伝統文化を国際社会に「イキる」施策制度を確立していただくことが大きな課題と思われる。施策を多くするのは方法論、その基本理念にまず自国文化を理解し愛する「人づくり」が進められて初めて「継承方法」を具体的に考えていけると思う。「全体像」を見つめていける人又はそうした人をつくること、それが各種活動の今後の発展、継承につながると思われれます。
農山漁村又は中山間地域の振興	NPO と行政の協働事業において、人件費が「安価～ただ」に設定されがち = 継続が難しくなる事と思うので NPO 活動が活発化するしくみをかんがえていただきたい。
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	古民家（文化財的物件）の維持・管理について、修繕等の折には多額の支出が予想される場合、何かしらの補助、助成制度メニューをこれまで以上に増やしてほしい。
	活動が順調に進むほど収入を得ている仕事との兼ね合いは難しくなりついにはスタッフ 2 人本職をやめ収入は無し。活動が充実するほど苦しい NPO は多いのでは？

主な活動分野	自由意見
環境の保全	今の世の中ボランティアという言葉が誤解されている様に思う。趣味と奉仕とはき違えて、楽しむためにイベントに参加することがボランティアだと思っている人が多い。
	NPO 団体を成立させる考えはよいと思うが、多くの団体を成立させすぎると思う。自然保護に関しても昔から活動を続けている我が協会としては今の状態は県民にとってわかりにくくなっていると思う。ラムサール指定の前の協議会には、本協会をシンポジストとして指名いただき成果をあげることができた。
子どもの健全育成	あらゆる NPO に必要なファンドレイジング関係の勉強会を実施してほしい。
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	行政とのつながりの大きい NPO なので、連携と協力が必須で行政の情報・動向から目をはなせません。財政的基盤の弱い NPO に対する支援を行政で確保してもらう制度があればご教示願います。
	事務処理の負担が多い。財政的に安定しない。認定 NPO 法人が取りづらい。
-	県内の老人ホームへ歌と踊りで老人に楽しく長生きしてもらおうと 15 年間、今年表彰いただきました。他に社協を通して老人会等来てくれないかと声がかかると出かけています。交通費・ドレス・着物も自分で持ってやっています。ボランティアで頑張っていますので変化があれば連絡させていただきます。

【団体形態：不詳】

主な活動分野	意見
保健、医療又は福祉の増進	設立から 14 年目になります。これからも細く長く活動を続けていきたいと思っています。
	障がいを持つ人の社会福祉事業を拡大していくことを考えています。中山間地域の農業を守る活動を続けるとともに、国際協力の分野にも力を入れていきます。
社会教育の推進	NPO 制度の手続きが面倒だし、例えば役員の変更をする場合でも行政書士等への依頼に費用を必要とするし、その財源もない。したがって設立したいと思っても、後々のことを考えると面倒で資金的にも無理がある。手続きや報告を簡素化すべきだ。
地域安全	ボランティアは各個人の満足感を得るためにある。大きなボランティアが必要となる事業を行うには資金面等で NPO が必要となってくる。身近なところ（地域）にあっては小さなボランティアの集団でそれぞれの仕事をこなしていれば良いのではと考える。多少なりとも有償のボランティアが必要だと考える。年齢が高齢化するの、企業を退職してからボランティアに加入するからである。行政その他の企業等、金銭がからんでくると何かとトラブルが発生するので注意が必要。最も必要なことは、人間としての生きがいを感じる自分なりのボランティアを身につけることが一番大切。感動、感銘を受ける尊敬できるボランティア先駆者の意見を多くの人々が聞き教育を受けることです。
子どもの健全育成	ボランティア活動がスタッフ全員と共有できています。
-	私たちの読み聞かせのグループは、それぞれの居住する校下の小学校へそれぞれが出向いていきます。ですからグループとはいうものの活動はそれぞれが自由なので、このような調査には的確に答えられないようで申し訳ありません。